

要件定義書別紙6 STEP7追加機能一覧

※下表はSTEP1-7の機能すべてを整理したもの。このうち、黄色を付したものがSTEP7で実装すべき要件。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度			ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考			
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者						省庁	一般	
共通 (非機 能含 む)	ログイン		ログイン	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-001	・ユーザIDとパスワード認証により、システムにログインする ・パスワード認証では、DBに登録されたパスワードとログイン画面表示時に発行される画像認証コードの両方で認証を行う ・gBizIDでの認証連携によるログインに対応する			
													STEP5	1-029	■ログイン時の認証の簡易化 ・ログイン時のキャプチャ認証を削除するか、短時間に操作できるものに変更する。		
				○	○	○	○	○	○			STEP5	1-030	■事業者ユーザの登録メールアドレスの更新リマインド ・該当年度の報告の受付開始前に、事業者情報に登録されているメールアドレス宛に、その事業者の全担当者のメールアドレスの一覧(認定管理統括事業者の場合は全ての管理関係事業者を含む)をEEGSからメール送信し、間違っている場合は変更を促すようにする。 ・廃止となった事業者の事業者情報に登録されているメールアドレスはクリアする。			
				○	○	○	○	○		○		STEP7	1-069	■ログイン方法の改善 ・省庁において、認証に時間を要する場合がある。原因としては、本省と地方支分部局のIPが同一で、reCAPTCHAの判定が極端に厳しくなってしまうことが考えられる。そこで、省庁からアクセスした場合はログイン時のreCAPTCHAの認証を不要とするなど、認証に要する時間を短縮する。		・reCAPTCHAのレベル設定の変更で問題解決する場合はその対応でも構わない。	
	ログアウト		○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-002	・システムからログアウトする				
	アカウントロック		○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-003	・一定時間以内に一定回数以上ログインに失敗した場合に、アカウントをロックする				
											STEP4	1-015	・アカウントロックされた場合、二要素認証により、ロックの解除をユーザ自身が行えるようにする。				
											STEP5	1-031	■アカウントロック画面表示の見直し ・事務局アカウントについてアカウントロックがかかった際の画面表示を、「システム管理者に連絡してください」から、自分で解除する方法の案内に変更する。		・STEP4までに対応済		
	メニュー・画面表示制御		○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-004	・該当するユーザ権限に応じたメニュー・画面を表示する				
											STEP5	1-032	■メニューの説明表示 ・メニューの各アイコンにカーソルを合わせると、機能の説明が表示されるようにする。		・1-051にて対応		
											STEP6 STEP7	1-080	■ブラウザの「戻る」ボタンの使用禁止 ・ブラウザの「戻る」ボタンを利用できなくするか、または、ブラウザの「戻る」ボタンを利用しようとした場合に警告が表示されるようにする。				
	ホーム画面		○	○	○	○	○	○	○		STEP5	1-033	■ホーム画面への操作フロー図の掲載 ・初見ではどの画面から何をしたらよいか分かりにくいため、ホーム画面にフロー図を掲載する。また、フロー図の中に、各画面へのボタンも配置する。		・1-051にて対応		
											STEP6 STEP7	1-071	■省庁ユーザホーム画面におけるログイン状況の表示 ・ログイン者数の推移を日次で取得し、制度所管省庁のホーム画面に表・グラフ等で表示する。				
											STEP5 STEP6 STEP7	1-034 1-035	■省庁ユーザホーム画面における提出状況の表示 ・報告書等(制度別)の提出・処理の状況(提出数・提出率、提出方法・ステータス別の報告書数等)を日次で取得し、制度所管省庁のホーム画面に表・グラフ等で表示する。				
											STEP5	1-036	■省庁ユーザホーム画面における提出状況の表示③ ・ホーム画面における「提出済み」件数表示について、新規提出分と再提出分を分けて表示する。				
											STEP5 STEP6 STEP7	1-037	■電子情報処理組織使用届出書の提出状況の表示 ・制度所管省庁ユーザのホーム画面に、未処理または受理済の電子情報処理組織使用届出書の数が表示され、クリックすると電子情報処理組織使用届出書一覧画面に遷移するようにする。				
	ヘッダー		○	○	○	○	○	○			STEP5	1-038	■ヘッダ部のプルダウンのUI改善 ・ヘッダーを操作できないページでは、プルダウンにカーソルを合わせた際に禁止マークが表示されるようにする。				
	メンテナンス中画面		○	○	○	○	○	○	○		STEP5	1-039	■メンテナンス中画面の説明追加 ・緊急メンテナンス等で報告書の作成・提出ができない場合、メンテナンス中画面やEEGSポータルサイト上で、提出方法(EEGSのリリースを待った方がよいのか、紙媒体で提出してよいのか)等の説明を掲載する。				
	お知らせ画面		○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-005	・ログインユーザに対し、お知らせ情報を表示する (表示する内容の例) -対象事業者のユーザ情報変更内容を受付省庁、制度所管課室のお知らせ画面で表示する -受理状況を事業者及び受付省庁のお知らせ画面に表示する 等				
											STEP1	1-006	・事業者ユーザに対し、所属する事業者の他の事業者ユーザが登録したお知らせ情報を表示する ・事業所ユーザに対し、所属する事業所及びその事業所の事業者が登録したお知らせ情報を表示する				

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
			お知らせ登録・変更・削除									STEP5	1-040	■ お知らせ情報欄の切り分け ・ホーム画面のお知らせ情報欄について、報告書の受理等自動で登録されるお知らせ情報の欄と、事業者ユーザ・省庁ユーザが手動で登録したお知らせ情報の欄を分けて表示する。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-007	・指定したログインユーザに対し、表示するお知らせ情報を登録する ・指定可能なログインユーザは、登録者の権限により動的に変更させる ・自身が登録したお知らせ情報を検索し、選択したお知らせ情報を変更・削除する		
												STEP1	1-008	・事業者ユーザは、所属する事業者及びその配下の事業所に対してお知らせ情報を登録可能とする。 ・事業所ユーザは、所属する事業所に対してのみお知らせ情報を登録可能とする。		
												STEP1	1-009	・事業者ユーザは、所属する事業者及びその配下の事業所に対して登録したお知らせ情報を変更可能とする。 ・事業所ユーザは、所属する事業所に対して登録したお知らせ情報を変更可能とする。		
												STEP1	1-010	・事業者ユーザは、所属する事業者のユーザが登録したお知らせ情報を検索可能とし、結果を一覧表示する。また、選択したお知らせ情報を削除可能とする。 ・事業所ユーザは、所属する事業所のユーザが登録したお知らせ情報を検索可能とし、結果を一覧表示する。また、選択したお知らせ情報を削除可能とする。		
												STEP4 STEP5	1-017	・トップページの「お知らせ」欄で表示される情報について、日付の指定(例:「2021年4月1日以降」)により、選択表示できるようにする。		
												STEP4 STEP5	1-018	・現在はお知らせ登録が事業所管省庁単位になっているが、「全ユーザ向け」、「全事業者向け」、「全省庁向け」のお知らせ登録を可能にする。		
												STEP6 STEP7	1-073	■ お知らせ表示の改善 ・お知らせの表示について、「全文表示」と「タイトル1行のみ表示」を切り替えられるようにする。		
												STEP6 STEP7	1-074	■ EEGS停止前の注意喚起、システム改修時の個別通知 ・臨時メンテナンスでEEGSを停止する場合、お知らせ情報で停止時間を事前に周知するだけでなく、停止時間の一定時間前になったらデータ保存を促すポップアップを自動表示して注意喚起する。 ・緊急対応でシステム改修を行った場合、影響を受ける事業者に個別に通知できるようにする。		・ポップアップ表示が難しい場合は、現行機能である「 <u>お知らせ情報の表示</u> 」以外に、ユーザに注意喚起を促す有効な方法を提案すること。
				○	○	○	○	○	○			STEP5	1-041	■ 管理者・事業者権限における対象選択可能範囲の拡張 ・お知らせ情報登録画面の「対象」タブに関して、現在はヘッダーに事業所名が入っているとその事業所しか対象に選べないが、管理者・事業者権限の場合はヘッダーに事業所名が入っていても事業者・全事業所を選択できるようにする。		
				○	○	○	○	○		○		STEP5 STEP6 STEP7	1-042	■ お知らせ情報の一括登録 ・特定の事業者(複数)を対象としたお知らせの掲載を、ファイル取り込みで一括でできるようにする。		
			報告者種別選択	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-011	・事業者、登録調査機関及び受付省庁ユーザの初回ログイン時のみ行い、その選択結果を踏まえて、次回以降に表示する画面を切り替える		
			パスワード変更・再発行	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-012	・ユーザID保有者にてパスワードの再発行を行う (登録されたメールアドレスに新規パスワード作成のためのURL等を送付する等)		
												STEP4	1-019	・パスワード再発行のメール送付について、現状では5分おきのバッチ処理となっているが、即時でメール送付されるように見直す。		
												STEP6 STEP7	1-075	■ パスワード変更が必要な理由の表示、事前注意喚起 ・現状はパスワード変更の有効期限(500日)間近の場合、ログインした際に説明なく「パスワード変更画面」に遷移する仕様となっている。これを、パスワード変更が必要な理由を明記するなどして、ユーザが混乱しないようにする。 ・パスワードがリセットされる一定期間(10日等)前にポップアップ等により注意喚起する。	1-074	
												STEP6 STEP7	1-076	■ パスワード変更画面における表記の修正 ・パスワード変更画面に記載されている「旧パスワード」の意味がユーザに分かりづらい。「現在利用しているパスワード」等の文言に修正し、ユーザに分かりやすくする。		
												STEP6 STEP7	1-077	■ パスワード再発行画面におけるメッセージの修正 ・パスワード再発行画面でログインIDを間違えた場合に表示されるメッセージを、「ログインIDが間違っているか、再発行済みです。再発行した場合はメールを確認してください。」から「ログインIDが正しくありません。管理者に連絡してログインIDの確認を行ってください。」に変更する。		
												STEP6 STEP7	1-078	■ パスワード再発行時のメールアドレス確認 ・パスワードを再発行した場合、登録されているメールアドレスが前任者のものであったり無効となっていたり等の理由により、届かないケースが生じている。 ・そこで、ログインIDに加えてメールアドレスも入力項目とし、システム内でチェックすることで、EEGSに登録されているメールアドレスが一致しているかを、ユーザ自身が把握できるようにする。(一致していない場合は、提出先へ問い合わせてもらう。)		
			権限	○	○	○	○	○	○			STEP7	1-107	■ 閲覧のみの権限設定 ・情報の更新はできず閲覧のみを可能とする事業者向けの権限を設定する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
			コミュニケーション	○	○	○	○	○	○	○		STEP6 STEP7	1-092	■省庁から事業者への問合せ機能 ・現在は報告書を差し戻さないとメッセージを送れないが、差し戻さずとも問い合わせができるよう、省庁から事業者へのメール送信機能ないし省庁・事業者間のチャット機能を設ける。 (係数マスタの変更があった際に影響を受ける事業者に連絡する場合等に活用)		・どのように実装する想定か、提案書において提案すること。
			エラー表示	○	○	○	○	○	○	○		STEP6 STEP7	1-082	■エラー・警告表示の改善 ・エラー・警告の表示について、間違いを指摘するだけでなく、具体的な修正方法やそのために必要なEEGSの操作方法まで説明する。可能であれば、修正作業を行う画面へのリンクも表示する。 ・エラーの発生箇所(入力欄)を色付きで表示したり、該当箇所をポップアップで通知するなど、目で見ても分かるようにする。		・EEGSだけでなく、温対法集計ツールについても対応すること。 ・エラー・警告表示の改善について、どのように改善する想定か、提案書において提案すること。対象画面を限定しても構わない。
												STEP7	1-108	■過剰なエラー・アラートの排除 ・問題が無い場合でも大量にアラートが表示されて画面を圧迫することがある。過去の報告実績を踏まえ、エラー・アラートの判定ロジックを見直す。 ①入力の無いことのアラートは最小限にする。 ー特定第2表の「販売した副生エネルギー量」、熱の「うち非化石」、太陽光・風力・地熱・水力の「使用量」 ②同じ文章のアラートを多数表示するのではなく、1つの文章で複数の項目名称を羅列するなど、集約して表示する。 ー特定第2表、特定第8表等 ③表示値とシステム内自動計算値との乖離や昨年度値との乖離について、単に有効数字の違いや端数処理の違いに起因してアラートが表示されないようにする。 ー特定第2表の「非化石重み付きエネルギー」 ー特定第3表・第4表のエネルギー消費原単位及び対前年度比、寄与度 ④EEGSと旧省エネ法システムのルールの違いに起因する不要なアラートが表示されないようにする。 ー旧省エネ法システムからのデータ読み込み時の、ルビのひらがな・カタカナの差異によるエラー		EEGSだけでなく、温対法集計ツールも改善すること。
												STEP7	1-109	■保存・更新忘れに係る確認ポップアップの表示 ・データを修正後に更新・保存ボタンを押さずに画面遷移しようとした場合には、更新・保存されていない旨の警告メッセージを表示する。 ・一方、警告が多発するのを避けるため、入力内容を変更していない場合は、警告メッセージを表示しないようにする。	3-285	
			UI/UX(画面遷移含む)	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	1-013	・ブラウザの「戻る」ボタンを押下させない対応を行う。最低限「戻る」ボタンを使用しない旨を表示する。		
												STEP2	1-014	・入力項目に応じて、全角/半角の切替を行う。(Internet Explorer11のみ)		
												STEP4 STEP5	1-021	・「前の画面に戻る」と「前画面に戻る」で表記揺れが生じているため、どちらかに統一する。		
												STEP4 STEP5	1-022	・「前画面に戻る」ボタンについて、画面下部に表示されていることで、誤操作の原因となっているため、画面上に常時表示されるようにする。		
												STEP4 STEP5	1-023	・「前画面に戻る」ボタンを押下した場合、入力内容が破棄されるが問題ないかを確認する旨の警告メッセージを表示する。		
												STEP4 STEP5	1-024	・「アカウント申請詳細」画面など、遷移前の画面に戻れない画面があるので、これを解消する。		
												STEP4 STEP5	1-043	■ヘッダ部分のボタン表示のレイアウト改善 ・文字数や画面の解像度により、「ログアウト」のボタンだけ画面最上部の青いバーに入っておらず、「報告書データの更新」ボタンが見づらくなるケースがある。「ログアウト」を青いバーに入れるか、「報告書データの更新」の位置を下げる。		
												STEP5	1-044	■画面レイアウトのUI改善 ・各種ボタンの配色・配置場所が画面間で統一性がなく、直感的に操作できない。全画面のレイアウトを精査した上で、ユーザビリティに配慮した画面レイアウトに見直す。 (例) ーボタンの色(「青」「灰色」「ピンク」等)の色分けルールを統一する。 ーダイアログや入力画面における「登録」「キャンセル」、「はい」「いいえ」のような肯定/否定を選択するボタンに関して、表示位置(左右)を統一する。		
												STEP6	1-079	■画面遷移の速度向上 ・画面遷移の速度を改善する。 ・処理中の場合は、切り替え中であることが分かるように表示する。		・対象画面については要件確認時に提示する。(ユーザからの指摘が多かった画面に絞り込む想定)
												STEP6 STEP7	1-084	■検索機能の初期表示 ・検索機能を有する画面(担当者管理画面等)で、「検索条件を入力する」の入力画面及び検索ボタンが非表示となっており分かりにくいため、デフォルトで表示されるようにする。		・検索機能を有する全ての画面を対象にするか、一部画面に限定するかは要協議。
												STEP4 STEP5 STEP6 STEP7	1-020	■検索時のクリア対象の見直し ・現在は、検索の際にクリアを押すと、検索結果までクリアされ、リロードされている。これを、検索条件に入力している値のみクリアされるように変更する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
				○	○	○	○	○		○		STEP6 STEP7	1-085	■検索結果表示件数の制御、検索機能のUI改善 ・現状、デフォルトの表示件数は10件で 50件以上に拡大できるものの、画面遷移した上で戻ると元の10件に戻ってしまう。画面遷移して戻った場合も、表示件数の変更が維持されるようにする。（これに加えて、デフォルトの表示件数を10件から50件に拡大することも検討する。） ・検索機能に関し、「Enter」キーを押下すれば検索開始されるようにする。（ユーザ情報管理画面、電子情報処理組織使用届出書一覧画面等）		・対象画面・ボタンについては要件確認時に提示する。 ・なお、STEP5の4-057で以下の報告書一覧画面については対応済。 STSG0107_報告書(届出書等)提出状況検索画面(フロン法) STSG0101_報告書(届出書等)提出状況検索画面(省エネ・温対法)
												STEP7	1-110	■検索結果表示の高速化 ・検索時に年度・提出先等をプルダウンで選択する度に画面がストップするので、検索結果の表示に要する時間を短縮する。		
												STEP6 STEP7	1-083	■チェックボックスの挙動改善 ・2024年度に開発した省エネ法システム機能にならない、チェックボックスのチェックを保持するような挙動にする。 ・対象画面は提出状況検索一覧画面を想定している。		
				○	○	○	○	○	○			STEP6 STEP7	1-086	■他項目の入力に伴う入力必須化 ・例えば、項目①にデータを入力したら項目②の入力が必須となるようなケースについては、①に情報が入力されたら②は自動的に入力必須とする。（例：荷主第5表：過去5年度間のエネルギー消費原単位の変化状況）		・対象項目については要件確認時に提示する。
												STEP5 STEP6 STEP7	1-045	■事業者情報・事業所情報で入力する項目の説明表示 ・「大臣名」や「密接な関係をもつ値」など、事業者情報・事業所情報において入力した内容のうち報告書で使用されるものについては、どこで使用するのかわかるようにする（事業者情報・事業所情報画面内に補足説明を記載する／カーソルを合わせると吹き出しで表示される 等）。		
												STEP6 STEP7	1-087	■事業者情報・事業所情報入力の一時的保存 ・事業者情報・事業所情報を入力する際、必須項目が多いため、作業を中断する可能性がある。そこで、必須項目が未入力の状態でも一時的保存の上、ログアウトできるようにする。		
				○			○	○	○			STEP5	1-046	■事業所に係る画面遷移の改善 ・ホーム画面に戻らなくても、情報の入力画面（エネルギー使用量の入力や指定表の入力等）で事業者画面と事業所画面を切り替えたり、事業所を切り替えたりできるようにする。		
				○			○	○	○			STEP7	1-111	■事業所切り替えの操作簡易化 ・1人のユーザが複数の事業所を担当している場合、現在は都度担当者情報で事業所の設定を切り替える必要があるが、ヘッダのプルダウンで切り替えられるようにするなど、切り替えを容易にする。		
			画面表示	○	○	○	○	○	○			STEP5 STEP6 STEP7	1-052	■横スクロールの改善 ・報告書(届出書等)一覧画面は、できる限り横スクロールを不要とし、全てのアイコンが常に表示されるようにする。 ・もし横スクロールが必要になる場合は、スクロールバーが常に表示されるようにする。		
												STEP5	1-054	■手入力項目の視認性向上 ・手入力が必要な項目と自動で出力される項目の区別がつきにくいので、視認性を高める。		
												STEP6	1-088	■画面内数値表示の改善 ・報告書作成画面においては、自動計算されて表示される数値に関しても、報告様式と同様、あらかじめ設定した有効数字・有効桁になるように四捨五入または切り捨てを行って表示する。（なお、省エネ法の報告様式は四捨五入、温対法・フロン法の報告様式は切り捨てを原則としている。） ・特にエネルギー使用原単位は小数点以下10桁以上表示されて分かりにくいいため、10のべき乗表示をするなどして、有効数字4桁部分が分かるように表示する。		・以下の表についてはSTEP5(要件3-139)で改修する。 STEP6で改修を行う表については要件確認時に提示する。 【工場】特定第3～5表 【荷主】付表3、第3表 【温対法】様式第1表
												STEP6 STEP7	1-089	■「0」のデフォルト表示 ・数値入力が必須な項目は、「0」を手入力しなくても、提出される報告書には0が自動で入力されるようにする。		温対法報告書における排出量については、「0」と「空欄」は意味が異なる(0は排出有り、空欄は排出無し)ため、空欄の場合は「0」とせず、空欄のままとする。
												STEP7	1-112	■小数点以下表示桁数の適正化 ・エネルギー使用量入力画面や特定第3表等における自動計算項目について、原則「桁区切り有の整数表示」とし、小数点以下が意味を持つ項目は小数点以下の表示桁数を最大3桁程度に減らす。	3-380 3-423 3-438 3-442 3-450	桁区切り及び桁数に係る要件としては、この他に【①3-380、②3-423、③3-438、④3-442、⑤3-450】がある。 自動計算されて表示される項目については原則「桁区切り有・整数表示」とし、小数点以下が意味を持つ項目は「小数点以下の表示桁数を最大3桁程度」に減らす。 【参考】現在の桁数表示ルール ←「MOE_画面設計書_0000000_システム共通仕様.xlsx」参照 ○エネルギー使用量、その他活動量入力画面 ・直接入力項目：処理を行わない生の値 ・自動計算項目：15桁まで表示、16桁目は切り捨て ○報告書作成・閲覧画面 ・直接入力項目：処理を行わない生の値 ・自動計算項目：制度毎の桁数にあわせて四捨五入or切り捨て(←要件1-088) ○報告書出力ファイル →制度毎の桁数にあわせて四捨五入or切り捨て

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	1-113	■ボタンの固定表示 ・定期報告書の入力画面上でスクロールすると「報告書データの更新」や「外部ファイルの取り込み」のボタンが見えなくなるため、ヘッダーに固定表示する。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP7	1-114	■画面レイアウト崩れの防止 ・各種画面（ホーム画面、アカウント申請一覧画面、事業所一覧画面等）について、一般的なサイズのデスクトップPC・ノートPCの画面で表示した場合に、レイアウトが乱れないようにする。		
												STEP7	1-115	■文字化け防止 ・中長期計画書の様式はローマ数字を使用しているが、差戻し等を行うとローマ数字が文字化けしている。EEGSでローマ数字を使用可能にするか、または、使用禁止文字について事前にユーザに開示する。	3-364 3-409	
												STEP7	1-116	■現在の操作位置の可視化 ・省庁が問合せにスムーズに対応できるよう、事業者が現在操作している画面が全体のどこなのか、階層表示するなどして分かるようにする。		
				○	○				○			STEP6	1-090	■「0」のデフォルト表示（ファイルアップロードの場合） ・数値入力が必要であるが数値が入力されていない項目については、XMLファイルをアップロードした場合でも、空欄とするのではなく、デフォルトで「0」を表示し、省エネ法システム機能に取り込む際にエラーが出ないようにする。XML構造定義書を意識しなくても、EEGS及び省エネ法システム機能に取り込めるようにする。 （例：熱・電気供給事業者でない場合の特定第2表における「他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料使用量」、荷主の定期報告書第5表の2、中長期計画書Ⅲ 1ー1「非化石エネルギー自動車の使用割合」等）	No1-089	
			CSVファイルによるデータ取り込み	○	○	○	○	○	○			STEP5	1-055	■CSVファイルアップロードにおけるエラー防止 ・CSVファイルによりデータをアップロードする際、数字を文字列で登録しておかないと冒頭の0が消えてしまい取り込めない。取り込み用のファイルを用意するか、ファイルを作成する際の注意点を分かりやすく示す。		
			移行データ関連	○	○	○	○	○	○			STEP4 STEP5	1-028	・STEP0からの移行データについて、メールアドレス等の必須項目が登録されていない場合、現在はログイン後にシステムエラーを表示しているが、入力を促すメッセージを表示するように変更する。		
			マスタ変更に伴う改修	○	○	○	○	○	○	○	○	STEP5	1-068	■日本標準産業分類の変更に伴う機能改修 ・過年度データの参照、温対法集計ツール、報告結果の公表など、報告書の作成・提出以外の既存機能について、日本標準産業分類の変更に対応するための改修を行う。		・報告書の作成・提出機能に係る改修はSTEP4にて実施済。
			EEGS使用方法の案内	○	○	○	○	○	○	○		STEP4 STEP5	1-025	・各入力画面に、マニュアルの参照箇所を明記する。なお、マニュアルの改変があることを想定し、メンテナンスしやすい表示方法とすること。 （例）「事業者基本情報入力」画面の場合、「操作マニュアル（共通編）7. 事業者情報管理」を案内）		
												STEP4	1-026	・「ホーム」画面の「マニュアル等リンク」に、報告書作成支援ツールのURLも掲載する。 ・「ファイルアップロード」画面に、「ホーム」画面に記載のリンク先から入手できる旨を明記する。		
												STEP4 STEP5 STEP6 STEP7	1-027 1-048	■FAQの画面内表示・管理機能構築 ・よくある質問（FAQ）をEEGS内に掲載する。その際、見出しを工夫するなどして、該当項目を見つけやすくする。 ・あわせて、制度所管省庁ユーザやEEGS運用保守事業者が掲載内容のコンテンツをアップロードしたり、公開日を設定可能とする管理機能を設ける。		
												STEP5	1-047	■ホーム画面への問い合わせフォームの設置 ・ホーム画面にてヘルプデスク向けの問い合わせフォームを作成する。問い合わせ内容のカテゴリを選択する過程で、アカウントロック解除や省エネヘルプデスク・提出先に問い合わせるべき内容については、それらの連絡先を表示し、各自で問い合わせてもらうようにする。		
												STEP6 STEP7	1-091	■問い合わせチャットボットの設置 ・現状ヘルプデスクでFAQにのっとって機械的に返答している問合せに関して、テンプレートの回答を返せるようなチャットボットを作成・掲載する。		・入電待機者を極力削減するために、チャットボットよりも有効な手段がある場合には、それに代えてもよい。 ・どのように実装する想定か、提案書において提案すること。
												STEP5	1-049	■操作マニュアルの可読性改善 ・操作マニュアルの画面イメージについて、文字が読める程度に解像度を上げる。		
												STEP7	1-125	■デジタルアダプションツールの導入 ・デジタルアダプションツールを導入し、事業者ユーザに対する自動操作補助を行う。 －事業者の報告書作成画面を対象とする。 －各画面のUIにアシストモードの起動ボタンを設ける。 －アシストモードを起動すると、次に入力すべき箇所がどこか、このボタンは何か、等の操作補助を行う。 －操作補助に加え、初見では意味がわからない言葉の説明をポップアップ表示する。 －操作補助機能、ポップアップ表示機能について、制度所管省庁でも編集・追加ができるようにする。		
				○	○	○	○	○	○			STEP6 STEP7	1-094	■マニュアルにおける報告書の削除に係る記載改善 ・操作マニュアル（共通編）の「16. 取り下げ／差戻しからの報告書再提出」の項目に「16.6 報告書の削除」が入っているため、再提出時に誤って削除しやすい。そこで、「報告書の削除」は別の項目として位置づける。		
												STEP6 STEP7	1-095	■権限に係る用語の統一 ・権限設定に関して、マニュアルでは「事業者（事務局）」と記載されているところ、EEGSでは「管理者」と記載されており、分かりづらいため表記を統一する。		
												STEP7	1-119	■再提出事業者向けのマニュアルの追加 ・「報告書作成から提出までの流れ」のページについて、2回目以降は不要な情報を削除した、再提出のためのバージョンを作成する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	1-120	■EEGS利用規約の作成支援・開示 ・制度所管省庁が、EEGSIにおける情報の取り扱いや報告内容の公表方法等を記載したEEGSの利用規約を整備するにあたり、その内容検討を支援するとともに、利用規約の開示方法の検討、開示の実装を行う。		
				○	○	○	○		○			STEP6	1-096	■マニュアルにおける数値入力ルールの説明の改善 ・エネルギー使用量は、記入要領では整数値で入力するように記載されているが、EEGSのマニュアルでは小数点以下まで入力するように記載されている。後者について、なぜ小数点以下まで入力する必要があるのか、説明を追加する。		
												STEP6	1-097	■マニュアルにおける電気使用量に関する説明の拡充 ・電気使用量の入力について、電気会社から通知される「使用量のお知らせ」におけるどの項目の値を入力すればよい か、操作マニュアル内で説明する。		・マニュアルに検針票のサンプルを掲載し、説明を追記することを想定。
				○	○				○			STEP6	1-098	■省エネ法記入要領とEEGS操作マニュアルの統合 ・省エネ法記入要領とEEGS操作マニュアルの両方を参照しなくても報告書の作成・提出が実施できるよう、両者の内容を兼ね備えた解説資料を公表する。		・記入要領における制度の説明の全てをマニュアルに反映させる、という意味ではなく、制度に関する基礎的な説明や記入要領の該当ページ等をマニュアルに追記することで、ユーザの利便性を向上させることを想定している。 ・操作マニュアルではなく、操作説明会資料を拡充する対応でも可。
				○					○			STEP6	1-099	■マニュアルへの「上記以外の買電」に係る説明の追加 ・操作マニュアルに、「上記以外の買電」で「その他」を選択した場合の入力補助画面「月別・時間帯別での計上有無」について、「有」と選択した場合及び「無」と選択した場合の説明がない。そこで、「有」「無」を選択するとどのように挙動が変わるか説明を追記する。		
				○					○			STEP7	1-122	■非製造業向けマニュアルの整備 ・非製造業の事業者（コンビニエンスストア、ホテル、百貨店、スーパー、ショッピングストア、大学、病院等）に特化したEEGSの入力ガイドを作成する。		
								○	○			STEP6 STEP7	1-100	■マニュアルへの事業所ユーザの操作に関する説明の追加（フロン法報告書） ・事業所ユーザによる報告書の入力方法が分からない利用者があるため、事業者ユーザと事業所ユーザでそれぞれ可能な操作や入力の動線について、操作マニュアルが画面上に分かりやすく記載する。		
				○	○	○	○	○	○			STEP5	1-051	■簡易版マニュアルの作成 ・簡易版マニュアルを作成する。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP6	1-101	■不具合対応関係情報のファイル形式の変更 ・不具合対応関係情報について、現在はPowerPoint形式で公表しているが、これをPDF形式での公表に変更する。		
			(非機能関連)	プログラムのリファクタリング等								STEP5	1-056	■プログラム構造のリファクタリング ・拡張性に問題のあるプログラム構造（不適切なコードクローン構造等）について、リファクタリングを行う。		
												STEP5	1-057	■インフラの変更に伴うアーキテクチャの見直し ・インフラの構成見直しに伴い、EEGSの各プログラムのプロジェクト構成を見直す。 ・インフラ環境のモダン化に伴い、PDF出力機能の実現手段をライブラリの利用から外部サービスの利用に変更するなど、アプリケーションのモダン化を行う。	No3-260	
												STEP5	1-062	■システムエラー時のセッション情報の出力 ・システムエラー時に、スタックトレースと合わせて、セッション情報も出力する。		
												STEP5	1-066	■報告書のエラーチェック内容のドキュメント化 ・報告書のエラーチェック内容を整理してドキュメント化する。 どのようなエラーチェックがされているか、制度所管省庁や事業所管省庁から問い合わせを受けることが多々ある。設計書ではなく、別途ドキュメントが存在することが好ましい。事業者独自に提出可能なXMLを作成する場合にも、情報として必要となると考えられる。		
												STEP5 STEP7以降	1-067	■新たなXML構造定義の検討 ・現在のXML構造定義には、次のような問題が生じている。 －繰り返しにできる項目が固定で記載されている 例)工場特定2表1-1の燃料ごとの情報や工場特定4表の年度ごとの情報、荷主付表3貨物自動車の積載量ごとの情報など －使途不明な報告書外の情報が含まれている 例)工場指定2表の都市ガス明細など －数値項目の桁数制限が記入要領や実態に即していない ・XML構造定義のあり方について検討を行った上で、構造定義書の修正を行う。（検討した構造定義に合わせたEEGSの改修までは求めない）		・STEP5では工場の中長期計画書・定期報告書を対象に検討を行った。その他の制度・様式を対象に検討を行う必要があればSTEP7以降で行う。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5 STEP7	1-067	■新たなXML構造定義の検討 ・現在のXML構造定義には、次のような問題が生じている。 ―繰り返しにできる項目が固定で記載されている 例)工場特定2表1-1の燃料ごとの情報や工場特定4表の年度ごとの情報、荷主付表3貨物自動車の積載量ごとの情報など ―使途不明な報告書外の情報が含まれている 例)工場指定2表の都市ガス明細など ―数値項目の桁数制限が記入要領や実態に即していない ・XML構造定義のあり方について検討を行った上で、構造定義書の修正を行う。(検討した構造定義に合わせたEEGSの改修までは求めない)		・STEP5では工場の中長期計画書・定期報告書を対象に検討を行った。STEP7ではその他の制度・様式を対象に検討を行う。
												STEP7	1-102	■保存される操作ログの詳細化 ・誰が何の機能にアクセスしたのか、操作ログがデータベースに登録されるようにする。		
			ミドルウェア等のバージョンアップ対応									STEP6	1-103	■サポート期間終了に伴うミドルウェア等のバージョンアップ対応 ・EEGSシステムで利用しているミドルウェアやアプリランタイムのサポート期間終了に伴い、バージョンアップ対応を行う。		
												STEP7	1-123	■データベース・Webアプリケーション等のバージョンアップ対応 ・データベース(Postgres)、Lambda(Python、NodeJS)、Webアプリケーション(JDK、Spring Framework、Sping Boot)等の有償・無償サポート終了時期を踏まえ、バージョンアップの要否を検討し、発注者と協議の上、必要な場合には本業務の範囲内でバージョンアップを行う。		他要件「Spring Frameworkのバージョンアップ対応」を包含
			環境									STEP6	1-104	■EEGS本体及びポータルサイトに係るシステム構成の見直しの検討 ・ポータルサイトの記載内容を更新するためには、EEGS本体のサービス停止が必要となってしまうシステム構成となっている。これを、EEGS本体のサービスを停止せずにポータルサイトの記載内容を更新できるように、ガバメントクラウドの構成を踏まえ、見直しの方向性を検討する。		システム構成の見直しは2026年度の実施を想定。
												STEP6	1-105	■システムヘルプデスクの操作環境と受入試験用の環境の区分 ・ヘルプデスク業務時に事業者の操作/入力内容を確認する環境と、受入試験用、また省庁側ユーザが操作を確認する環境とが分かれていないため、新規機能の受入試験時等にヘルプデスク業務に支障が生じている。これを、環境を分けるなどして、ヘルプデスク業務において常に事業者の操作/入力内容を確認できるようにする。		
												STEP6 STEP7	1-106	■事業者操作画面の閲覧環境の整備 ・報告書作成中の事業者からの問合せに対応しやすくするため、また、提出された報告書に関する問合せをしやすくするため、省庁ユーザ及び制度ヘルプデスクが事業者の操作画面(エネルギー使用量・その他活動量の入力画面、報告書の入力画面等)を閲覧できるようにする。 ―本番環境で、事業者と同じ操作画面を閲覧できるようにする。 ―画面を閲覧するだけでなく、事業者と同様の操作を実施できるようにする。ただし、結果は保存できないようにする。 ―提出済の報告書についても、入力値を変更して計算結果がどのように変わるかを確認できるようにする。 ―ブラウザの再読み込みにより、事業者が操作する最新画面に更新できるようにする。		・STEP3要件No4-019により、現在は、夜間バッチ処理により本番環境から検証環境にDBデータをコピーしており、検証環境で前日時点のデータを参照することは可能となっている。 ・検証環境では、提出前の報告書は編集できるが、提出済みの報告書は編集できず、入力値を変更して計算結果がどのように変わるかを確認することができない。 ・本機能を実現する方法は問わないが、例えば、報告書の内容を画面上で変更できるものの保存する権限は持たない一時ユーザを発行すること等が考えられる。
			利用者環境									STEP7	1-124	■利用者環境起因によるセッションタイムアウトの回避 ・利用者環境起因で非同期通信が制限されているため、エネルギーの使用量の入力画面にてセッションタイムアウトとなる場合がある。ログイン画面で非同期通信を行うなどして状況を検知し、できるだけセッションタイムアウトにならないようにする。		
ユーザ 管理	事業者ユーザ関連	利用申請	電子情報処理組織の届出	○	○	○	○	○	○	○		STEP2	2-001	・電子情報処理組織使用の各種届出書(温対法様式4、省エネ法様式第43、省エネ法様式(輸送)第27、フロン法様式第4)をシステムを通じて提出できるようにする。		・STEP2・3リリース時には、gBizIDログイン時のみシステム上にて届出可能。
												STEP3	2-002	・電子情報処理組織使用届出書が提出され、アクセスキーを発行した場合、そのアクセスキーを申請者にメールで送信できるようにする。 ・電子情報処理組織使用の各種届出書のうち、「使用」以外(「変更」「廃止」)をシステムを通じて提出できるようにする。		・1ボツ目(アクセスキーのメール送信機能)については、省令改正が整うまで公開を見合わせている。 ・2ボツ目はSTEP2・3リリース時に公開。
												STEP5	2-050	■事業者情報初期登録時の特定排出者(漏えい者)コードの自動入力 ・電子情報処理組織使用届出書の初期登録時に、特定排出者コード・特定漏えい者コードを手入力させるのではなく、事業者名を選択すると自動表示されるようにするなど、入力ミスが生じないようにする。		
												STEP6 STEP7	2-072	■電子情報処理組織使用届出一覧画面の検索性向上 ・電子情報処理組織届出(使用、変更、廃止)関係の一覧画面で、宛先(省庁及び各地方局・事務所)で検索したり、ソートをかけられるようにする。(現在は都道府県ごとの検索のみ)		
												STEP6 STEP7	2-073	■電子情報処理組織届出に係る参照・編集権限の見直し ・電子情報処理組織届出書(使用、変更、廃止)について、EEGSの集計権限からも参照・編集できるようにする。		
												STEP6	2-074	■電子情報処理組織使用変更届出書の承認操作に係る不具合の解消 ・EEGS上で提出された電子情報処理組織使用変更届出書を承認し、内容保存後、「前の画面に戻る」ボタンを押下すると必ずログアウトしてしまうため、この不具合を解消する。		
			ワントタイムURL送付	○	○	○	○	○	○			STEP1	2-003	・事業者の情報(事業者名、法人番号、特定排出者番号、メールアドレス等)を入力する ・事業者の情報をDBと照合し、ワントタイムURLを発行する		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
			ワンタイムURLの メール自動送信	○	○	○	○	○	○			STEP1	2-004	・入力されたメールアドレスに対して、アカウント申請用のワンタイムURLをメールで自動送信する ・一定期間にて当該ワンタイムURLを無効化する		
			アカウント発行申 請	○	○	○	○	○	○			STEP1	2-005	・ワンタイムURLより申請に必要な事業者情報を入力する ・gBizIDを利用する場合はID等の情報を入力する ・アカウントの発行審査に必要な書類をアップロード可能		
												STEP4	2-036	・利用申請画面およびログインID発行画面のパスワード入力について補足説明を記載する。 ー利用申請画面では、自分でパスワードを決めて入力する旨、また、パスワードの設定ルール(大文字小文字、使用可能記号など)。 ーログインID発行画面では、先に自分で決めて登録したパスワードを入力する旨。		
												STEP4	2-037	・「利用申請確認」画面(~/eegs-request/)について、EEGS本体(~/eegs-report/)と同様、Internet Explorerの利用を制限する。		
			利用申請の承認・否認	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-006	・アカウントの発行申請の承認・否認を行う ・否認の場合はその理由を入力する		
												STEP5	2-051	■事業者情報が既登録の場合のアカウント発行 ・現状、事業者情報が存在していると、アカウント申請詳細画面で新規登録(ログインアカウントの発行)ができない。 このため、フロン法の代理登録のために既に事業者情報が登録されている事業者や、認定管理関係にある管理関係事業者から、新たに電子情報処理組織使用届出書が出された場合には、既に登録されている事業者情報を削除してから、アカウント申請詳細画面でユーザ情報を作成する必要がある。 ただ、事業者情報を削除すると、過去の報告書情報が紐づかなくなるという問題が生じる。 ・そこで、既に事業者情報が登録されている場合でも、事業者情報を削除せずにログインアカウントの発行(アクセスキーの発行、権限の付与)を実施できるようにし、事業者情報とアカウントが紐づくようにすることで、当該事業者が代理入力された自身の過去の報告書情報を閲覧できるようにする。		・今後、省エネ法や温対法でも省庁によるパンチ入力結果の取り込みが必要になることを考えると、全ての制度に関わってくる内容。
												STEP5	2-052	■事務局ユーザの複数設定 ・各事業者において、制度ごとに担当者が異なる場合がある。そこで、電子情報処理組織使用届出書が追加提出された際に、EEGSに既に登録されている担当者と、使用届出書に記載された担当者が異なる場合、制度ごとに登録できるようにする。(現在は「事業者情報の登録」画面で担当者名を書き替えているが、そうすると、事業者における事務局ユーザが変更されてしまう。)		
			アカウント発行完了/アカウント申請否認メール自動送信	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-007	・アカウント発行が承認・否認の結果をメールで自動送信する ・否認の場合は、その理由をメール文面に追加する		
		ユーザ情報の管理	事業者ユーザの登録(WEB)	○	○	○	○	○	○			STEP1	2-008	・同一事業者で利用するユーザ及びユーザ権限を登録設定する		
												STEP1	2-009	・登録されたメールアドレスをログインIDに設定する。		
												STEP1	2-010	・登録完了したユーザにメール通知を行う。		・STEP1では、データベースに登録されたタイミングでメールが自動送付される。
												STEP3	2-011	・事務局が事業所アカウントのメールアドレス、パスワードを設定した後、画面上のボタンを押すと、登録したアドレス宛に登録完了 & パスワード通知メールが自動で送信されるようにする。(入力内容を保存したらメールが自動送信されるようにしない。)		
												STEP4	2-038	・担当者情報の事業所選択欄に、「事業所の選択をすると、その事業所以外の入力ができなくなる」旨の補足説明を記載する。		
												STEP5	2-053	■部課名の入力制限緩和 ・部課名の入力可能文字数を引き上げる。		
	ユーザ情報の管理	事業者ユーザの登録(WEB)		○	○	○	○	○	○			STEP7	2-088	■異なる事業者における同一メールアドレスの使用許可 ・グループ会社等で複数の事業者を担当している場合があるため、各事業者情報で同一のメールアドレスを登録できるようにする。		
				○			○	○	○			STEP5 STEP6 STEP7	2-054	■同一メールアドレスの使用許可 ・現状は複数のアカウントに同一のメールアドレスを登録することはできない。しかし、同一の担当者が複数の事業所を担当するケースもあることから、1つのメールアカウントに対し、複数事業所に係る登録を可能とする。		
		事業者ユーザの登録(インポート)		○	○	○	○	○	○			STEP1	2-012	・CSV形式で同一事業者で利用するユーザ及びユーザ権限を一括登録する		
												STEP1	2-013	・CSVファイルのアップロードにより、同一事業者及び事業所で利用するユーザ及びユーザ権限を一括登録できるようにする。 ・CSVファイルのアップロードにより、認定管理統括事業者が管理関係事業者のユーザ及びユーザ権限を一括登録できるようにする。		
												STEP5	2-055	■ファイル取込エラー表示の改善 ・担当者一括登録・変更・削除画面にて取り込むファイルが不適切(拡張子の誤り等)だった場合、システムエラーではなくエラーチェックではじくようにする。		・事業者ユーザだけでなく事業所ユーザも同様。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
			事業者ユーザの 変更・削除 (WEB)	○	○	○	○	○	○			STEP1	2-014	・同一事業者で利用するユーザ及びびをユーザ権限を変更設定する ・gBizIDとアカウントを利用する場合、アカウントの紐づけ設定をする ・事業者の利用ユーザを削除する		
												STEP4	2-039	・アクセスキーと紐づいている担当者については、権限等を変更できないようにする。 ・アクセスキーと紐づいている担当者を削除しようとする場合に表示されるメッセージがわかりにくいため、メッセージを見直す(例:「その操作は出来ません」⇒「アクセスキーで発行された担当者情報は削除できません」)か、削除ボタンを表示しないようにする。		
												STEP4	2-040	・「担当者追加」「担当者変更」画面にて、管理者権限の場合は、事業所は「選択なし」以外を選択できないように制御する。(事業所を選択してしまうと、ヘッダーで任意の事業所を設定できなくなるため。)		
												STEP5	2-057	■事務局ユーザによる自身のアカウント変更 ・電子情報処理組織使用届出書を提出して発行される事務局(管理者)ユーザアカウントについて、担当者の氏名・所属部課・連絡先をユーザ自身が変更できるようにする。		
												STEP5	2-059	■管理者・事業者権限における事業所選択の不活性化 ・担当者変更画面の「事業所」タブにおいて事業所が固定されていると操作範囲が狭まってしまうため、管理者権限・事業者権限を有している場合は、担当者情報の「事業所」は選択なしを固定にする。		
												STEP6 STEP7	2-075	■廃止届出書を提出した事業者に係る担当者情報の自動削除 ・合併等により、旧事業者としては電子情報処理組織使用廃止届出書を提出し、アカウントを停止した上で、新事業者として同じメールアドレスを使用してアカウントを作成しようとした場合、メールアドレスが登録済みと表示されて登録することができない。この事象が生じているのは、事業者を廃止しても担当者は削除されないため。 ・そこで、ある事業者に関して使用廃止届が提出された場合には事業者及び担当者の情報を削除することとし、同じメールアドレスを用いて新しいアカウントを作成できるようにする。		
												STEP6 STEP7	2-076	■担当者追加画面における権限付与の改善 ・事業者に紐づくアカウントに設定できる権限は、事業者情報で報告対象制度として設定されているもののみにする。		
												STEP7	2-089	■担当者変更画面の不具合解消 ・担当者変更画面で担当者名にエスケープ処理される文字を組み合わせて入力した場合(例:「<><>」)、カラム定義の文字数を超えてしまうとセッションタイムアウトになる問題を解消する。		
												STEP7	2-090	■担当者確認・変更操作の容易化 ・担当者管理画面について、空検索しないと担当者が表示されない仕様となっているが、最初から全ての担当者を表示する。 ・右上の担当者名をページリンクにするなどして、担当者を変更したい場合に、担当者変更画面へ遷移しやすくする。		
				○			○	○	○			STEP6 STEP7	2-077	■事業者内部におけるメール送信先の変更 ・現状、複数の事業所を有している事業者において、特定の事業所に係る届出(例えば、エネルギー管理士の変更)を行った場合、全ての事業所ユーザにメールが自動送信される。 ・これを、事業者ユーザ及び当該事業所のユーザのみにメールが自動送信されるようにする。(または、メールの送信先を設定できるようにする。)		
				○					○			STEP7	2-091	■報告書に記載される担当者等の情報の更新を促す機能の追加 ・年度初めにログインする際に、報告書に記載される担当者等の情報(氏名・メールアドレス等)及びEEGSから送付されるメールの送信先アドレスの情報が正しいかを必ず確認させ、修正が必要な場合には、ワンクリックで該当画面に遷移させる。 ・修正する場合は、エネルギー管理関係者の選解任の届出も促すようにする。	1-078	
			事業者ユーザの 変更・削除(イン ポート)	○	○	○	○	○	○			STEP1	2-015	・CSV形式で同一事業者で利用するユーザ及びびをユーザ権限を一括変更する ・gBizIDとアカウントを利用する場合、アカウントの紐づけ設定をする ・CSV形式で同一事業者で利用するユーザを一括削除する		
												STEP1	2-016	・CSVファイルのアップロードにより、同一事業者及び事業所で利用するユーザ及びユーザ権限を一括変更・削除(論理削除)できるようにする。 ・CSVファイルのアップロードにより、認定管理統括事業者が管理関係事業者のユーザ及びユーザ権限を一括変更・削除(論理削除)できるようにする。		
			事業所情報の登 録(WEB)	○			○	○	○			STEP1	2-017	・事業所情報を登録する		
												STEP1	2-018	・事業者ユーザが、所属する事業者配下の事業所を登録・変更・削除可能とする。		
												STEP4	2-041	・市区町村をプルダウンで選択できるようにする。		・温室効果ガス排出量の集計公表機能において、市区町村を紐づけしやすくするため。
												STEP5	2-060	■事業所情報の年度単位の有効・無効設定 ・現状、統合等で事業所がなくなった場合でも、過去にエネルギー使用量が登録されていたり、指定表が作成されていたりすると、事業所情報を削除することができず、報告書上に現れてきてしまう。 ・そこで、事業所基本情報画面で、事業所情報が有効か無効かを年単位で設定できるようにする。		
												STEP5	2-061	■事業者情報登録画面への注記の追加 ・ヘッダーの事業所選択プルダウン等で表示される事業所の並び順について、登録順ではなく、名前順ないし所在地(都道府県)順で表示されるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6 STEP7	2-078	■事業所の一括算出・個別算出の説明改善 ・事業所の個別算出・一括算出機能の説明が分かりにくいため、一括算出の場合の説明を追加する。(事業所アカウントを作成要否、指定表の作成有無、特定3表における事業分類表示等について)		
												STEP7	2-092	■事業所情報 算出単位のデフォルト「単一算出」の見直し ・算出単位の初期状態を「未選択」にし、「入力内容保存」ボタンを押下時に算出単位が未選択の場合、選択を促すエラーメッセージを表示する。また、現在選択されている場合でも間違っている可能性があるので、選択内容が合っているか確認を促すアラートを表示する。		
												STEP7	2-093	■事業所検索画面の初期表示の改善 ・事業所検索画面の初期表示で、報告対象外の事業所が表示されず混乱を招いているため、「報告対象外の事業所を含む」にデフォルトでチェックが入っているようにする。		
												STEP7	2-094	■事業所重複登録の回避 ・同じ事業所を誤って重複して登録してしまう場合がある。事業所の登録方法としては、事業所一覧から登録・編集する以外に、事業所情報入力画面においてヘッダの事業所プルダウンリストが未選択の場合に登録、選択されている場合に編集が可能となっている。このどちらの経路で登録・編集を行う場合でも、重複チェックを行うようにする。		
												STEP7	2-095	■事業所一括削除の不具合解消 ・事業所を一括削除しようとする場合、現在は事業所情報の必須項目が登録されていないと削除できないため、削除するために情報登録が必要という状況になっているため、必須項目が登録されていなくても一括削除できるようにする。		LAPSS連携によって追加した事業所を削除しようとした場合等にこの問題が生じている。(LAPSS連携により事業所を追加した場合、「細分類番号」「当該事業を所管する大臣」等、EEGSでの必須項目が未入力状態で連携される場合があるため)
				○			○		○			STEP7	2-096	■事業所名の表記揺れの是正 ・事業所名の記載が省エネ法報告と温対法報告で異なっている場合がある。そのような場合、公表ウェブサイトでは【特定排出者コード＋事業所名】をキー項目としているため、同じ事業所でありながら異なる事業所として表示されてしまう。 ・そこで、事業所名にスペースや事業者名が含まれる場合はそれらを削除した「修正事業所名」を集計キーとして用いる。 ・事業所名の入力画面において、入力ルール(事業所名に含まれる事業者名は省略する、等)を明示したり、ルールに合っていない場合は警告を表示する等、名称の表記揺れが極力生じないようにする。 ・両報告書で事業所名が異なる場合に修正を促すようにする。		・公表ウェブサイトの改修及びEEGS事業所情報編集機能の改修の両方の内容が含まれる。 ・省エネ法における指定工場の名称は自由に変更できない点に留意する必要がある。
				○					○			STEP1	2-019	・現行の省エネ法アプリと同様に、特定事業者番号と同じ番号がエネルギー管理指定工場番号に入力された際にアラートを表示する。(一致する場合もあるため、エラーにはしない。)		
												STEP4	2-042	・「事業所情報詳細登録」画面でエネルギー管理指定工場の場合に選択する「第1種」「第2種」について、補足説明を記載する。		
												STEP4	2-043	・エネルギー指定工場の指定区分の変更は、事業所情報ではなく、特定-第10表で変更できるようにする。		
												STEP5	2-063	■指定工場の場合の「単一算出」固定化 ・事業所情報詳細登録画面の「算出単位の選択」について、指定工場番号が入力されている場合は「単一算出」で固定する。		
												STEP5	2-064	■エネルギー管理指定工場等番号の重複登録の許容 ・エネルギー管理指定工場等番号について、現状では1つしか登録できないため、ある事業者が間違えて入力してしまうと、本来の事業者が報告書の作成・転出ができない。そこで、指定工場等番号の重複に係るエラーチェックをエラーではなくアラートとするなどして、指定工場等番号が重複していても報告書を作成・提出できるようにする。		
												STEP6 STEP7	2-080	■指定工場番号の重複の許容 ・エネルギー管理指定工場等番号を他事業者が誤って入力していると、正しい事業者が入力できないという事象が発生している。そこで、指定工場等番号が重複していてもエラーとはせず入力できるようにする。 ※提出時は重複を許容しつつ、省庁による審査画面でアラートを出す。		
												STEP6 STEP7	2-081	■事業所情報詳細登録画面の文言改善① ・ベンチマーク事業を行っているが、報告の対象ではない事業者がいるため、事業所情報詳細登録画面のベンチマーク項目の文言を、「ベンチマーク指標が設定された事業を行っていますか」から「ベンチマークに係る報告を行いますか」に変更する。		
												STEP6 STEP7	2-082	■事業所情報詳細登録画面の文言改善② ・事業所情報詳細登録画面の「エネルギー管理指定工場の場合」にある「指定-第8表の1又は2のどちらを選択しますか」は、事業所情報詳細登録画面ではなく、指定-第8表にて選択させる。(「エネルギー管理指定工場の場合」に該当しない場合でも選択必須であるため)		
												STEP6 STEP7	2-083	■事業所情報詳細登録画面の文言改善③ ・事業所情報詳細登録画面の注意書き「エネルギー管理指定工場等番号が未入力の場合、省エネ法様式第9特定-第11表・認定-第4表の出力対象になります。」を、「エネルギー使用量が1500kL以上で、かつエネルギー管理指定工場等番号が未入力の場合には、省エネ法様式第9特定-第11表・認定-第4表が出力対象になります。」と変更する。		
												STEP7	2-097	■指定工場削除時のデータ完全削除機能の修正 ・誤って指定工場として登録した事業所を削除した際に、事業所リストだけでなく、特定第10表等の関連データも削除されるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	省エネ・工場	省エネ・荷主	制度 省エネ・輸送	温対法	フロン法	事業者	ユーザ		開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考	
										省庁	一般						
			事業所情報の登録(インポート)									STEP7	2-098	■「エネルギー使用量と密接な関係を持つ値」に係る注記 ・事業所情報のエネルギー使用量と密接な関係を持つ値の表示欄の近傍に、エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力方法を追記する。 ・特定第3表・指定第4表の近傍に、密接値の入力画面にワンストップで遷移できるリンクを設ける。			
				○	○	○				○			STEP4	2-044	・エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値について、事業者・事業所情報で入力するのではなく、定期報告書の様式内で入力させるようにする。		
				○	○	○	○			○			STEP1	2-020	・CSV形式で事業所情報を一括登録する		
												STEP1	2-021	・CSVファイルのアップロードにより、事業所情報を一括登録・変更・削除可能とする。			
				○			○	○	○			STEP6 STEP7	2-079	■事業所一括登録機能でダウンロードされるCSVファイルの改良 ・事業所一括登録機能によりダウンロードしたCSVファイルにヘッダ部がないため、各項目に何を入力するのが分かりづらい。そこで、ダウンロードされるCSVファイルにヘッダ部を表示する。			
		事業者情報の管理	事業者情報の変更	○	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	2-022	・事業者情報を変更する(特定排出者コード・特定事業者番号は変更不可) ・変更を行う場合は、変更する項目を選択する		
									○	○	○		STEP6 STEP7	2-084	■事務局ユーザの権限設定の変更 ・現状、EEGSで事業者の基本情報を初回登録した際に同時に払い出される事務局ユーザについて、権限(「工場」「温対法」「特定事業者」「認定管理統括事業者」等)を変更する機能が存在しない。従って、例えばもともと「工場」として登録した事業者に「温対法」の権限を追加で指定した場合や、特定事業者から認定管理統括事業者へ変更した際にも、事務局ユーザで温対法や認定管理統括事業者の操作ができない状態である。 ・事務局ユーザの権限は事業者の指定状況と連動していることが望ましいため、省庁ユーザが事業者の指定状況を変更した際に事務局ユーザの権限も同様に更新されるように改修する。		
									○	○	○		STEP1	2-023	【フロン法のみ】(現行フロン法報告システムの不備是正) ・事業者登録時、特定漏えい者コードを入力し終わったときにエンターキーを押しても、ログイン画面に戻らないようにする。		
				○	○	○	○	○	○			STEP4	2-045	・細分類番号はわかっているが、大分類・中分類が分からない場合があるため、細分類番号を直接入力できるようにする。			
												STEP4	2-046	・「産業分類から細分類番号を取得」にて、細分類番号:9999を追加する。			
												STEP4	2-047	・複数の事業所の細分類番号をまとめて入力できるようにする。			
												STEP5	2-065	■ハイフン要否の明確化 ・郵便番号や電話番号の入力欄について、ハイフンの要否がわかりにくいいため、入力例を記載するか、ハイフンはラベルで表示して入力欄を分割するなど、わかりやすくする。			
												STEP5	2-066	■代表者役職名の必須化 ・事業者基本情報入力画面の「代表者役職名」を必須入力項目とする。			
												STEP5	2-067	■事業者種類のチェックボックスの非活性化 ・事業者基本情報入力画面の「事業者種類の選択」チェックにカーソルを当てると、現状指マークが表示される。この状態では事業者ユーザは自分でチェックが入れられるかのように見えるため、他の項目と同様、禁止マークの表示にする。			
				○	○	○	○	○	○			STEP7	2-099	■産業分類検索機能の不具合解消 ・現在は、「産業分類から細分類を取得」を押下し「産業分類から検索する」画面にて分類を選択後、上位の分類を「選択してください」に選択しなおすと、下位の分類の選択肢(「選択してください」も含む)が全て空欄となり、さらにその後の操作でセッションタイムアウトとなってしまう問題を解消する。		事業者情報の変更画面だけでなく、本機能が所在する全ての画面において改修すること。	
												STEP7	2-100	■代表者の役職の文字数制限の緩和 ・代表者の役職に係る文字数制限(12文字まで)を緩和する。			
				○	○	○	○	○				STEP5	2-068	■運用保守事業者による画面からの権限付与 ・旧システムからの移行データにおいて、アカウントのレコードのみ存在し、権限のレコードが存在しない場合に、本来表示されるべきメニューが表示されない場合がある。そのような場合に、EEGS運用保守事業者が画面から権限を付与して解消できるようにし、DB更新作業を不要とする。			
				○	○	○	○	○		○		STEP5	2-069	■省庁ユーザ向け事業者一覧画面における削除済事業者情報の表示 ・省庁ユーザにおける「事業者一覧」画面にて、削除されている事業者情報についても検索できるように、検索条件を追加する。また、削除された事業者情報を復旧できるようにする。			
				○	○	○	○	○		○		STEP7	2-102	■事業者基本情報入力画面に係る不具合解消 ・事業者基本情報入力画面で省庁ユーザが情報を更新すると、空欄に更新されてしまう事象があるため、これを解消する。		空欄に更新されてしまう項目として現在確認できているのは、「エネルギー使用量と密接な関係を持つ値」の「値の数量」。他にないか確認の上、対応すること。	
					○					○		STEP4	2-048	・特定荷主報告時に、事業者情報のエネルギー管理者情報の入力不要とする。			
								STEP4	2-049	・工場等と荷主の両方報告する事業者において、「事業者基本情報入力」画面では荷主用のエネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力が必要となるが、どちらの制度の値を入力するのがわかりにくいので、各報告書内にて入力するようにする。	No2-044						

大分類	中分類	小分類	機能名	制度			温対法	フロン法	ユーザ			開発ステップ	要件No【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エネ・工場	省エネ・荷主	省エネ・輸送			事業者	省庁	一般					
				○					○			STEP6	2-085	■認定制度適用解除時における事業者情報の自動変更 ・認定制度適用解除時に、下記2つを実現する。 ①元の特定事業者番号へ戻す 現行システムでは、認定制度を適用(特定事業者→認定管理統括事業者)する際に特定事業者番号が変わり、適用解除(認定管理統括事業者→特定事業者)された際には過去の特定事業者番号ではなく、新しい特定事業者番号が採番される。これを、データの継続性の観点から、過去の特定事業者番号に戻すようにする。 ②管理関係事業者の一括での取消 現行システムでは、認定制度の適用を解除する際、認定管理統括事業者を指定取消し、管理関係事業者を順次指定取消するが、この一連の変更を、それぞれ別画面より個別で操作するようになっている。これを、認定管理統括事業者を指定取消した際に、一括で管理関係事業者も指定取消するように変更する。		・省シス機能A-2「特定事業者等の管理」に該当する内容。
				○			○		○			STEP7	2-103	■電気使用量報告形式の選択機能の改善 ・事業者基本情報入力画面の「電気の使用量を報告する形式を選択してください」に関し、電気を使用していない場合でも「月別」が選択されたままになるのでユーザに不安で分かりにくい。チェックを外すことができるようにするか、「非該当」等の選択肢を設ける。		
	省庁ユーザ 関連	ユーザID発行	ユーザID・パスワード発行	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-024	・登録したユーザのログイン用ID・パスワードを発行する ・受付省庁集計ユーザは、同一省庁の受付・閲覧ユーザのみ		
			ログインID発行通知の出力	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-025	・ログインID発行通知をPDFで出力する ・受付省庁集計ユーザは、同一省庁の受付・閲覧ユーザのみ		
			パスワード発行通知の出力	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-026	・パスワード発行通知をPDFで出力する ・受付省庁集計ユーザは、同一省庁の受付・閲覧ユーザのみ		
		ユーザ情報の 変更	ユーザ情報の変更	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-027	・ユーザ情報を変更する(省庁、ユーザ種別は変更不可) ・変更を行う場合は、変更する項目を選択する ・ユーザ種別が集計担当の場合、当該省庁のユーザ情報も変更可		
										○		STEP5	2-070	■集計権限ユーザ・制度所管省庁ユーザの権限拡張 ・集計権限を持つユーザでも、報告書の受理、取り下げ承認、差戻し等を実施できるようにする。(集計権限のIDで作業している者が電話を受けて受理等の操作をすることがあるため。) ・工場・荷主の報告書について、制度所管省庁(エネ庁)が地方局の処理の進捗状況を確認しつつ、処理が遅れているようであればエネ庁が処理を行えるようにする。		
				○	○					○		STEP5 STEP7	2-071	■経産局ユーザの権限変更 ・経産局の全てのユーザにおいて、アクセスキーの再発行を実施できるようにする。		・過去検討時には、事業所管省庁でアクセスキーを発行できるようにする方向で検討を進めていた。
							○	○		○		STEP3	2-028	【温対法・フロン法のみ】 ・稟議ルートの設定を、省庁ユーザ(事業所管省庁)が変更できるようにする。		
		パスワード変更	パスワード変更	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	2-029	・パスワードの変更を行う		
	ユーザID無効化	ユーザID無効化	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-030	・対象ユーザを無効化する			
			○	○	○	○	○		○		STEP1	2-031	・対象ユーザの無効化を解除する			
	ユーザID削除	ユーザID削除	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-032	・対象ユーザのユーザ情報、報告書(届出書等)データ等を削除する			
	ユーザ情報の閲覧	ユーザ情報一覧の表示	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-033	・登録されているユーザを一覧で表示する ・制度所管課室は所管している報告書(届出書等)関連の全ユーザ、受付省庁は所管している事業者のみ閲覧可 ・ユーザ種別、省庁名等で絞り込みする			
											STEP6 STEP7	2-086	■事業者のログインID(PW)の一括出力 ・事業者のログインIDを一括で出力できるようにする。(事業者からの問合せに対し検証画面に入る際に事業者側のログインIDが必要であり、一覧で持っておいた方が効率的であるため。)			
			ユーザ情報の詳細	○	○	○	○	○	○	○		STEP1	2-034	・対象ユーザの詳細情報を表示する ・制度所管課室は所管している報告書(届出書等)関連の全ユーザ、受付省庁は所管している事業者のみ閲覧可 ・事業者は当該ユーザの情報のみ閲覧可能とする		
			ユーザ情報の検索	○	○	○	○	○		○		STEP1	2-035	・特定排出者コード、事業者名、担当者名、省庁名等でユーザ情報を検索する ・制度所管課室は所管している報告書(届出書等)関連の全ユーザ、受付省庁は所管している事業者のみ検索可		
報告書等の登録・提出	登録方法の選択		登録方法の選択	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-001	・登録方法(ファイルアップロード、Web入力のいずれか)及び提出する届出書等をメニューから選択する		
	エネルギー使用量・その他活動量の入力・編集	エネルギー使用量・その他活動量の入力	Web入力	○	○	○	○		○			STEP1	3-002	・事業所、対象年度を選択し、エネルギー使用量・その他活動量をWeb入力する ・登録されている前年度等のエネルギー使用量・その他活動量を表示することが可能 ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	制度 省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP1	3-003	・電力メニュー名称について分かりやすく説明を付記する。 【参考】 SHK「排出係数の算出方法」のページにある「電気事業者毎の基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」別紙9メニュー別排出係数について（以下リンクのP26/55） https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/cm_ec_R01/full.pdf）		
												STEP1	3-004	・電気事業者排出係数の「代替値」について説明を付す。		
												STEP3	3-005	・都市ガスについて、エネルギー事業者を選択すると、熱量換算係数が自動的に設定されるようにする。 ・都市ガスについて、エネルギー事業者の検索機能を設ける。 ・選択式に限定するのではなく、自由に記入できるようにもする。		・STEP1では、電気は事業者を選択するが、都市ガスは直接入力となっている。
												STEP4	3-129	・電気事業者のメニューは、よく選択されるものを上に表示する。「残差」がある場合はそれを一番上に表示する。 ・再エネメニューを選択した場合には、それが通常のメニューではなく再エネ由来のメニューである旨を注意喚起する。 ・排出係数として残差と参考値の両方がある場合、参考値は表示しない。 ・電気事業者排出係数の公表値が更新された場合の表示方法は、現行方針（古いメニューは削除せず、【使用不可】と表示する）を継続する。		
												STEP4 STEP6 STEP7	3-130	■登録した電気事業者の削除方法の変更 ・登録した電気事業者を削除する場合、現在は「電気事業者追加」画面でチェックボックスを外す必要があるが、操作が直感的に分かりにくいいため、「電気事業者買電入力」画面の一覧の右端に「削除」ボタンを設け、それを押下した削除できるようにする。		
												STEP4	3-131	・「エネルギー使用量の入力」画面で、事業所を選択していない場合に表示されるメッセージを分かりやすくする。 （例）「事業所の指定がありません。事業所を登録してください。」⇒「事業所の指定がありません。ホーム画面に戻り事業所を選択してください。」		
												STEP4 STEP5	3-132	・「エネルギー使用量の入力」「その他活動量の入力」画面に、排出係数及びその活動によって排出される温室効果ガスの種類がわかるように表示を見直す。		
												STEP4 STEP5	3-133	・「エネルギー使用量の入力」「その他活動量の入力」画面に、計算の元になる情報（排出係数等）を表示し、報告書作成支援ツールと計算が合わない場合に原因の特定が容易となるようにする。		
												STEP4 STEP5	3-134	・その他活動量の入力単位「使用量」「排出量」の違いがわかりづらいので、補足説明を記載する。		
												STEP4 STEP5	3-187	■入力補助画面アイコンのUI改善 ・エネルギー使用量や活動量の入力補助画面について、「？」マークから遷移するのが分かりにくいので、マークを変えるか、カーソルを合わせた際に説明を表示するなど、分かりやすくする。		
												STEP5	3-188	■エネルギー使用量・その他活動量の前年度比較に係るエラー表示の改善 ・前年度のエネルギー使用量・その他活動量が0で入力されている場合、当年度の値に関わらず、「前年度と当年度の使用量について、差異が大きい項目があります。」という警告メッセージが表示されるが、入力値に応じて適切なメッセージが表示されるように修正する。		
												STEP6	3-263	■エネルギー使用量入力画面表示の時間短縮 ・「エネルギー使用量の入力」画面の表示に時間を要しているため、これを改善する。		・表示に時間を要している要因の一つとして、該当画面の表示時に大容量の通信が発生していることが考えられるため、「電気事業者の一覧」の表示を、該当画面表示時ではなく、必要なタイミングで非同期で取得するように改修することで、改善すると考えられる。 ・その他にもボトルネックとなっている要因があると思われるため、表示に時間を要している要因を調査した上で、時間短縮の方策を検討する必要がある。
	エネルギー使用量・その他活動量の入力・編集	エネルギー使用量・その他活動量の入力	Web入力	○	○	○	○		○			STEP7	3-368	■エネルギー使用量入力画面におけるボタン表示の改善 ・エネルギー使用量入力画面内の「前年度のエネルギーの種類を取込み」「ファイルを選択」「ファイルから取込」「ダウンロード」のボタンが近接しており、機能の違いを判別しにくい。説明を追記したり、配置を工夫するなどして、各ボタンの意味が直感的に分かるようにする。（活動量入力画面も同様）		
												STEP7	3-369	■エネルギー使用量・その他活動量の入力画面における保存状況の見える化 ・エネルギー使用量及びその他活動量の入力画面において入力内容に不備がある場合、保存ボタンを押下した際、または、別画面に遷移しようとした際に、「入力内容に不備があり保存できていない」旨のメッセージを表示する。（特に荷主で「前年度輸送区分の取込み」で取り込み後に、その状況で登録できていると誤解する事業者が多い。）		
												STEP7	3-370	■エネルギー使用量の入力画面の記述の変更 ・エネルギー使用量入力画面において、「発電量」となっている箇所を「使用量」に修正する。		
												STEP6 STEP7	3-265	■補助画面における係数の単位の表示 ・エネルギー使用量の入力補助画面において、係数の単位が記載されていない項目について、単位を表示する。 （例）自家発電補助画面の販売した副生エネルギー量の入力画面における排出係数行		
												STEP6 STEP7	3-266	■電気事業者メニューの検索機能の柔軟化 ・電気事業者メニューの絞り込み検索で、半角全角が一致していなくても検索結果に表示されるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	3-267	■都市ガスの事業者選択及び係数設定方法の改善 ・都市ガスの入力に関して、現在はガス事業者を選択する時点で、換算係数と排出係数も選ばなくてはならないようにになっているが、これを、ガス事業者を選択した上で、次のアクションとして、換算係数及び排出係数を選択させるようにする。 ・公表されていない換算係数・排出係数については全て手入力できるようにする。（【換算係数公表・排出係数非公表】の場合、現在は換算係数から自動計算される排出係数の使用が必須となっているが、これを必須とはせず、値を手入力したり、代替値に変更したりできるようにする。）		
												STEP6 STEP7	3-268	■排出係数変更に係る事業者への修正依頼通知の発出 ・毎年7月に排出係数が更新された後、選択不可のメニューを選択している場合は、係数を選択し直すよう、事業者に通知を行う。		
												STEP6	3-269	■独自の熱量換算係数に係る注記の修正 ・非化石燃料のうち、温対法の報告対象となっているエネルギー種は当該エネルギー種として、また、温対法の報告対象となっていないエネルギー種は「その他の非化石燃料」として、独自の熱量換算係数を用いることができるようになっている。 ・しかし、入力画面の注記では、前者に関する説明はあるが、後者に関する説明が無いため、後者については独自の熱量換算係数を用いた報告ができないように誤解を招く可能性がある。 ・そこで、後者でも独自の熱量換算係数を用いた報告が可能であることが分かるように、注記の記載を見直す。		
												STEP7	3-371	■小売電気事業者の買電メニューから電気使用量入力の注意点の案内 ・再エネプレミアム電気を購入している場合の電気使用量の入力方法について、「電気の一部を再エネプレミアムとする契約を結んでいる場合、メニューを分けて入力してください」という旨の説明を追記する。		
												STEP7	3-372	■電力メニューにおける「残差」の選択に係る入力ミスの防止 ・電力メニューのうち、「残差」が最も一般的なメニューであることが分かるように、選択肢の中で最上部に表示する、太文字・赤色にする等目立つようにするか、もしくは残差が最も一般的なメニューである旨の説明を追加する。 ・「残差」の非化石割合が分かっている電気事業者については、非化石割合は当該値を変更できないようにする。 ・「残差」の非化石割合が古い時点の値である場合にはアラートを表示する。		
												STEP7	3-373	■「電気需要最適化を踏まえた電力使用量」の入力漏れ・入力ミス防止 ・エネルギー使用量入力画面における電気使用量の入力と、「月別・時間別」入力画面が別々に存在しているため、両方の入力が必要であると分からない事業者が多く、「電気需要最適化を踏まえた電力使用量」の入力漏れや入力ミスが多い。そこで、両者を一体的に入力できるようにするか、「月別・時間別」の入力が別途必要である旨が事業者に分かるようにする。 ・「電気供給事業者から購入した電気の使用量(kWh)」と「電気需要最適化を踏まえた電力使用量(kWh)」に差異(1%以上)がある場合にアラートを表示する。 ・「月別・時間別」入力画面の原油換算値(KI)について、「原油換算kL」とあるだけではその意味合いが正しく伝わらないため、「電気需要最適化係数を用いて算定した原油換算kL」というように説明を追記する。		
												STEP7	3-375	■電気事業者買電入力画面への非化石割合表示欄の追加 ・「電気事業者買電入力」画面に「非化石証書の使用状況」の欄はあるが、この値を用いて計算した結果である「非化石割合」の表示欄がない(特定第2表1-7)に表示される)。事業者は、「電気事業者買電入力」画面での入力作業で非化石割合を確認しながら作業する必要があることから、「非化石割合」の表示欄を追加する。		
												STEP7	3-376	■都市ガス使用量に係る不具合解消 ・都市ガス供給業者等入力画面で「販売した副生エネルギー量」を空欄で保存した場合、特定表には「0」と表示されるが、指定表は空欄で表示される状況になっているが、指定表も特定表と同様に「0」と表示されるようにする。		
												STEP7	3-377	■都市ガスの基礎排出係数の設定見直し ・都市ガスも、電気・熱と同様、メニューごとに基礎排出係数を設定できるようにする。		2026年度報告でできるよう、省エネ法工場・温対法の報告書作成・提出のピーク時期の前までに対応すること。
												STEP7	3-378	■都市ガス供給業者等入力画面の単位表記の修正 ・「都市ガス供給業者等入力画面」の換算係数の画面上の単位の表記を[GJ/千m ³]⇒[GJ/千Nm ³]に修正する。		
												STEP7	3-379	■画面に表示する排出係数の表示ルール見直し ・都市ガスのCO2排出係数について、内部計算には小数点第2位以下も使用されるが、画面上には四捨五入した値が表示されている。利用者が検算を行う際、画面上の数値を使用すると正しく検算できないため、実際に計算に使用されている係数値を画面上に表示する。		他の係数でも同様の問題が生じていないか確認した上で対応すること。
												STEP7	3-380	■温室効果ガス排出量算定結果の表示改善 ・エネルギー使用量入力画面における「温室効果ガス排出量の算定値」について、桁区切り有りの整数表示にする。	1-112 3-423 3-438 3-442 3-450	
												STEP6 STEP7	3-298	■非化石電源二酸化炭素削減相当量が電気のCO2排出量を超えている場合の扱いの変更 ・「非化石電源二酸化炭素削減相当量」が「電気事業者从小売供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量」を超えている場合、現在はエラーを表示して非化石証書の量の修正を求めているが、エラーとするのではなく、「電気事業者从小売供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量」を「非化石電源二酸化炭素削減相当量」と見なして調整後排出量の算定を行う。		
												STEP7	3-381	■CO2排出量計算の自動補正 ・「非化石証書利用に伴い削減されるCO2量」が「電力購入に伴うCO2排出量」を上回る場合、前者を後者と同値に自動補正する。	3-298	

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
				○	○	○	○		○	○		STEP6 STEP7	3-293	■エネルギー使用量・原単位等自動算出項目に係る計算過程の見える化 ・エネルギー使用量や原単位等、システムで自動計算される項目について、どのように計算されてその結果になったのか計算過程が分かるようにする。（計算結果にカーソルを合わせると、換算係数を含む計算式を自動表示する、等）		・STEP4要件3-142と関連
												STEP6 STEP7	3-294	■排出量計算過程の見える化 ・基礎排出量（エネルギー及び活動量の種類別）及び調整後排出量の計算過程を見る化し、当該情報を、事業所ユーザ・省庁ユーザのどちらも参照できるようにする。また、ファイルで出力できるようにする。 （かつての報告書作成支援ツールアプリ版・エクセル版に実装されていたCO2計算表のイメージ）		・エネルギー種類及び活動項目ごとの温室効果ガス排出量の算定結果はSTEP5(3-143・3-192)で、調整後排出量の内訳はSTEP3(3-078)でそれぞれ開発済み。 ・解説書を作成し、そのリンクを適切な箇所に掲載することもある。
												STEP7	3-382	■過年度の温室効果ガス排出量計算過程の出力 ・過年度報告における温室効果ガス排出量の計算過程を確認できるよう、過年度に入力したエネルギー使用量・その他活動量及び排出量の計算に用いている排出係数を出力できるようにする。		
				○	○	○			○			STEP6 STEP7	3-270	■再エネ電気の場合の非化石証書使用状況・非化石割合の固定化 ・エネルギー使用量の入力画面における電気事業者からの買電に関して、再エネ100%のメニューを選択した場合には、「非化石証書の使用状況」及び「非化石割合」を100%で固定とする。		
												STEP6	3-271	■「電気事業者の非化石証書の使用状況」に係るデフォルト表示の拡大 ・「エネルギー使用量の入力」画面の「電気の使用」に係る「電気事業者の非化石証書の使用状況(%)」は、現在は主要電力会社の残差メニューのみ自動で設定している。これを、主要電力会社の残差以外のメニューや他の電力会社についても自動で設定する。		・必要なデータは発注者から提供する。（受託事業者が収集する必要はない。）
				○					○			STEP3	3-006	【省エネ法工場のみ】 ・熱と電気の両方を販売している場合があるため、「他人に供給した電気又は熱」は電気と熱のどちらも入力できるようにする。		
												STEP4	3-135	・省エネ法改正を踏まえ、エネルギー使用量の入力に関して、以下の改修を行う。 ーエネルギーの種類として非化石燃料・非化石熱に係る項目を追加するとともに、エネルギー種類ごとの熱量換算係数（標準発熱量）を設定する。（3-160-3、3-160-4参照） ー「他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料の使用量」の入力欄を設ける。（3-160-1参照） ー「系統電気」に関し、従来は昼間・夜間の区別のみであったところ、選択した電力メニューごとに、月別/時間別に使用量(kWh)を入力する欄を設ける。その際、「非化石証書使用割合(%)」をメニューと紐づけて入力できるようにする。また、月別/時間別の入力については、事業者がいずれかを選択できるようにする(複数の電力メニューがある場合でも、1事業者につきいずれか一方のみ選択)。（3-160-5参照） ー月別/時間別排出係数マスタを地域別(都道府県より粗い単位)で保持し、事業所の住所から適切な係数が自動で紐づくようにする。 ー「上記以外の買電」「自家発電」については、年間の総使用量(通常非化石／重みづけ非化石別)の入力欄を設ける。（月別・時間別使用量や非化石証書使用割合の入力、またそれに応じた非化石エネルギーへの振り分けを行う必要はない。）		
												STEP6	3-272	■月別・時間帯別電気使用量に対する原油換算kiの自動計算 ・月別・時間帯別の電気使用量に対する原油換算kiの値を、システムで自動計算されるようにする。（現在、Excelツールとして提供している「電気需要最適化係数を考慮した電力量算出支援ツール(月別・時間帯別)」をシステム機能として提供する。） ・サブ画面タイトルを「電気使用量の入力」から「電気需要最適化を踏まえた電力使用量の入力」に変更する。		・もしツール機能をEEGSに組み込むのが難しい場合は、最低限、ツールの出力結果をEEGSにアップロードできるようにする。 ・「電気需要最適化係数を考慮した電力量算出支援ツール(月別・時間帯別)」では入力シートの単位がkWh、集計シートの単位は千kWhとなっている点に留意すること。
												STEP6	3-273	■月別電気使用量に係るエラーメッセージの修正 ・月別電気使用量が未記載の場合に出るエラーメッセージについて、「1～12月」となっているところを「4～3月」に変更する。		
												STEP6	3-274	■自家発電入力補助画面における表記の修正 ・自家発電の入力補助画面における「発電量」の表記を、様式とあわせて「使用量」とする。		
												STEP6	3-275	■「他事業所からの供給」電力に係る入力補助画面の改修 ・省エネ法(工場)定期報告書で「他事業所からの供給」電力を報告する場合、現状は「発電に使用したエネルギー」の登録内容によって、送電された電気を按分し、計上先を「非燃料由来の非化石電気」「燃料由来の化石電気」「燃料由来の非化石電気」の3つに振り分けている。しかし、「非燃料由来の非化石電気」以外はそもそも「発電に使用したエネルギー」の登録を不要とするように改修する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度			ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考			
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者						省庁	一般	
							○		○			STEP4	3-136	・SHK制度改正を踏まえ、エネルギー種類やその他活動量の活動項目の追加、対応する係数(標準発熱量・排出係数)の変更・追加を行う。 ・事業所外の活動(社用車・公用車の使用等)は事業所に紐づけて入力できるようにする。 ・電気に加え、ガス・熱に関しても、事業者を選択すると、排出係数(基礎排出係数・調整後排出係数)が自動で設定されるようにする。(都市ガスに関しては既に事業者別の熱量換算係数の選択機能を実装済みであるため、それに排出係数を追加する。熱に関しては現在事業者の選択機能は無いため新たに構築する。) ・省エネ法におけるエネルギーの定義の変更に伴い、「エネ起CO2」と「非エネ起CO2」のパウンダリの変更を行う。具体的には以下の通り。 ーバイオマスを除く廃棄物由来の燃料の使用に伴うCO2のうち、「廃棄物が化石燃料に代えて燃料の用に供される場合」と「廃棄物燃料」に関して、従来は「非エネ起CO2」として扱っていたが、「エネ起CO2」に扱いを変更する。これに伴い、当該項目の入力欄を、「その他活動量の入力」画面から「エネルギー使用量の入力」に移す。 ーこれらに係る調整後排出量の算定ルールは変更しない(従来通り、調整後排出量の算定において控除対象とする)。また、廃棄物を焼却しつつその際に発生する熱を回収・利用する場合(廃棄物を化石燃料に代えて燃料の用に供する場合とは異なる)は、現行では調整後排出量の算定において控除対象となっていないが、R6年度報告(R5年度実績)から、その場合も控除対象とする可能性がある。			
							STEP5		3-191			■活動分野の名称修正 ・その他活動量入力画面に関して、「活動項目を追加する」画面の文言と、項目選択後に表示される内容を一致させる。(現状の例)活動分野で「半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における使用」の「半導体(リモートプラズマ)」を選択すると、画面には「NF3」と表示される。					
							STEP5		3-192			■温室効果ガス排出量の自動計算結果の表示 ・その他活動量入力画面において、その他活動量の入力値に排出係数を乗じて算出される温室効果ガス排出量、さらにそのCO2換算量をそれぞれ表示する。また、全ての活動量のCO2換算排出量の合計値を表示し、温対法の報告対象になるかどうか分かるようにする。					
							○		○			STEP7	3-276	■「活動分野区分」の名称表記の統一 ・その他活動量の入力で選択する活動項目の名称の表記をEEGSとSHKマニュアルで統一するか、対応関係を分かりやすく示す。(活動分野区分「工業プロセス」に該当する項目等)			
							STEP6		3-277			■燃料に係る項目名称の見直し ・燃料使用量に関して、焼却炉・機関の内訳を入力する際、【CH4の算定項目】【N2Oの算定項目】と表示される項目があるが、何を選択すべきか分かりにくいので、項目名を見直すとともに、マニュアルに説明を追記する。					
							○						STEP6	3-278	■事業所のエネルギー使用量及び排出量の確認画面 ・事業者ユーザが報告書の入力を行う際、各事業所の「エネルギー使用量」「その他活動量」の入力内容及び「エネルギー使用量原油換算kl」「基礎排出量」「調整後排出量」を一覧で参照できるようにする。		
							○		○				STEP6 STEP7	3-264	■「省」「温」マーク表示の適正化 ・エネルギー使用量入力画面で、「エネルギーの種類」の1行目に「省」「温」マークが並んでいるが、両方のマークが記載された行に入力した数値は温対法の報告書には反映されず、「＋燃焼炉・機関」を押下して「温」マークのみ記載された行に入力した数値が温対法の報告書に反映される。そこで、前者については「省」マークのみ表示するように変更する。		
							STEP7		3-383				■自己託送に係る入力欄の追加 ・エネルギー使用量入力画面における「他事業所からの供給(自営線)」に関して、自営線に加えて自己託送もありうることから、表記を「他事業所からの供給(自営線又は自己託送)」と改めるか、「他事業所からの供給(自己託送)」の入力欄を別途設ける。				
							STEP7		3-384				■「他事業所からの供給」に係る発電方式の追加 ・EEGSでは、自社内の事業所間で送電を行った場合に入力する「他事業所からの供給」について、特定表への集計に必要な情報として発電に使用したエネルギーの入力を求めている。エネルギーを使用しない発電方式の場合には発電方式ごとの発電量の入力を求めている。 ・エネルギーを使用しない発電方式としては「太陽光発電」「風力発電」「地熱発電」「水力発電」の4つを設定しているが、これに「原子力発電」を追加する。				
	STEP7	3-385	■他事業所供給電気の温室効果ガス排出量計算の修正 ・事業者内の事業所間で電気を融通した場合、供給元事業所において「販売した副生エネルギーの量」への入力は不要である旨を画面上に明示する。 ・「他事業所からの供給」に関して、供給元・供給先事業所それぞれにおける排出量計算に誤りがないか確認し、誤りがある場合には修正する。														
													STEP7	3-386	■電気を販売している場合の発電のためのエネルギー種類の見直し ・温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルp.Ⅱ-53～54「3.1.6 他人に供給した電気又は熱に伴う排出量の控除について」では、電気を販売している場合の排出係数の計算式では、発電のための蒸気の使用は想定されていない。 ・しかし、「販売電気量等の入力」画面では産業用蒸気及びその他の熱のエネルギー使用量も入力可能となっており、排出係数の計算にもそれが考慮される仕様となっている。 ・両者の整合がとれるよう、マニュアルの記載を修正するか、マニュアルに合わせてEEGSの画面を改修する。		
													STEP7	3-503	■他者に供給した電気・熱に関する入力項目の改善 ・他者に供給した電気・熱に関する情報を入力する画面にて、電気・熱を発生させるために使用したエネルギーの細かい内訳を把握していない場合でも、以下の値を入力すれば控除量を算定できるようにする。 ー電気・熱を発生させるために使用したエネルギーの熱量GJ換算値合計 ー排出量報告書区分(廃棄物以外の燃料／廃棄物燃料／他人から供給された電気・熱)ごとの、電気・熱を発生させるために使用したエネルギーの熱量GJ換算値		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	3-388	■非燃料由来非化石電気販売量の入力制限機能の追加 ・「非燃料由来の非化石電気の販売量」について入力不可とするとともに、記入要領に当該欄に斜線を追加する。		
												STEP7	3-389	■助燃材に係る副生エネルギー量の入力 ・自家発電の「その他(燃料(助燃材))化石」について、販売した副生エネルギー量を入力できるようにする。		・令和8年度報告に間に合うように早期にリリースする。
												STEP7	3-390	■その他非化石燃料に係る入力結果の表示 ・エネルギー使用量入力画面において、「非化石燃料の使用」の「その他燃料」に関して「使用量」及び「販売した副生エネルギーの量」を入力した場合に、他の燃料と同様、「エネルギー使用・販売量の入力」の一覧画面に値が表示されるようにする。		
												STEP7	3-391	■その他化石燃料に係る入力結果の表示 ・エネルギー使用量入力画面においてその他の化石燃料を入力した場合、入力結果は特定表・指定表の入力画面でないと確認できない。エネルギー使用量の入力画面で確認できるようにするか、「エネルギー使用量の入力結果は定期報告書の入力画面でご確認ください」との注釈を表示する。		
												STEP7	3-392	■販売電気量等・販売熱量等入力画面における未入力エラー表示 ・販売電気量等・販売熱量等の入力画面で、当該事業所の販売熱量や、うち廃熱由来のものに未入力があった場合、エラーメッセージを表示する。		
					○				○			STEP6	3-279	■荷主のエネルギー使用量入力画面のUI改善 ・荷主のエネルギー使用量の入力画面で、左右のスクロールバーが画面下部にしかなく入力しづらいため、これを改善する。		
												STEP6	3-280	■荷主のエネルギー種類の選択数の拡大 ・荷主のエネルギー使用量の入力画面において、委託輸送の貨物自動車に関し、揮発油・軽油以外に3つ以上の燃料を選択できるようにする。		
												STEP6	3-281	■荷主の集計用ファイルのダウンロード及び取り込み ・以前に運用していた「荷主-輸送事業者間のデータ交換支援に関するエネルギー使用量算定ツール」を最新の制度にあわせて更新した上で、以前と同様、エネルギー使用量の入力(荷主)画面からツールをダウンロードし、更新した上で、集計結果を取り込めるようにする。		
				○	○		○		○			STEP7	3-395	■独自係数・実測値の入力内容の消去可能化 ・エネルギー使用量及びその他活動量の入力画面における独自係数・実測値の入力欄について、現在は一度入力して保存すると入力内容を消すことができず、「削除」ボタンで当該エネルギー種類・活動項目の入力内容を全て消すしか手段がない仕様になっている。そこで、独自係数・実測値の入力事項のみ消すことができるようにする。		
												STEP7	3-396	■報告対象外の場合の独自係数・実測排出量の入力制御 ・現状、独自係数・実測排出量を入力した場合、報告対象外であっても報告書に排出量が表示されてしまう。報告対象外の場合は報告書に排出量を表示しないようにするか、報告対象外の場合はそもそも独自係数・実測排出量を入力しないよう事業者に促すフローを追加する。		
			ファイルアップロード	○	○	○	○		○			STEP1	3-007	・エネルギー使用量・その他活動量をCSVのファイルアップロードで入力する ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		
			ファイルアップロード	○	○	○	○		○			STEP7	3-399	■ファイルアップロード時の画面レイアウト改善 ・エネルギー使用量入力画面にファイルアップロードした際、アップロードしたファイル名が画面に表示される仕様になっているが、ファイル名が長い場合、ボタンの表示位置が変わるなど、画面レイアウトが崩れてしまう。そこで、ファイル名が長い場合でも、画面レイアウトが崩れないようにする。		
												STEP7	3-400	■ファイルアップロード時のエラーメッセージの改善 ・エネルギー使用量一括ファイル取込・出力画面でファイルをアップロードした際、zipファイル内のフォルダ構成に誤りがある場合に以下のエラーメッセージが表示され、フォルダ構成に誤りがあることが分からないため、これを改善する。 エラーメッセージ: 「ファイル名に誤りがあります。命名規則: energy-usage_(事業所ID).xlsxに従って、ファイル名を修正してください。」		
		エネルギー使用量・その他活動量の編集		○			○		○			STEP3	3-008	【省エネ法工場・温対法のみ】 ・事業所別の一覧データ(エネルギー種類、エネルギー使用量・活動量等)をEXCELでインポートできるようにする(インポートファイルのフォーマットはシステム側で指定)。また、エネルギー・活動量種類や係数の選択等も一括でできるようにする。		・STEP1では、エネルギー使用量・活動量の種類や係数の選択等はインポートできない。
												STEP5	3-193	■複数事業所のエネルギー使用量・活動量情報等の一括入力・出力 ・事業者ユーザが、傘下の複数事業所の情報(原単位分母、エネルギー使用量・その他活動量等)をファイルで一括で取り込み、また、出力できるようにする。		・3-136、3-160の2要件の中で途中まで対応を進めていたもの。実装に際しては省エネ法・温対法改正の内容を反映させる必要あり。 ・STEP5で、当初要件に加えて事業所ごとにエネルギー使用量を出力できる機能を追加。
				○	○	○	○		○			STEP1	3-009	・入力したエネルギー使用量・その他活動量のデータを編集することが可能		
												STEP5	3-194	■過年度に入力したエネルギー使用量の変更 ・過年度のエネルギー使用量を変更できるようにする。		・過年度報告値の変更ではなく、EEGSのDBに登録されている値の変更。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
		エネルギー 使用量・そ 他活動量 の出力	ファイルダウ ンロード									STEP5 STEP6 STEP7	3-195	■エネルギー使用量・その他活動量の一括削除 ・エネルギー使用量やその他活動量を一括削除できるようにする。		
												STEP6 STEP7	3-283	■過年度入力データの削除 ・事業者が過年度に入力したエネルギー使用量・その他活動量を自ら削除できるようにする。		
				○	○	○	○		○			STEP1	3-010	・入力済みのエネルギー使用量・その他活動量データをCSVファイルでダウンロードできるようにする。		
												STEP5	3-196	■エネルギー使用量・その他活動量の一括出力 ・エネルギー使用量・その他活動量等、入力した内容を一括出力できるようにする。		・3-193の方針で対応
				○			○		○			STEP5	3-197	■全事業所のエネルギー使用量入力結果の出力 ・事業者ユーザが、傘下の事業所が入力したエネルギー使用量を一覧して確認できるよう、全事業所のエネルギー使用量をCSVファイルで一括出力できるようにする。		・3-193の方針で対応
	エネルギー 使用量と密 接な関係を持 つ値の入力	エネルギー使用 量と密接な関係 を持つ値の入力		○					○			STEP7	3-401	■エラーメッセージ表示の不具合解消 ・エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力画面で「値の数量」に半角数字以外を入力した際、同じエラー文が2行表示されてしまう不具合を解消する。		
												STEP7	3-402	■事業所の表示順の改善 ・各種画面における事業所のプルダウンメニューの並び順について、管理機能＞事業所管理＞事業所一覧画面における表示順で表示されるようにする。		改善要望があったのは「エネルギー使用量と密接な関係を持つ値の入力(工場等)」画面だが、他の画面でも同様の問題がないか確認の上、対応すること。
	認証排出削減量登録	認証排出削減量 登録		○			○		○			STEP1	3-011	・事業者の国内・海外認証排出削減量をWeb入力する。		
												STEP1	3-012	・クレジットを使用する場合、証書番号及びファイル添付は必須とする旨、メッセージを表示する。		
												STEP3	3-013	・認証排出削減量の入力画面において、クレジット特定番号の開始番号と終了番号からクレジット量を自動計算させる。 (国内、海外とも)		
												STEP3	3-014	・国内認証排出削減量のうちJ-クレジットに関しては、J-クレジット登録簿システムからの情報取得を必須とする。その際、無効化目的を「排出量の調整」としているもののみを連携対象とすることで、無効化通知書の添付を不要とする。 ・ただし、代理無効化により、クレジット所有者をシステム上で特定できない場合は、無効化通知書の添付を必須とする。 ・J-クレジット登録簿システムから情報を取得する際、特定番号(FROM)と特定番号(TO)から無効化・移転量を自動計算する。	No5-007	・J-クレジット登録簿システムは2022年4月から新システムに移行。無効化目的のフラグが、旧システムでは「温対法」となっていたが、新システムでは「排出量の調整」と「調整後排出係数の調整」の2つに分かれた。2023年度報告に使用できるクレジットは2022年4月～2023年6月に無効化した分であり、全て新システム稼働後のものである。
												STEP4	3-137	・「事業者情報の入力」画面の「国内認証排出削減量・海外認証排出削減量について報告しますか。」で「いいえ」を設定した場合、「その他：報告書情報の入力」の「認証排出削減量の入力」から入力できないようにする。		
												STEP4	3-138	・認証排出削減量の入力画面について、「開始番号」「終了番号」の入力欄のフォーマットを「削減量の種別」に合わせて制御する。		
	認証排出削減量登録	認証排出削減量 登録		○			○		○			STEP6 STEP7	3-284	■事業所ユーザによる認証排出削減量等の入力 ・事業所ユーザが、認証排出削減量や証書等による非化石エネルギーの使用量を入力できるようにする。		
				○	○	○	○		○			STEP7	3-403	■J-クレジットの登録件数の上限引き上げ ・Jクレジットを登録できる件数を現在の35件から引き上げる。		
報告書等の 作成・編集・ 削除	制度共通			○	○	○	○	○	○	○		STEP4 STEP5	3-139	・自動計算項目の有効桁数について、記載要領に記載されている制度の運用と合わせる。 ・算定漏えい量がー1～1(t-CO2)未満、実漏えい量がー1～1(kg)未満の場合は「0(ゼロ)」と表示し、漏えい量が存在しない(充填又は回収を行っていない)場合は空欄とする。(フロン類算定漏えい量報告マニュアル P.Ⅲ-20参照)		
												STEP4	3-140	・報告書基本情報画面において、PDFの出力完了の状況がわかりにくいのを改善する。具体的には、 ー「PDF出力状況」ボタンの表記を「PDFダウンロードファイル」等と変更する。 ーファイル形式として「PDF」を選択して「ダウンロード」をクリックした場合は、当該ボタンを青色に変更する。		
				○	○	○	○	○	○			STEP4 STEP5	3-141	・「報告書データの更新」ボタンについて、自動で更新されるようにするか、ボタンのクリックが必要な場合を検知してユーザに促すようにする。	No1-021	
												STEP4 STEP5	3-142	・省エネ法特定・指定第2表や温対法第1表について、省エネ法第3表のように計算式を確認できるようにし、入力間違いに気づきやすいようにする。	No3-133	
												STEP4 STEP5	3-143	・省エネ法工場のエクセルツールの「CO2計算シート」のように、エネルギー起源CO2排出量の算定内訳を可視化する。	No3-133	
												STEP5	3-198	■報告書表示画面のUI改善 ・報告書の各様式ができるだけ一画面に収まるよう、画面のレイアウトを見直す。 ・マニュアルに推奨解像度を記載する。		
												STEP5	3-199	■昨年度の差戻し事由・省庁コメントの確認 ・事業者が、昨年度の差戻し事由及び省庁コメントを、今年度の報告書作成時(もしくはログイン時)に簡便に確認できるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6 STEP8以 降	3-286	■不具合対応の報告書等への自動反映 ・報告内容に関わるEEGSの不具合対応があった場合には、事業者が報告書等を保存し直したり、更新ボタンを押下したりしなくても、システムの改修内容が報告書等に自動反映されるようにする。 ※ただし、検討の結果、システム改修内容の報告書への自動反映が難しい場合には、不具合対応後に報告書データの保存ないし更新を行ったかどうか確認できるよう、最後に保存・更新を行った日時の情報を保持しておく。		STEP6から先送り、STEP7では要件化しない
												STEP6 STEP7	3-287	■報告書データ更新時の上書きの制限 ・報告書入力画面において、事業者・事業所情報に登録されている情報をデフォルトで表示しつつ手動で変更できる箇所について、現在は「報告書データの更新」ボタンを押下すると事業者・事業所情報に登録されている情報で上書きされるようになっている。 ・これを、手動で変更した情報については、報告書データを保存(または「報告書データの更新」ボタンを押下)した際でも上書きされないようにする。それが難しい場合は、保存(または更新ボタン押下)時に警告を表示するか、画面内に上書きされる旨の注記を表示しておく。		
												STEP6 STEP7	3-288	■「報告書データの更新」の仕様改善 ・現在は、XMLファイルをアップロードして報告書に登録した後で「報告書データの更新」ボタンを押下すると、登録したデータが消えてしまう(XMLの内容がDBのデータに書き換えられる)。 ・これを、報告書データを保存(または「報告書データの更新」ボタンを押下)した際にもデータが消えないようにする。		
												STEP7	3-285	■報告書データの自動更新ないし更新操作の誘導 ・「報告書データの更新」を押さなくても、入力内容を保存した際に、データが自動的に必要な箇所に反映されるようにする。 ・もし、更新ボタンの押下を不要とできない場合は、「更新ボタンを画面左上に配置する」「画面をスクロールしても常時表示されるようにする」「更新ボタンの押下を促すポップアップメッセージを表示する」など、押し忘れを防止する措置を講じる。	1-109	・「報告書データ更新」の押し忘れが多発している。(別途配布している月別・時間帯別計算ツールのデータを取り込んだにも関わらず、第2表で更新ボタンを押下していないため報告書に反映されない等)
												STEP6 STEP7	3-290	■表削除操作の柔軟化 ・Web入力で報告書を作成した際、特定の表のみ削除できるようにする。(例えば、省エネ法定期報告書の場合、特定表や認定表は削除せず、指定表だけ削除できるようにする。)		
												STEP6 STEP7	3-291	■報告書の表タブの表示色の変更 ・エラーが残っている表のタブは赤色で表示されるが、アラートが残っている表の強調表示は存在しない。これを、アラートが残っている場合にタブが黄色で表示されるようにする。		
												STEP6 STEP7	3-292	■報告書作成画面の改善 ・現状、報告書作成画面において垂直タブ等XMLでエンコード不可の文字が入った状態で保存しようするとシステムエラーになるが、システムエラーとするのではなく、エラーの内容が分かるように表示するか、そもそもエラーとならないようにする。		
												STEP7	3-406	■事業者基本情報修正時の管理画面への誘導 ・報告書に記載される担当者等(エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者名等)の情報について、報告書入力画面内での書き換えを不可とし、変更がある場合は管理画面から変更するよう方法の説明記載を追加するとともに、管理画面へ遷移するボタンを設置する。	1-078	
												STEP7	3-408	■入力規則の厳格化 ・テキストが記載されるべき箇所は、全角文字が2文字未満ならアラートを出す等、入力規則を厳格にする。 ※中長期計画書のⅣの1-3「その他の指標の状況」、2「非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果」等		数値のセルにテキストを記入したり、密接値として数値を書いてきたりするもの等がある。
												STEP7	3-409	■文字化けの検知 ・環境依存文字を自動で検出し、修正を促すようにする。	1-115 3-364	「m」等、文字化けしている場合がある。 ※環境依存文字に関する要件は、これ以外に「1-115」「3-364」がある。
												STEP7	3-410	■「%入力」の確認・警告表示 ・パーセンテージの項目について、「%」で報告されているか、「絶対値」で報告されているかを判断できるようにする。(率を報告させる入力欄は、あらかじめ欄外に「%」を表記して「%」での報告を促す、1未満の入力にはアラートを出して確認を促す、等) ※定期報告書 特定第6表「ベンチマーク指標の状況」等		例えば、0.2と記載されているデータが「0.2%」なのか「0.2＝20%」なのかが判断できないデータが存在している。
												STEP7	3-411	■最終更新日情報の追加 ・データの最終更新日をシステム内で保持するようにし、データを出力する際、その情報が出力されるようにする。		特に工場の開示制度のために必要な機能。
				○	○	○	○		○			STEP5	3-200	■前年度報告内容のコピー ・当該年度の報告書について、前年度の報告内容をベースに作成できるようにする。 (現状、省エネ法工場のみ、前年度の報告書をXMLファイルで出力し、それを今年度の報告用に取り込む機能は実装されているが、これを全ての制度について、今年度報告書の入力画面に前年度回答をデフォルト表示することで、ファイルの入出力をせず、Web上で完結できるようにする。)		・省エネ法工場は、過年度の報告書をXMLとして出力し、それを今年度の報告用に取り込む機能を実装済み。(要件3-044) ・フロン法以外は、前年度に報告したエネルギー及び排出活動の種類を入力欄に取り込む機能を実装済み。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度			ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考		
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者						省庁	一般
										STEP6	3-295	■報告書におけるメールアドレスの入力必須化 ・報告書におけるメールアドレスは入力必須とする。 －工場(特定第1表): エネルギー管理企画推進者 －荷主(表紙裏): 作成担当者連絡先 －輸送(表紙): 主たる事務所の所在地 －温対法(様式第1表紙): 担当者(問合せ先)				
				○	○	○	○		○			STEP7	3-412	■温室効果ガス排出量に係るチェック機能の強化 ・温室効果ガス排出量の前年度との比較チェックについて、省エネ法様式(工場・荷主・輸送)と温対法様式で表示条件が整合していないので統一する。閾値の水準を検討する際には、警告の多発につながらないように配慮する。 ・事業者ユーザが入力ミスに気づきやすいよう、報告書を提出する前に、排出量算定結果の時系列グラフを表示し、異常値に気づきやすいようにする。		■省エネ法工場・荷主・輸送様式 (ChkNo: 工場の場合はChk-KJO00590/Chk-KJO01180) 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量が昨年度の報告内容と比較して1桁以上かつ5%以上異なります。間違いありませんでしょうか。[昨年度: ●●t-CO2][当年度: ●●t-CO2]」 ■温対法様式 (ChkNo: Chk-GGO05000/05010)←2倍、1/2が閾値 「●●の排出量が昨年度の報告内容と比較して●●%以上異なります。間違いありませんか。[昨年度: ●●t-CO2][当年度: ●●t-CO2]」
				○	○	○			○			STEP7	3-413	■固定値項目の入力制限 ・入力内容がパターン化される項目について、事業者による自由記載を制限し、業種に応じた選択肢または固定値のみ入力可能とする。 (例) 特定第4表3-2の定量目標、荷主第5表2-1、荷主中長期計画書Ⅲ 1-1の「目標年度における定量目標の目安」等		
				○			○		○			STEP5	3-201	■管理関係事業者の報告書参照 ・認定管理統括事業者が、管理関係事業者の温対法報告書を参照できるようにする。(認定管理統括事業者が特定第12表の3で調整後温室効果ガス排出量を算定する際の参考にするため。)		
												STEP6	3-296	■不要な報告書の作成回避 ・省エネ法定期報告書(工場)と温対法報告書の両方を作成していると、それぞれの入力チェック時に、もう一方の報告書との整合確認がなされる。しかし、結果的に報告書を提出しない事業者が不必要に作成している場合もある。(温対法の報告が不要であるにも関わらず、温対法の報告書が途中で作成されてしまっており、「温対法の報告書が作成できない」と省エネ法の定期報告書が作成できない」というエラーが出てしまう事象が発生している。 ・そこで、温対法の報告をするかしないかを事業者情報入力画面で自ら選択させるようにし、温対法の報告書が勝手に作成されないようにする。 ・さらに、報告書の入力チェック時に、「省エネ法定期報告書(ないし温対法報告書)の提出が不要な場合は報告書(届出書等)一覧画面にて削除してください。」という旨のリマインドを行うか、画面内にその旨の表記を追加する。		
												STEP6	3-299	■調整後温室効果ガス排出量の手動編集 ・生産プロセス内で燃焼し発生した二酸化炭素を回収した分に関して、特定第12表3の調整後温室効果ガス排出量から控除して報告できるようにする。		
												STEP6	3-300	■権利利益保護請求件数の表示時点の変更 ・ホーム画面の「権利利益保護請求の審査状況」において表示される権利利益保護請求の請求件数について、現在は受理後の報告書表示されるようになるが、これを報告書提出時点に表示されるようにする。		
				○			○		○	○		STEP5	3-202	■事業分類別排出量のエラーチェック ・温室効果ガス排出量の事業分類別排出量が全て未入力の場合はエラーとする。 ・本エラーチェックは、事業者がWeb入力により報告書を作成・提出する段階、ファイルアップロードにより報告書を作成・提出する段階、省庁ユーザが事業者の報告内容を確認する段階の全てにおいて適用する。		・現状は一部の情報が未入力の場合のみエラーとなっている。
							○		○			STEP5	3-203	■調整後排出量に係るエラーチェックの改善 ・調整後排出量の報告が無い場合のエラーチェックについて、以下の通りとする。 －省エネ法様式: 報告が無ければエラーを表示 －温対法様式(提出された省エネ法様式が無い場合): 省エネ法様式の提出がない場合は温対法様式で調整後排出量を報告する必要がある旨のアラートを表示 －温対法様式(提出された省エネ法様式がある場合): エラー・アラート無し ・調整後排出量の大きさに関するアラートにおいて、どの値を確認・修正する必要があるかを分かりやすく表示する。		
				○			○	○	○			STEP6 STEP7	3-301	■事業所ユーザの編集ロック ・現状は、事業所ユーザが入力を行った後で、事業者ユーザが内容の確認を行っている間でも、事業所ユーザが内容を変更できてしまう。 ・そこで、事業所ユーザが入力を完了した上で「入力内容の確定」ボタンを押下すると、事業所ユーザが内容を変更できないようにする。		
				○	○		○		○			STEP6	3-302	■宛先表示の修正 ・省エネ法定期報告書及び温対法報告書の宛先の表記について、内閣府と総務省について括弧書きを削除し、内閣府は「内閣総理大臣」、総務省は「総務大臣」とする(警察庁は変更の対象外)。他省庁も変更の要望があれば対応する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
			ファイルアップ ロード関連	○	○	○	○	○	○			STEP4 STEP5	3-144	・省庁が提供している報告書作成支援ツールから出力したファイルについて、事業者ユーザがEEGSにアップロードし、EEGS内で修正できるようにする。 ・民間が提供している報告書作成支援ツールから出力したファイル(報告に必要な情報を満たしていないものも含む)について、事業者ユーザがEEGSにアップロードし、EEGSで報告書を完成させて提出できるようにする。ただし、アップロード可能なファイルは現行のXML構造定義に則ったものに限る。		
												STEP4	3-145	・「報告書(届出書等)ファイルアップロード」画面の「報告書種別」選択肢について、「一時保存データ」が存在する場合、該当の種別が表示されないことがわかりにくい。選択肢は表示したままで、アップロードボタンクリック時にエラーとするなど、わかりやすく見直すこと。		
												STEP4	3-146	・報告書ファイルをアップロードする際、初回は「報告書(届出書等)ファイルアップロード」画面からアップロードし、2回目以降は「報告書基本情報」画面からアップロードする操作が分かりにくいため、これをどちらかの画面に統一するか、分かりやすく誘導する。 ・一度アップロードすると、「報告書(届出書等)ファイルアップロード」画面の選択肢に表示されなくなり、アップロードの仕方がわからなくなるため、分かりやすく誘導する。		
												STEP4	3-147	・再アップロード時に報告書基本情報の一番上に戻されるだけで正常に再アップロード出来たか表示がない。再アップロードが完了した旨のメッセージを表示するなど、分かりやすくする。		
												STEP4	3-148	・事業者・事業所の登録をせずにファイルのアップロードを進めてしまうユーザが多い。ファイルアップロード時に制限やチェック項目を設けるなど、事業者・事業所の登録が別途必要である旨を気づかせるようにする。		
												STEP5	3-204	■ファイルアップロード画面のUI改善 ・作成支援ツールで作成したXMLファイルをEEGS上にアップロードする際に、省エネ法各報告書画面右上にある「XML形式取り込み」からXMLファイルをアップロードしてしまうケースが多い。混同しやすいのでわかりやすくする。		
												STEP5	3-205	■ファイル選択機能のUI改善 ・報告書基本情報画面にて再アップロードに使用する「選択されていません」の表記がアップロードできていないようで紛らわしい。ファイル未選択の時は表記無し、選択時はファイル名を表記する。		
												STEP5	3-206	■アップロード可能なファイルのバージョン管理・制御 ・アップロードするファイルに様式のバージョン情報を持たせ、古いバージョンのファイルをアップロードしようとした場合にエラーや警告を表示する。また、EEGS運用保守事業者がアップロード可能なファイルのバージョンを画面上で変更できるようにする。		
												STEP5	3-207	■報告書提出に至る画面の自動遷移、ないし提出手続のリマインド ・報告書ファイルのアップロードから提出先の選択、提出までの一連の操作について、次の操作画面に自動で遷移させる。 ・自動遷移が難しい場合は、ファイルをアップロードしただけで提出完了と誤認するのを防ぐため、報告書基本情報画面にて提出の手続に進むよう注意書きを表示する。		
												STEP5	3-208	■ファイル追加機能の非表示化 ・報告書基本情報画面の報告書本体にあるファイル追加の項目は、ファイル追加が想定されない届出に関しては非表示にする。		
												STEP5	3-209	■取り込んだファイル名の表示 ・ファイルアップロード画面において、取り込みに成功したファイル名を表示する。または、取り込みに成功した旨の表示を出す。		
												STEP5	3-210	■作成途中の報告書がある場合のファイルアップロード ・作成途中の報告書があっても報告書ファイルをアップロードできるようにする。または、作成途中の報告書の削除を促すようにする。		
												STEP5	3-211	■アップロードファイルからの基本情報の取得 ・ファイルをアップロードして提出する場合、必要な情報はアップロードしたファイルから自動取得するようにし、事前の事業者・事業所情報等の入力は不要(または最小限)とする。		
			ファイルアップ ロード関連	○			○	○	○			STEP6 STEP7	3-303	■複数の事業所別ファイルの一括取込 ・外部の報告書作成支援ツールで作成した報告書ファイルをアップロードする際、複数の事業所別ファイルをまとめてアップロードできるようにする。		・省エネ法工場については要件3-226で実現。
				○			○		○			STEP6 STEP7	3-304	■温対法様式Excelからの取込 ・省エネ法定期報告書(Web入力)に6.5ガスの温室効果ガス排出量情報を反映させるにはその他活動量を入力する必要があるが、温対法様式Excelをアップロードした場合も、改めてEEGSにその他活動量を入力をする必要が生じ、二度手間になる。 ・そこで、温対法様式Excelをアップロードした場合には、そこから省エネ法定期報告書に6.5ガスの温室効果ガス排出量情報を取り込めるようにする。		
		省エネ法定 期報告書の 作成	定期報告書Web 入力	○	○	○			○			STEP1	3-015	・入力する様式を選択し、選択した様式へWeb入力を行う ・ユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所、エネルギー使用量等を引用して、入力・編集画面に表示する ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		
												STEP1	3-016	・前年度データの表示、または値等が一定程度(2倍以上、半分以下等)乖離する場合に警告を表示する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP1	3-017	・現行のアプリと同様に、事業所ごとに各様式を通して入力できるようにする。 ・入力項目や様式ごとに事業所を選択するのではなく、事業所を選択したらそれに関連する入力項目や様式が一覧化されるようにする。		
												STEP1	3-018	・現行のアプリと同様に、操作や入力に必要なサポートをポップアップ等で行う。 ・システム上に操作ガイドを分割掲載したり、入力欄に説明のポップアップを表示させるなど、マニュアルを読まなくても入力できるようにする。		
												STEP1	3-019	・連携省エネ・認定省エネ固有の入力様式を作成し、入力が不要な事業者には枠を表示しない。		
												STEP1	3-020	・既存の省エネ法ツールと同様、表紙に、権利利益保護請求と関連情報提供の有無を、有/無で自動表示する。		
												STEP3 STEP4	3-021	・独自係数(排出係数、単位発熱量)の設定、独自排出量の入力を可能とする。 ・電気は、「上記以外の買電」以外についても、任意の排出係数を設定できるようにする。 ・上記の入力を行った場合、省エネ法様式の特定第12表5及び指定第10表4への記載を必須とする。(STEP0システムで温対法第4表に実装されているエラーチェックを省エネ法様式にも適用する。)	省エネ法・温対法共通(3-021/3-075)	・最新の省エネ法アプリの機能を再現する。(熱・電気は熱量換算係数と排出係数、都市ガスは熱量換算係数の独自入力を可能とする。それ以外の燃料は基本法定係数で報告させる。) ※設計まで2022年度業務で完了
												STEP3	3-022	・発生したCO2を回収するなどして大気放出しなかった排出量を、「活動量×排出係数」等により算定した排出量から控除できるようにする。 ・上記の入力を行った場合、省エネ法様式の特定第12表5及び指定第10表4への記載を必須とする。(STEP0システムで温対法第4表に実装されているエラーチェックを省エネ法様式にも適用する。)	省エネ法・温対法共通(3-022/3-076)	
												STEP3	3-023	・独自システムでエネルギー使用量の集計や排出量の算定を行っている事業者のため、報告書の様式に入力した結果をそのまま取り込んで提出できるようにする。	省エネ法・温対法共通(3-023/3-077)	
												STEP3	3-024	・報告書の提出先について、STEP1システムでは、前年度報告先がデフォルト表示される。これに加え、前年度の報告を行っていない場合は、主たる事業の細分類番号に応じて適切な提出先がデフォルトで表示されるようにする。	省エネ法・温対法共通(3-024/3-081)	・フロン法に関してSTEP2で実装する機能を、省エネ法・温対法に関しても実装するもの。
												STEP3	3-026	・エネルギーの使用に係る原単位に関して、当該年度値が報告書内の前年度値から一定以上乖離がある場合に、変化幅が大きいため誤入力でないか念のため確認してほしい旨の警告表示を行う。		
												STEP3	3-027	・報告書内に記載する過年度のデータ(原単位分母等)について、前年度報告した内容から事業者が変更したい場合は、説明書を添付した上で、変更できるようにする。(輸送に関しては、説明書の添付を必須とする必要はない。) ・その際、説明書が添付されていることを条件にエラーが解消されるようにする。(もしくは、「入力値に間違いありませんか」→「はい」という確認のみでエラー解消されるようにする。) ・変更した箇所が省庁ユーザに分かるようにする。		
												STEP5	3-212	■対前年度比の自動計算 ・定期報告書の入力画面で、「対前年度比自動計算」ボタンを押下しなくても、データを保存すれば自動で再計算されるようにする。		
												STEP6	3-305	■当年度報告書における過去5年度分の原単位の再計算 ・原単位分母(エネルギー使用量と密接な関係をもつ値)を変更する場合は、過去5年度分の原単位の新旧対照表の提出が求められる。また、過去のエネルギー使用量が間違っていた場合には、当該年度の特定第4表における過去時点の原単位を修正する必要がある。 ・そこで、当年度報告書を作成する際に、原単位分母や過去のエネルギー使用量を変更して、過去5年度分の原単位を計算できる機能を設ける。		・当年度報告書における過年度原単位について、現行システムでは、手動で数値を変更することは可能だが、エネルギー使用量を変更して計算し直すことはできない。
				○	○				○			STEP3	3-025	【省エネ法工場・荷主のみ】 ・省エネ法システムのエラーチェック機能を、事業者向けのエラーチェック機能として実装する。 (ただし、省エネ法システム独自のマスタデータを参照しているエラーチェック項目を除く。) ・省エネ法システムでは、省庁ユーザが報告書ファイルをインポートした際に、①「取込時エラーチェック」と②「整合性エラーチェック」を出すようになっており、②に関してはエラーが残っていても報告書を確定可能となっている。 これを、①に関しては、事業者が解消しないと提出できない「エラー」として実装し、②に関しては、解消しなくても提出できる「警告」として実装する。 ・エラーチェックの件数は工場は約220件、荷主は約80件である。	No5-003	
												STEP6	3-306	■記入要領上必須項目のエラーチェック ・記入要領上必須となっている項目が空欄の場合は全てエラーとする。(例: 指定第3表が空欄の場合)		
			(「工場等」に関する事項)	○					○			STEP1	3-028	・現行アプリと同様に、主たる事業が発電所/熱供給事業(細分類番号=3311,3511)以外の事業者でも、販売した熱量を入力できるようにする。		
												STEP3	3-029	・現行アプリと同様に、自家発電の電気を販売した場合の熱量・原油換算計算のエラーチェックについて、独自の換算係数を使った場合はエラーを出さないようにする。		・STEP1では、独自の換算係数は使用できない。
												STEP1	3-030	・特定第1表・指定第1表のエネルギー管理企画推進者記載欄の「未選任」ボタンについて、吹き出し等で使い方の説明を付す。		
												STEP1	3-031	・特定第2表で昼間買電の値が入っている場合、電気需要平準化時間帯に関する項目が未入力であればアラートを表示する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP1	3-032	・現行アプリと同様に、特定第3表 2-1電気需要平準化評価原単位等について、「A－1<A’－1」の内訳で提出されるミスが多いため、「A－1≥A’－1」とならないケースは該当するA’－1の内訳数値の修正を促す。		
												STEP1	3-033	・原単位分母を変更する場合は、新旧対照表のアップロードを必須とする旨を表示する。		・STEP1では、アップロード機能は有しているが、必須チェックはない。
												STEP1	3-034	・現行アプリと同様に、特定6表のベンチマーク区分ごとのエネルギー使用量に、特定2表の事業者全体の値より大きい値が入力された場合はエラーとする。(ただし、ショッピングセンター業を除く)		
				○					○	○		STEP3 STEP5 STEP7	3-035	■連携非特定事業者の報告書作成 ・連携非特定事業者について、定期報告書のWeb入力機能を実装する。 －入力する様式を選択し、選択した様式にWeb入力できるようにする。 －ユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所、エネルギー使用量等を引用して、入力・編集画面に表示する。 －第2表において、連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量を入力可能とする。 －以前の原単位を変更できるようにする。その場合、対前年度比は自動計算する。 －郵便番号から住所を取得可能とする。 －産業分類から事業コード、主たる事業名を取得可能とする。 －入力した内容をデータベースに保存する。 －入力した内容に対するエラーチェックを実施する。 －Web入力を行った場合は、報告書のアップロードを不可とする。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。		
												STEP7	3-416	■省エネ法工場の制度変更対応 ・省エネ法(工場等)に係る制度・様式変更に対応する。現段階では、「屋根置き太陽光発電に係る様式修正」を想定している。		
				○					○			STEP3	3-036	・アプリツールの認定表にある、管理関係事業者用の「データ確認用特定第3表」「データ確認用特定第4表」を実装する。		
												STEP3	3-037	・認定第2表においても特定第2表と同様、「連携省エネルギー措置を踏まえた使用量」の列を入力可能とする。(現在は、列はあるが入力できない)		
												STEP3	3-038	・連携省エネルギー措置を踏まえた使用量について、「特定第2表の1」「認定第2表の1」の合計値と「特定第2表の2(3)」「認定第2表の2(3)」が合致するか否かのエラーチェックを実装する。(STEP1で、特定輸送事業者の第2表で実装される機能)		
												STEP3	3-039	・「冷水」「温水」「産業用蒸気」「産業用以外の蒸気」は、独自の標準熱量(熱量換算係数)を複数(3つずつ)設定できるようにする。	No3-021	
												STEP3	3-040	・細分類番号からベンチマーク事業に該当するか否かを自動判別し、該当する場合は特定第6・7表の入力が必要である旨の注意喚起を行う。 ※標準産業分類と対象ベンチマーク区分の対応関係は、下記P.156の対応表を参照。 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/support-tools/data/kojo-kinyuoryo.pdf		
												STEP3	3-041	・ベンチマーク事業は「はい」をデフォルトとし、特定第1表・3表の細分類番号に基づき、6表で適切なベンチマーク指標の内容を入力させる形とする。ベンチマーク対象事業だがベンチマークの報告を行わない場合は特定第7表で理由を記載するように促すコメントを表示する。		
												STEP3	3-042	・エネルギー管理指定番号を元に、特定第10表の種別(指定区分)を自動表示する。 ※エネルギー管理指定工場等番号の末尾が1なら第一種、2なら第二種エネルギー管理指定工場なので、左列に「一」又は「二」を自動入力する。		
												STEP3	3-043	・特定第9表3(中長期計画書に係る事項)について、過年度に提出した中長期計画書から必要事項を定期報告書に選択的にデータ連携(またはコピー・ペースト)できるようにする。	No3-065	
												STEP3	3-044	・今年度報告書の作成用に、前年度の報告書をユーザがXML等で取り込めるようにする。(ただし、前年度報告書の差替えにならないようにすること。) ・過年度報告書の修正は別途行うことが必要である旨の注意書きを当該機能画面に追記する。(省エネ法輸送・温対法・フロン法のみ。省エネ法工場・荷主は過年度報告書の修正はできない。)	No3-112(過年度データの閲覧機能)	
												STEP3	3-045	・同一電気事業者から複数のメニューで電気供給を受ける場合、基礎排出係数と調整後排出係数の行数が異なることもあり得るため、下記エラーチェックを削除する。 「特定第12表4の1と第12表4の2に記載する排出係数の数は一致する必要があります。一致するように、第12表4の1と2の入力内容を修正して下さい。」 「認定第5表4の1と第5表4の2に記載する排出係数の数は一致する必要があります。一致するように、第5表4の1と2の入力内容を修正して下さい。」	省エネ法・温対法共通(3-045/3-082)	
												STEP3	3-046	・特定第12表2及び認定第5表2における未入力項目に係るエラーチェックについて、現在は事業者全体の主たる事業が「電気、熱供給業」の場合のみ対象としているが、それ以外の場合でも、電気事業用の発電所又は熱供給事業用の熱供給施設を設置している事業者は、特定第12表2及び認定第5表2の入力対象となるため、主たる事業が「電気、熱供給業」以外の場合も、エラーチェックの対象とする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP3	3-047	・特定第3表の1－2(連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位等)、2－2(連携省エネルギー措置を踏まえた電気需要平準化評価原単位等)について、以下の手順で自動取込みの設定を追加する。 ①連携省エネの有無の選択欄で「有」を選択されている場合は、前年度の値を取り込む。 ②前年度の値を取り込む際に、前年度も連携省エネを行っているのであれば、前年度の連携を踏まえた原単位を取り込む。 ③前年度は連携省エネを行っておらず、今年度が初めての場合は、1－1、2－1に相当する原単位を取り込む。		
												STEP3	3-048	・特定第8表に関して、取組方針を「策定していない」を選択した場合は、1-1(3)①イ、(6)、(7)は「実施していない」以外のラジオボタンを押下できないようにする。		
												STEP3	3-049	・特定第7表・指定第8表について、様式変更を反映する。		
												STEP4	3-149	・指定表に移動しようとすると、エラーメッセージが表示されて移動できなくなるが、その際のメッセージを分かりやすく修正する。 (例)「エネルギー使用量(原油換算kl)1500kl未満の場合は指定表の作成対象外です。」		
												STEP4	3-150	・報告書作成支援ツールと同様、未指定工場の指定表を作成し、PDF等で出力して内容を確認できるようにする。(未指定工場についても、エネルギー使用量や原単位経年変化等を確認できるようにする。)		
												STEP4	3-151	・「エネルギー使用量と密接な関係を持つ値」に全社合計値を使用できるようにする。		
												STEP4	3-152	・「購入した未利用熱の量」について、独自の換算係数を設定可能とする。		
												STEP4	3-153	・特定-第2表について、現在は指定工場以外も含めた全事業所のデータを入力し、そこから事業者全体の特定表を作成するようになっているが、特定表を直接入力することも可能とする。(指定工場以外の事業所のデータを入力しなくても、報告書を作成できるようにする。)		
												STEP4	3-154	・「【特定第9表】中長期計記載事項の実施状況欄入力ファイルフォーマット.xlsx」のダウンロード先をEEGS内に記載する。		
												STEP4	3-155	・指定-第8表の対象項目(設備)のラジオボタンを、目立つように修正する。		
												STEP4	3-156	・温対法様式第2の「担当者」欄に、第1表のエネルギー管理企画推進者の情報を取り込むボタンを設置する。		
												STEP4	3-157	・基本情報入力で「専ら事業所」を選択した場合、指定第8表の「BEMS」「情報提供」の入力欄をプルダウンでなくラジオボタンにする。		・STEP2までに対応済
												STEP4	3-158	・特定第9表の3「中長期計画書記載事項の実施状況」について、並び順を変更できるようにする。(行を選択して、矢印ボタン等で上下させるイメージ)		
												STEP4	3-159	・アプリツールの認定表にある、管理関係事業者用の「データ確認用特定第3表」「データ確認用特定第4表」を実装する。		
												STEP4	3-160	・省エネ法改正(以下①～④の内容)を踏まえ、報告項目の追加・削除、報告値の算定ロジックの変更、報告様式の変更を行う。具体的な要件は3-160-1～3-160-20を参照のこと。 ①電気は、以下の方法で「非化石分」と「化石分」に分けた上で、熱量、原油換算klへの換算を行う。 －系統電気は、メニューごとの非化石割合(手入力またはEEGS内にマスタとして保持)を乗じる。 －非系統電気は、手入力した非化石割合を乗じる。 ②系統電気の電気需要最適化使用量に関しては、①と同様の方法で「非化石分」と「化石分」に分けた上で、月別・時間別及び地域別に異なる最適化係数を乗じて、熱量、原油換算klへの換算を行う。 ③原単位・最適化原単位の計算の際、燃料・熱由来の非化石エネルギーに対しては補正係数を乗じた上で、算出する。 2023年度実績については、現行法に基づく原単位(旧原単位)と改正法に基づく原単位(新原単位)の両方の値を保持し、2023年度以前の「対前年度比」は前者、2024年度以降の「対前年度比」は後者を用いて算出する。 例えば、2023年度の「対前年度比」は2023年度原単位(旧原単位)と2022年度の原単位(旧原単位)から算定し、2024年度の「対前年度比」は2024年度原単位(新原単位)と2023年度原単位(新原単位)から算定する。 なお、「5年度間平均原単位変化」の計算は従来通り「対前年度比」(4年分)の4乗根で算定する。 ④総エネルギー使用量のうち、非化石エネルギーの占める割合を新たに算出する。 －単純に【(非化石÷合計)×100】とするのではなく、非系統電気の非化石分に関しては特別な係数を乗じ、さらに、非化石証書等の購入量を合算した上で算出する。		
												STEP4	3-160-1	■熱・電気供給の用に供する燃料の使用量の出力 ・熱・電気供給事業者が他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料の使用量を、様式にも出力する(入力画面は既存のものを使用する)。 ・なお、ここで入力した燃料使用量は、従来通り特定12表の計算(CO2排出量の控除)に使用することに加え、3-160-13に示す特定第4表3の非化石エネルギー使用割合の計算にも使用する(補足資料2:スライド5参照)。		
												STEP4	3-160-2	■旧法に基づく数値の出力 ・R6年度報告では旧法・新法両方の値を保持し、様式上は旧法に基づく数値を括弧書きで出力する。該当箇所は補足資料1(黄色塗り部分)で示す。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP4	3-160-3	■非化石燃料の追加 ・使用量を入力する燃料及び熱の種類に非化石エネルギーを追加する。 ・水素、アンモニア、バイオマス、廃棄物等が追加される想定だが、詳細は事業開始後に資源エネルギー庁より情報を共有する。 ・なお、特定3表の「非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量」算出の際には補正係数 α (<1) を乗じる(補足資料2:スライド1参照)。 ・また、各非化石燃料について、それらを発電の用に供した場合には、発電量を内数として記載できるようにし、特定第4表3の非化石エネルギー使用割合の計算の際に考慮する(補足資料2:スライド5参照)。		
												STEP4	3-160-4	■非化石熱の追加及び出力様式の修正 ・従来から熱の項目にあった産業用蒸気等について、その内数として非化石分を入力できるようにする。 ・熱供給事業者が提供する熱メニューの契約により調達している場合は、メニュー名を入力できるようにする(入力した内容は特定2表1～4に出力)。 ・また、使用した自然熱の項目を追加する。		
												STEP4	3-160-5	■電気使用量入力欄の改修(電気需要最適化への対応) ・選択した電力メニューごとに、月別又は時間別(30分単位)に使用量を入力する画面を作成する。その際、「非化石証書使用割合(%)」をメニューと紐づけて入力できるようにし、その内容を第2表1～4に出力する。 ・入力した使用量に全電源平均係数(8.64)を乗じた総使用量を「系統電気」に出力し、その内数として上述した「非化石証書使用割合(%)」に応じた非化石相当分(計算式は補足資料2:スライド2参照)を「通常非化石」に出力する。また、オフサイトPPA等、より高く評価する系統電気については「重み付け非化石」に出力する。 ・なお、入力した月別/時間別の使用量は、特定2表1～2(新表)にも出力し、その数値に各評価係数をかけたものを特定3表に出力する(係数はマスタ管理。補足資料2:スライド3参照)。なお、月別/時間別の入力については、事業者がいずれかを選択できるようにする(複数の電力メニューがある場合にも1事業者につきいずれか一方の選択のみ許容する)。また、月別・時間別使用量の入力方法は以下の3パターンを実現すること。 ①月別・時間別(30分単位)に、EEGSの画面上で全て手入力 ②月別・時間別(30分単位)の最終的な合計値のみを手入力 ③月別・時間別(30分単位)に入力したcsvファイルの取り込み(統一フォーマットを作成) ・「自家発電」「上記以外の買電」については、電力メニューと紐づける必要はないが、系統電気と同様に非化石分を内数として出力する。 ・なお、「重み付け非化石」に出力する使用量については、入力した使用量(kWh)に対して、全電源平均係数とは別の係数(3.6)を乗じて算出する。また、3-160-13に示す特定4表3の非化石エネルギー使用割合の算出に当たっては、使用量を全電源平均値に変換した上で重み付け(×1.2 等)を行う(補足資料2:スライド1、5参照)。		
												STEP4	3-160-6	■非化石合計の算出 ・非化石エネルギーの合計を算出し、様式に出力する(GJ換算値・kl換算値及びその連携分)。		
												STEP4	3-160-7	■電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳の出力 ・3-160-5で入力した月別/時間別の電気使用量について、時間別の場合は需給逼迫時間帯/出力制御時間帯/その他時間帯に振り分けて出力、月別の場合は1～12月に分けて出力する。		
												STEP4	3-160-8	■電気需要最適化実施回数への入力 ・電気需要最適化に資する措置を実施した回数を、上げDR/下げDRで分けて入力できる欄を設ける。なお、当該欄は特段他の表から集計・転記する必要はなく、自由入力とする。		
												STEP4	3-160-9	■国内認証非化石エネルギー相当量等の入力欄の追加 ・国内認証非化石エネルギー相当量等の入力欄を追加する。システム上は特定12表で入力するクレジットと同一の入力欄にまとめる。 ・なお、ここで入力した情報は特定4表3の非化石エネルギー使用割合の算出に使用する(補足資料2:スライド5参照)。		
												STEP4	3-160-10	■使用した熱・電気メニューとその使用量の出力 ・3-160-4.5で入力した熱、電気の使用量について、選択した電力メニューごとにその使用量を出力する。		
												STEP4	3-160-11	■原単位算出のための補正計算 ・特定3表において、以下の通り、エネルギー使用量の補正値を計算する。 1-1: 非化石燃料使用量補正 1-2: 連携措置を踏まえた使用量、非化石燃料使用量の補正 2-1: 最適化係数をかけて算出した使用量、非化石燃料の補正 2-2: 連携措置を踏まえた使用量、最適化係数を踏まえた使用量、非化石燃料の補正 ※非化石燃料の補正については補足資料2:スライド1、最適化係数については補足資料2:スライド3を参照。		
												STEP4	3-160-12	■原単位算出における経過措置対応 ・旧法・新法の接続を考慮して原単位を算出する(補足資料2:スライド4参照)。 ・初期値は自動計算、ただし修正・手入力も可能とする。		
												STEP4	3-160-13	■非化石エネルギー使用割合の表追加 ・第2表で算出した非化石合計とは別に、非化石証書及び熱・電気供給の用に供する燃料使用量の控除等を考慮した上で、「エネルギー全体に占める非化石エネルギー使用割合」「非化石電気の使用割合」「電気以外の非化石エネルギーの使用割合」を算定・出力する。 ・3-1・3-2については、手動入力及び自動計算のいずれも可能とする。自動計算はユーザがボタンを押下した場合に行われるようにする。また、自動計算結果を手動で修正できるようにする(補足資料2:スライド5参照)。 ・3-3については、ユーザによる手動入力のみとする。 ・国が指定する「区分」「エネルギー分野」をマスタで保持し、ユーザがプルダウン等で選択できるようにする。(自由入力も可とする。)		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP4	3-160-14	■非化石割合が向上しなかった理由の入力欄追加 ・非化石割合が向上しなかった理由の記入欄を追加する。 ・なお、向上しているか否かを特定4表3で判定し、本入力欄のアクティブ/非アクティブの制御及び入力がない場合のア ラートを実装する。		
												STEP4	3-160-15	■非化石割合の向上に資する措置の入力欄追加 ・非化石割合の向上に資する措置の入力欄を追加する。		
												STEP4	3-160-16	■非化石転換に関する中長期計画書記載事項の入力欄追加 ・非化石転換に関する中長期計画書記載事項の入力欄を追加する。 ・なお、中長期計画書との連携機能も整備する（既存機能の流用）。		
												STEP4 STEP5	3-160-17	■任意開示に関する意思表示チェックボックスの追加 ・特定の表において、エネ庁ウェブサイトでの情報公開を希望する旨の意思表示を行うチェックボックスを追加する。 ・チェックボックスへのチェックの有無はデータベースで管理し、エクセル等で一括で帳票出力出来るようにする。		
												STEP4	3-160-18	■認定表・指定表の対応 ・3-160-1～3-160-17について、特定表に付番をして説明をしているが、指定表を集計した結果として特定表を作成するこ とが基本的な流れであるため、3-160-11、3-160-17を除き、同様の改修を指定表にも展開すること。 ・また、3-160-1～3-160-19については認定表にも展開すること。		
												STEP4	3-160-19	■備考欄について ・各表の下部に記載する「備考欄」を省略している。実際の出力様式には各2～10行程度の文字データが入ることに留意 すること。		
												STEP4	3-160-20	■その他自由記入欄の追加について ・現状の様式変更案に掲載していない表が追加になる可能性がある。なお、当該表は自由記入欄とする予定であり、計算 等の機能や他表との連動はしない。		
												STEP5 STEP7	3-213	■「連携省エネルギー措置に関するエネルギー使用量」の自動集計 ・認定表で入力された「連携省エネルギー措置に関するエネルギー使用量」を、特定表へ自動集計されるようにする。		
												STEP4 STEP5 STEP6	4-043 3-214	■工場のクラス分け評価結果の表示 ・工場の各事業者のクラス分け評価結果を、事業者が計画書・報告書を作成する際等に確認できるようにする。		
												STEP5 STEP6	3-216	■工場定期報告書作成画面に係る画面遷移の統一 ・工場等の特定第10表ではボタン操作で指定表に遷移する一方、特定第11表、認定第4表はプルダウン操作で指定表に 遷移する仕様になっているため、どちらかに統一する。 ・特定第11表から指定表に遷移した場合のみ特定表に戻ることができないため、特定表に戻れるためのボタン等を追加す る。		
												STEP5 STEP6	3-217	■特定第7・8表における必須入力項目に係る不整合の修正 ・特定第7表に「＊は必須項目です。」との表記があるが、必須項目は無いため表記を削除する。一方、特定第8表には必 須項目があるが、「＊は必須項目です。」の表記が無いため、表記を追加する。		
												STEP5	3-219	■特定表における中長期計画書に係る記載内容のチェック強化 ・新様式の特定第9表4（中長期計画書記載事項の実施状況）の記載内容のチェック機能や中長期計画書の記載内容の チェック機能を強化する。 ―新様式の特定第9表4（中長期計画書記載事項の実施状況）において、前年度までに提出された中長期計画書Ⅲ3. に記載された前年度に実施すると計画した内容が記載されているかどうか、中長期計画作成指針の項目番号が記載され ているか、実施状況が○×△で記載されているかについてエラーチェックをかける。または、選択式にするなどして、正し い値しか入力できないようにする。 ―中長期計画書Ⅲ3. も同様に、中長期計画作成指針の項目番号が記載されているか、着手時期・完了時期が年月で 記載されているかについてエラーチェックをかける。または、選択式にするなどして、正しい値しか入力できないようにす る。 ―中長期計画書Ⅲ5. IV4. について、前年度の中長期計画書と比較して削除した計画がないかエラーチェックをかけ る。		
				○					○	○		STEP5	3-221	■省エネ法(工場)の制度変更対応 ・省エネ法(工場)に係る制度・様式の変更を反映させる。 ―特定・認定・指定第2表1-3の後に、DRの詳細を記載する表を追加する。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	3-307	■定期報告書の制度・様式変更への対応 ・定期報告書の制度・様式変更に対応し、必要な改修を行う。 ①特定第6表におけるベンチマーク区分の追加 ②特定第8表・指定第8表の項目追加・修正 ③特定第4表・指定第5表への表の追加 ④特定表・認定表への表の追加 ⑤特定表・指定表への2種類の表(自由記述欄)の追加 ・また、温対法・フロン法と同様の開示機能を設け、定期報告書の様式変更によって新たに追加された項目の開示をEEGSで行えるようにする。		■③について ・エネルギー使用量入力画面の値を使用して、特定のエネルギー比率を算出し、報告年度及び報告年度から過去4年度分の値を自動入力する。また、対前年度比欄を追加し、対前年度比及び5年度間平均の値を自動入力する。(「特定4表1 エネルギー消費原単位」と同等のものを想定。)なお、追加する表の位置や項目・内容については、変更される可能性がある。 ■④について ・約10の入力項目を1セットとし、多い事業者で30セット程度になる可能性がある。また、1セットを1つの表とするか、複数セットまとめて1つの表にするかは現時点では未定。 ■⑤について ・追加する場所や表の数が変更になる可能性がある。 ■開示について ・開示対象は、定期報告書のうち、様式変更により新たに追加された項目のみ。なお、開示機能を実装するかどうかが現在検討中であり、実装不要となる可能性もある。
				○					○			STEP6	3-308	■特定・指定表の原単位分母の差異の許容 ・特定表と指定表で、原単位分母を変えて登録できるようにする。		
												STEP6	3-309	■事業分類と原単位分母が同じ場合の個別登録 ・現状、事業分類と原単位分母が同じ場合は自動で合算されて特定第3表の原単位が計算されてしまうが、事業分類と原単位分母が同じでも分けて報告することができるようにする。		・STEP5要件No3-220(事業分類と原単位分母が同じ場合の個別登録)として挙げていたものと同様の内容。STEP5要件確認時には対応しないこととなったが、その後も事業者から「特定第3表について、EEGSでは密接関係値が同じ場合は自動合算されるため、昨年度以前と同じ集計形式(事業所別に各項目値を算出)で報告することができない」といった問合せが複数件あったことから、再度要件として挙げるもの。
												STEP6 STEP7	3-310	■法人番号の必須設定解除 ・省エネ法(工場等)に関して法人番号を任意とし、法人番号がなくても省エネ法定期報告書を提出できるように、EEGS全体の処理を見直す。		
												STEP7	3-504	■選解任届出書提出状況の確認ポップアップ表示、エラー表示 ・前年度からエネルギー管理統括者・企画推進者に変更がある場合、選解任届出書の提出状況を自動で確認し、未提出の場合は提出を促すポップアップを表示する。また、報告書のチェックを行う段階でエラーないし警告を表示する。		
												STEP6	3-311	■「証書等による非化石エネルギーの使用量の算出に係る情報」の自動反映① ・特定第2表1-4「証書等による非化石エネルギーの使用量の算出に係る情報」で入力した情報を、特定第12表6の5「非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報」に自動反映する。		
												STEP6	3-312	■特定第2表1-5に係る計算機能の実装 ・現在、Excelツールとして提供している「電気事業者からの買電の非化石割合計算ツール」をシステム機能として提供する。		
												STEP6	3-313	■省エネ法特定・認定・指定第2表の文言改善 ・特定・認定・指定第2表「1-2 電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳」の入力内容について、システム上は小数まで表示されるが、記入要領では整数で入力と記載があるため、事業者の混乱が生じている。そこで、システム上は小数で入力可能だが提出時には四捨五入して整数になる旨の注釈を追記する。	No1-088	
												STEP6 STEP7	3-314	■事業の並び順の変更 ・定期報告書の特定第3表・特定第12表・認定第5表に記載される事業の順番を変更できるようにする。		・各事業が表示されている行に順番を入れ替えるボタン(▽△)を追加する。 ・システムの処理上、『報告書データの更新』ボタンを押すと、順番はデフォルトに戻る制約が発生する。
												STEP7	3-322	■過年度取込ファイルからの情報抽出機能の制度改正対応 ・省エネ法定期報告書(工場等)に関し、昨年度提出した報告書のXMLファイルから文字データ(数値項目以外)を取り込み当年度報告書に反映させる機能について、省エネ法制度改正の内容を反映させる。		STEP5の要件3-200において、2024/9/30までの制度改正内容を反映する形で実装。2024/10/1以降の制度改正内容は本要件にて対応する。
												STEP7	3-417	■エラーチェックの強化 ・以下の場合に警告を表示する。 ①特定事業者番号が、温対法報告書と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ②特定排出者番号が、EEGSのマスタデータと異なっている場合。温対法報告書と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ③法人名称が、特定事業者の指定を受けた場合の名称と異なっている場合。温対法報告書と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ④エネルギー使用量、エネルギー使用原単位等について、昨年度からの乖離が大きい場合や、過大・過小と考えられる場合。		・②:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。ただし、EEGSでも昨年度との不整合は未実装。 ・④:実装済。閾値の変更を要検討。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	3-418	■自由記述項目の選択肢化 ・事業者の入力ミスの防止及び分析精度の向上を目的とし、以下の項目を選択肢化した上で、自由記述欄を入力させるようにする。また、昨年度の報告内容を参考として表示されるようにする。 －原単位分母の単位の選択肢化 (m2, m等の表記ブレ解消) －原単位分母の種類の選択肢化 －原単位分母の桁数の選択肢化 (千・万等→単位と桁の入力箇所を分け、単位に「千」「万」等があるとアラートを出すようにする、等) －原単位目標の未達理由や特定7表の入力内容のアシスト機能・選択肢化 ・CSV出力時には選択結果も出力されるようにする。		・原単位分母の種類について、「延床面積」と「延べ床面積」、「生産量」と「生産高」等の表記ブレが多い。また、「●製造量」等が記載されている場合は良いが、「ゼラチン(t)」等物質名のみの場合、「製造した量」か「使用した量」か等の分類ができない。「ビル名 (m2)」等はおそらく床面積だと考えられるが詳細が分からない等、現状では分析できない項目が多い。
												STEP7	3-419	■原単位分母の種類変更の見える化、値の更新漏れの防止 ・前年度から原単位分母の種類を変更した場合、事業者自身にその旨のフラグを入力させるようにする。 ・特定第3表における原単位分母の値について、前年度の値を画面表示したり、前年度から値が変わっていない場合は警告を表示するなどして、前年度値からの更新漏れを防止する。		現状、「面積」と「延床面積」など、細かい記載方法の違いがある場合、同じものを指しているかどうか判断できない。また、「係数」等と記載されている場合、文言は変わっていても内部の計算式等が変わっている可能性がある。
												STEP7	3-420	■表間データ同期 ・以下の定期報告書と中長期計画書の項目は同値なので、二重入力させずデータを同期させるか、一致していない場合はエラー・アラートを表示する。 －荷主第5表2－1・2－6と荷主中長期計画書Ⅲ1-1・1-5の非化石自動車目標値		
												STEP7	3-422	■非化石100%メニューのみを買電している場合のデータ処理 ・非化石比率100%のメニューのみを買電している場合、「非化石証書の使用状況」を非活性とし、全買電量が「うち非化石」の欄に自動で反映されるようにする。	3-270	
												STEP7	3-423	■特定第2表画面における原油換算kL表示の改善 ・特定第2表1－2において、電力量は整数化されて表示されるが、原油換算kLは入力した小数点以下がそのまま表示されており、統一されていないので、整数値表示に統一する。	1-112 3-380 3-438 3-442 3-450	
												STEP7	3-424	■表ヘッダ部の常時表示 ・報告書作成画面における特定・認定第2表1-1にて表を縦にスクロールしてもヘッダ部分が隠れないようにする。		・現状、スクロールしてもヘッダが表示されるように固定されているが、列ヘッダが行ヘッダを上書きするように表示されてしまっている。 ・特定・認定表のみの問題であり、指定表は該当の挙動はない。
												STEP7	3-426	■特定第2表における表示見直し ・特定第2表の「前年度原油換算kL」に不正な入力を行った場合、その下の「対前年比」にハイフンが表示される場合と、空白が表示される場合があるため、表示を統一する。		
												STEP6	3-315	■特定第3表における合計欄の算出方法の見直し ・現在、特定第3表のS-1'は【S-1の非化石分×0.8】、U-1は【S-1'-T-T'】で算出している。 ・これを、S-1'及びU-1はどちらも列の合計値を入力することとし、上記数式はエラーチェック機能として実装する。 ※上記は特定第3表1-1に係る記載。1-2、2-1、2-2の各表も同様とする。		
												STEP6	3-316	■特定第3表における密接関係値の編集 ・特定第3表におけるE欄及びV欄(密接関係値)について、自動計算値を手動で変更できるようにする。		
												STEP7	3-429	■特定第3表に係る項目説明の追加 ・特定第3表1-1・2-1の「非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量(原油換算kL)」について、特定第2表におけるエネルギー使用量合計の「うち非化石」に補正がかかると誤解している利用者が多いため、「？」ボタンを追加するなどして、補正対象が「非化石燃料」である旨の説明を表示する。		
												STEP6	3-317	■特定第4表の非化石電気比率目標に係る警告表示 ・特定第4表3-1の非化石電気比率の目標値が実績値を下回っている場合には、警告メッセージを表示する。		
												STEP7	3-430	■特定第4表記入ヒントの更新 ・特定第4表の記入ヒントにある電気需要平準化評価原単位の表を削除する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	3-318	■ベンチマークの達成判定の適正化及びそれに必要なWEB入力画面の改修 ・EEGSでより適正に判定できるように以下の機能を実装する。 ***** (全体) ー対象事業のエネルギー使用量が1500kl以上で、ベンチマーク指標の状況が目指すべき水準を満たしているものをベンチマーク達成と判断する。 (2A電力供給業) ーベンチマーク指標がA指標とB指標の二つがあるが、両方の達成によりベンチマーク達成と判断する。 (4A洋紙製造業) ー目指すべき水準が事業者の再エネ使用率によって異なるが、それに応じた判定を出来るようにする。 (17圧縮ガス・液化ガス製造業) ー目指すべき水準が事業者の全事業所でLNG冷熱を利用しているかどうかによって異なるが、それに応じた判定を出来るようにする。 ***** ・上記を実現するために必要なWEB入力画面の改修を行う。なお、以下は現時点の案であり、他に適切な方法があれば別の手段をとることもありうる。 ***** (4A洋紙製造業) ー再エネ使用率の入力欄を追加し、その値及びその値から算出される目指すべき水準を特定第7表1ー1に反映する。 (17圧縮ガス・液化ガス製造業) ー全事業所でLNG冷熱を使用しているかどうか選択させる欄を追加し、その結果及びそれに伴う目指すべき水準を特定第7表1ー1に反映する。 *****		
												STEP6	3-319	■特定第6・7表、指定第8表における斜線表示 ・EEGSから出力される報告書のPDFファイルにおいて、特定第6表・第7表及び指定第8表で該当しない項目については斜線が表示されるようにする。		
												STEP7	3-431	■特定第6表入力画面のUI改善 ・特定第6表におけるベンチマーク達成率自動計算ボタンが分かりにくいため、目立つように赤色にする、押下を促す注記を加えるなど、ボタンの押下を促す工夫を講じる。		
												STEP7	3-432	■昨年度データの自動反映 ・特定第6表について、前年度の定期報告書・中長期計画書の内容が自動反映されるようにする。 ・指定第3表・第8表について、前年度報告書の内容が自動反映されるようにする。	3-238	指定3表はR7年度改修
												STEP7	3-433	■指定第8表が未記入の場合のエラー表示 ・指定第8表が未記入の場合、提出前にエラーまたはアラートを表示する。	3-238	
												STEP7	3-434	■ベンチマーク制度対象外事業者への不要警告表示の修正 ・ベンチマーク制度対象外にチェックを入れた事業者に対する「細分類番号がベンチマーク制度対象事業に該当している可能性がある」警告表示および特定第6表の赤字表記を削除する。		
												STEP6	3-320	■特定第9表5の入力項目適正化 ・省エネ法工場の特定第9表5の「月別バイオマス燃料又は副生物の熱量構成比」及び「月別実績効率」の年間実績欄について、バイオマス燃料及び副生物を混燃している場合は、上部にバイオマス燃料について、下部に副生物について記載できるようにする。(現状、当該欄は1種類の情報しか入力できないため、もう1つの情報は添付資料で報告してもらう必要がある。)		
												STEP7	3-435	■特定第9表に係るエラーメッセージの改善 ・特定第9表に係るエラーメッセージ「第9表:4 1行目の「中長期作成指針」は存在しない作成指針です。…」について、「第9表の4にある1行目」と読み取れず「41行目」と勘違いする利用者が多いため、表記を改善する。		
												STEP7	3-436	■特定第9表入力欄の初期表示 ・特定第9表4(エネルギーの使用の合理化に関する中長期計画書記載事項の実施状況),5(非化石エネルギーへの転換に関する中長期計画書記載事項の実施状況)について、現在は初期状態では入力欄が表示されず、「中長期計画書記載事項の実施状況入力」ボタンを押して初めて表示される仕様になっている。これを、ボタンを押さずとも初期状態で表示されるように変更する。		
												STEP7	3-437	■特定第10表における指定工場番号の変更禁止 ・特定第10表において、指定工場番号を変更できないようにする。		
												STEP7	3-438	■特定第12表画面における温室効果ガス排出量表示の改善 ・特定第12表1の表示について、事業者全体の数値は桁区切り有り、細分類毎の数値は桁区切り無しになっている。これを、桁区切り有りに統一する。	1-112 3-380 3-423 3-442 3-450	
												STEP7	3-439	■特定第12表に係るエラー表示の改善 ・特定第12表-1で、報告するCO2排出量のごく小さい値の場合、値の切り捨て処理により、事業者全体の排出量と事業分類別の合計排出量の乖離に起因してエラーとなってしまう場合があるため、これを解消する。		
												STEP7	3-440	■指定第6表のポップアップ表示の見直し ・指定第6表の入力欄にマウスオーバーすると「事業者として複数の原単位を持つ場合は、原単位の記載は不要」とのポップアップ表示がなされるが、これが特定第4表と全く同じであり指定第6表としては適切ではないため、修正する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	3-441	■指定第7表の画面表示に係る不具合 ・指定第7表を入力後、指定第6表に遷移し、再度指定第7表を表示すると、(イ)が非活性の場合は(ハ)が空欄で表示され、(ロ)が非活性の場合は(ニ)が空欄で表示されるという不具合があるので、これを解消する。		
												STEP7	3-442	■指定第10表入力画面における温室効果ガス排出量表示の改善 ・指定第10表において、温室効果ガス算定排出量が桁区切り無しで表示されている。これを、桁区切り有りに変更する。	1-112 3-380 3-423 3-438 3-450	
												STEP7	3-443	■指定第10表1の不具合解消 ・エネルギー使用量入力画面で極端に大きな値を入力すると、指定-第10表の1がオーバーフローして「0」と入力される不具合を解消する。		
												STEP7	3-444	■認定管理統括事業者・管理関係事業者の画面表示に係る不具合の解消 ・認定管理統括事業者から特定事業者に変更された事業者に紐づいたままの管理関係事業者について、認定表・指定表のボタンをクリックするとシステムエラーになってしまう不具合があるので、これを解消する。		
			（「荷主」に関する事項）		○				○			STEP1	3-050	・付表1.2.3の画面において、「識別」の枠ではIDを任意に設定できる旨を、「活動分類」の枠では輸送区分を特徴づける名称を入力する旨を記載する。		
					○				○	○		STEP3 STEP5 STEP8以降	3-051	■連携非特定荷主の報告書作成 ・連携非特定荷主について、定期報告書のWeb入力機能を実装する。 －入力する様式を選択し、選択した様式にWeb入力できるようにする。 －ユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所、エネルギー使用量等を引用して、入力・編集画面に表示する。 －第1表付表1～3において、連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量の量を入力可能とする。 －第1表付表1～3にて入力した値で、第1表のエネルギー使用量を自動計算する。 －以前の原単位を変更できるようにする。その場合、対前年度比は自動計算する。 －郵便番号から住所を取得可能とする。 －産業分類から事業コード、主たる事業名を取得可能とする。 －入力した内容をデータベースに保存する。 －入力した内容に対するエラーチェックを実施する。 －Web入力を行った場合は、報告書のアップロードを不可とする。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。		STEP6から先送り、STEP7では要件化しない
					○				○			STEP3	3-052	・プルダウンで「昼間電気、夜間電気又は上記以外の電気」を選択し、さらに電気事業者を選択すれば、単位発熱量・CO2排出係数が自動で設定されるようにする。		
												STEP3	3-053	・特定荷主について、定期報告書のトンキロ法の算定方式を変更する。 －第1表付表3において、簡易計算機能の換算係数を変更する(3変数→6変数)。		
												STEP3	3-054	・令和3年度に、定期報告書及び中長期計画書にエネルギーの使用に係る原単位の新たな記載内容の追加を検討する予定であり、それを踏まえて、様式の追加、項目の変更・追加について修正作業を行う。		
												STEP3	3-055	・特定荷主について、定期報告書のエネルギー使用量を算定するツール(2021年度開発予定)のCSVデータを取り込めるようにする。 －第1表付表3において、算定ツールのデータを取り込み、諸情報を引用して、入力・編集画面に表示する。 －第1表付表3において、算定ツールのデータを集計する。 －第1表付表3にて入力した値で、第1表のエネルギー使用量を自動計算する。		・工場の特定第9表の3で実装する機能と同様のイメージ。
												STEP3	3-056	・連携省エネルギー及び認定管理統括事業者制度の両方を利用している事業者についても、本システムで入力及び提出できるように、以下の対応を行う。 －認定第2表に、「1 エネルギーの使用量及び荷主連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量等」における連携に関する入力欄、及び「2 荷主連携省エネルギー措置の実績」を追加する。 －認定付表1に、「燃料法によるエネルギー使用量等の算定」における連携に関する入力欄、及び「2 荷主連携省エネルギー措置の実績」を追加する。 －認定付表2に、「燃費法によるエネルギー使用量等の算定」における連携に関する入力欄、及び「2 荷主連携省エネルギー措置の実績」を追加する。 －認定付表3に、「トンキロ法によるエネルギー使用量等の算定」における連携に関する入力欄、及び「2 荷主連携省エネルギー措置の実績」を追加する。	工場等のNo3-037に相当する内容。	
												STEP4	3-161	・温対法様式第2の「担当者」欄に、表紙の作成担当者の情報を取り込むボタンを設置する。		
												STEP4	3-162	・省エネ法改正を踏まえ、報告項目の追加・削除、報告値の算定ロジックの変更、報告様式の変更を行う。具体的な要件は3-162-1～3-162-12を参照のこと。 －エネルギーの種類として非化石エネルギーに係る項目を追加する。 －熱量等の計算において非化石証書分を控除する。		
												STEP4	3-162-1	■旧法に基づく数値の出力 ・R6年度報告では旧法・新法両方の値を保持し、様式上は旧法に基づく数値を括弧書きで出力する。該当箇所は補足資料3(括弧書き部分)で示す。		・工場の3-160-2に対応

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP4	3-162-2	■非化石燃料の追加 ・使用量を入力する燃料の種類に非化石エネルギーを追加する。非化石エネルギーは付表の自由記入欄に入力することとする。 ー付表1、2の鉄道、航空機に自由記入欄を追加。 ー付表3の貨物自動車に自由記入欄を追加。船舶、鉄道、航空機も含め、自由記入欄は最大積載量も含め自由入力とし、自動計算機能は付けない。（荷主が実測その他適切と認められる燃料使用量を入力できるようにする。） ・非化石エネルギーの種類としては、水素、アンモニア、バイオマス、廃棄物等が追加される想定だが、詳細は事業開始後に資源エネルギー庁より情報を共有する。 ・なお、第1表1－1の非化石合計量の算出（3-162-4）の際には補正係数 α （ <1 ）を乗じる（ <u>補足資料2:スライド1参照</u> ）。		・工場の3-160-3に対応（3-160-3の4ボツ目は荷主は不要）
												STEP4	3-162-3	■電気使用量入力欄の改修 ・電気の使用量は付表1～3で入力する。電気は「系統電気」「上記以外の買電」「自家発電」を選択し、さらにそれぞれ「通常非化石」と「重み付け非化石」を選択できるようにする。 ・「系統電気」は電力メニューを選択できるようにする。その際、「非化石証書使用割合（%）」をメニューと紐づけて入力できるようにし、その内容（識別IDを含む）を第1表1－3に出力する。 ・「自家発電」「上記以外の買電」については、電力メニューと紐づける必要はないが、系統電気と同様に非化石分の比率（内訳）を入力できるようにする。 ・第1表1－1の非化石合計量の算出（3-162-4）の際には、「系統電気」「上記以外の買電」「自家発電」のうち非化石分を集計する。 ・なお、付表にて「電力」と表記されている箇所は「電気」に修正する。		・工場の3-160-5に対応
												STEP4	3-162-4	■非化石合計の算出 ・非化石エネルギーの合計を算出し、様式に出力する（GJ換算値・kl換算値及びその連携分）。 ・合計を算出する際は、非化石燃料使用量の補正（3-162-2参照）を自動反映すること。		・工場の3-160-6に対応
												STEP4	3-162-5	■電気需要最適化に係る入力欄の追加 ・新たに、「その他 電気の需要の最適化に関する措置」として以下の入力欄を設ける。なお、これらは定期報告の対象ではなく、省令様式ではないが、取り組んでいる事業者が自主的に報告できるようにする。 1-1 電気需要最適化を踏まえた電気使用量の内訳 1-2 電気需要最適化を踏まえた電気使用量の合計 2 電気需要最適化評価原単位 3 電気需要最適化評価原単位の変化状況 4 その他電気の需要の最適化に関して実施した措置 ・1-1については、委託先の輸送事業者における電気使用場所が一つに絞られないことから、エリア別に作成できるようにする。 ・なお、「その他」は第1表と連携させる必要はない。		・工場の3-160-7に対応 ・検討状況によっては実装しない可能性がある。
												STEP4	3-162-6	■国内認証非化石エネルギー相当量等の入力欄の追加 ・国内認証非化石エネルギー相当量等の入力欄を追加する。 ・なお、ここで入力した情報は第5表の非化石エネルギー使用割合の算出に使用する。		・工場の3-160-9に対応 ・荷主は「熱」はないため、工場表の1列目「熱・電気の別」は不要。
												STEP4	3-162-7	■使用した電気メニューとその使用量の出力 ・付表1～3で入力した電気の使用量について、選択した電力メニューごとにその使用量を出力する。		・工場の3-160-10に対応 ・荷主は「熱」はないため、工場表の1列目「熱・電気の別」は不要。
												STEP4	3-162-8	■原単位算出における経過措置対応 ・旧法・新法の接続を考慮して原単位を算出する（ <u>補足資料2:スライド4参照</u> ）。 ・初期値は自動計算、ただし修正・手入力も可能とする。		・工場の3-160-12に対応
												STEP4	3-162-9	■非化石エネルギー使用状況の表追加 ・「電動車の割合」、「充電インフラ設置数」および各々の「達成しない理由」を入力する表を追加する。 ・最大積載量区分は「8t以内」または「8t超」をプルダウン等で選択できるようにし、それに応じてあらかじめ決められた「目標年度における目標値の目安」を自動で出力する。 ・「報告年度における電動車保有台数割合」はユーザによる手動入力とする。ただし、「エ」は第1表から自動出力する。（第1表及び第5表の該当欄に「㊟」と付記する。）		・新設告示に基づいて作成する機能であり、内容は2023年1～2月のパプコメを経て正式決定する。
												STEP4	3-162-10	■非化石割合が向上しなかった理由の入力欄追加 ・非化石割合が向上しなかった理由の記入欄を追加する。 ・なお、向上しているか否かを特定4表3で判定し、本入力欄のアクティブ/非アクティブの制御及び入力がない場合のアラートを実装する。		・工場の3-160-14に対応
												STEP4	3-162-11	■非化石割合の向上に資する措置の入力欄追加 ・非化石割合の向上に資する措置の入力欄を追加する。		・工場の3-160-15に対応
												STEP4	3-162-12	■その他自由記入欄の追加について ・現状の様式変更案に掲載していない表が追加になる可能性がある。なお、当該表は自由記入欄とする予定であり、計算等の機能や他表との連動はしない。		・工場の3-160-20に対応
												STEP6	3-323	■付表3における平均積載率のブランクの許容 ・荷主報告書付表3で、平均積載率がブランクでも報告書を提出できるようにする。「算定不可」のチェックボックスを設け、そこにチェックを付けた場合は平均積載率を入力しなくてもエラーにならないようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	3-324	■荷主第5表の自動計算 ・荷主第5表2-1、2-6の「非化石エネルギー自動車の合計」「電動車割合」「非化石エネルギー自動車割合」は、自動で計算されるようにする。		
												STEP6 STEP7	3-325	■荷主における連携入力欄の非表示設定 ・荷主についても工場と同様、事業者情報の入力画面で連携省エネ実施の有無に関するチェックボックスを設け、「有」にチェックを入れた場合のみ、連携省エネに関する入力欄が表示されるようにする。	3-414	・工場の場合は、冒頭で連携省エネにチェックを入れた場合に入力欄が表示されるようになっている。 ・荷主の場合は、そうしたチェックボックスはなく、連携省エネに係るエネルギー使用量を入力する場合は「行追加」ボタンを押下して入力を進めるようになっており、該当事業者以外でも入力可能になっている。
												STEP6	3-326	■報告書データ更新時の上書きの制限 ・現在は、荷主報告書付表3の平均積載率を手入力した後で「報告書データの更新」を押下すると、手入力した平均積載率のデータが消えてしまう(エネルギー使用量入力画面の空欄の情報が反映される)。 ・これを、報告書データを保存(または「報告書データの更新」ボタンを押下)した際にもデータが消えないようにする。		
												STEP7	3-445	■エラーチェックの強化 ・以下の場合に警告を表示する。 ①特定荷主番号が、特定荷主の指定を受けた場合の番号と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ②特定排出者番号が、EEGSのマスターデータと異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ③法人名称が、特定荷主の指定を受けた場合の名称と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ④第1表内でエネルギー使用量の不整合(合計値と内訳の合計が一致しない)があった場合。 ⑤第1表と付表とでエネルギー使用量に不整合があった場合。 ⑥「原単位(第3表)」と、「エネルギー使用量(第1表)」÷「原単位分母(第2表)」の計算結果との間の乖離が大きい場合。 ⑦エネルギー使用量、輸送量、エネルギー使用原単位等について、昨年度からの乖離が大きい場合や、過大・過小と考えられる場合。		・②:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。ただし、EEGSでも昨年度との不整合は未実装。 ・⑥:旧法値について実装済、新法値は未実装。閾値の変更も要検討。
												STEP7	3-446	■自由記述項目の選択肢化 ・事業者の入力ミスの防止及び分析精度の向上を目的とし、以下の項目を選択肢化した上で、自由記述欄を入力させるようにする。 ー原単位分母の種類(桁を含む)の選択肢化 ー計画内容の選択肢化 ・CSV出力時には選択結果も出力されるようにする。		
												STEP7	3-447	■事業者と担当者の権限の不整合解消 ・現在、事業者情報でチェックが付いていない制度に関しても、担当者情報で権限を付与できてしまう。その場合、当該制度のアイコンが表示されるが、事業者情報で制度にチェックが付与されている場合に必須となる項目が未入力である場合、アイコンをクリックした際にシステムエラーとなってしまう。 ・そこで、事業者情報でチェックが付いている制度のみ、担当者情報で権限を付与できるように改修する。	2-084(事業者情報と管理者権限の連携)	現状、アイコンをクリックしてもシステムエラーが発生し、報告書の作成はできないため、運用上の問題は生じていない。
												STEP7	3-448	■荷主付表1の燃料の自由入力機能の追加 ・可能性のある燃料(LNG等)をできるだけ選択肢に追加するとともに、選択肢にない燃料でも自由に追加できるようにする。		
												STEP7	3-450	■荷主付表3入力画面におけるエネルギー使用量表示の改善 ・荷主付表3のエネルギー使用量表示に3桁区切りのカンマがなく、かつ小数点以下の数値が多数表示されてしまうので分かりにくくなっている。整数表示にするとともに、3桁区切りのカンマを付けて、数値を直感的に把握できるようにする。	1-112 3-380 3-423 3-438 3-442	
												STEP7	3-505	■付表から第1表1-1への自動転記に係る不具合の修正 ・荷主の定期報告書において、付表から第1表1-1へ「連携省エネルギー措置」に係る電気使用量の数値を集計・転記する際、第1表1-1の合計欄「うち非化石GJ」「うち非化石kl」に数値が計上されない(全量が化石エネルギーとしてカウントされる)事象を修正し、適切な量が非化石エネルギーとして計上されるようにする。		・通常、エネルギー使用量についてはエネルギー使用量入力画面で入力するが、連携省エネルギー措置に係る使用量は報告書作成画面での入力を求めている。報告書作成画面で手入力された数値を別の表へ転記し、合計の計算を行う際に適切な計算が行われていない事象であり、荷主の定期報告書上では「電気」に化石と非化石の区別がなく(単に「電気」としての入力になる)、合計の計算においても区別できないため発生しているもの(エネルギー使用量入力画面では区別があるため、連携省エネ措置を使用しない使用量は適切に計算される)。本事象は「電気」でのみ発生している。
			(「輸送」に関する事項)			○			○			STEP1	3-057	・輸送事業者(航空)について、以下の機能を実装する。 ー入力する様式を選択し、選択した様式にWeb入力できるようにする。 ーユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所、エネルギー使用量等を引用して、入力・編集画面に表示する。 ー以前の原単位を変更できるようにする。その場合、対前年度比は自動計算する。 ー温対法様式第2の入力も可能とする。 ー入力した内容をデータベースに保存する。 ー入力した内容に対するエラーチェックを実施する。 ーWeb入力を行った場合は、報告書のアップロードを不可とする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP1	3-058	・輸送事業者（貨客）について、以下の機能を実装する。 ー入力する様式を選択し、選択した様式にWeb入力できるようにする。 ーユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所、エネルギー使用量等を引用して、入力・編集画面に表示する。 ー以前の原単位を変更できるようにする。その場合、対前年度比は自動計算する。 ー温対法様式第2の入力も可能とする。 ー入力した内容をデータベースに保存する。 ー入力した内容に対するエラーチェックを実施する。 ーWeb入力を行った場合は、報告書のアップロードを不可とする。		
						○			○	○		STEP3 STEP8以 降	3-059	■連携非特定輸送事業者の報告書作成 ・連携非特定事業者（貨物・旅客）について、定期報告書のWeb入力機能を実装する。 ー入力する様式を選択し、選択した様式にWeb入力できるようにする。 ーユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所、エネルギー使用量等を引用して、入力・編集画面に表示する。 ー第1表において、連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量の量を入力可能とする。 ー以前の原単位を変更できるようにする。その場合、対前年度比は自動計算する。 ー郵便番号から住所を取得可能とする。 ー産業分類から事業コード、主たる事業名を取得可能とする。 ー入力した内容をデータベースに保存する。 ー入力した内容に対するエラーチェックを実施する。 ーWeb入力を行った場合は、報告書のアップロードを不可とする。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。		STEP6から先送り、STEP7では要件化しない ※設計まで2022年度業務で完了（それ以降、STEP5まで開発対象となっていない）
						○			○	○	○	STEP3 STEP5	3-060	■複数の輸送区分への対応 ・1つの事業者が、複数の輸送区分（※）の指定を受けている場合は、それぞれ必要な手続き（輸送能力届出書や定期報告書等の作成・提出等）を実施できるようにする。また、それぞれ、異なる担当者が入力できるようにする。 ー事業者基本情報登録で事業者の輸送区分を選択できるようにする。 ー事業者基本情報登録で輸送区分に応じた特定輸送事業者指定番号を入力可能とする。 ーエネルギー使用量の入力は輸送区分に応じて入力可能とする。 ー各様式画面は輸送区分に応じて作成・編集可能とする。 ーファイルアップロードも輸送区分ごとにアップロード可能とする ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等、公表画面におけるデータ出力等の機能も改修する。（温対法集計ツール機能も含む） ※輸送区分は、以下の9区分がある。 ①貨物・鉄道、②貨物・事業用自動車、③貨物・自家用自動車、④貨物・船舶、⑤旅客・鉄道、⑥旅客・乗合自動車、⑦旅客・乗用自動車（乗合以外）、⑧旅客・船舶、⑨航空		・改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。（認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面改修を見送る。）
						○			○			STEP3 STEP5	3-061	■連携に係る入力欄の表示方法修正 ・第1表等の連携に係る入力欄について、連携を実施していない事業者については入力できないようにする。		
												STEP5	3-222	■入力欄のUI改善 ・定期報告書(旅客)第3表の入力値が左詰めで表示されているが、これを右詰め表示に修正する。		
						○			○	○		STEP5	3-223	■省エネ法(輸送)定期報告書Web入力機能の制度変更対応 ・省エネ法改正を踏まえ、報告項目の追加・削除、報告値の算定ロジックの変更、報告様式の変更を行う。（再エネ証書管理含む）（要件3-059にも記載がある通り、連携非特定貨物、連携非特定旅客は、エネルギーの合理化にかかる入力項目も含め、新規で作成が必要。） ー対応様式：6種類（貨物、旅客、認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客、航空） ーエネルギーの種類として非化石エネルギーに係る項目を追加する。 ー電力使用量の数値入力欄において、月別や時間帯別の入力を可能とする。 ー再エネ証書に係る項目を追加する。 ー非化石エネルギーの割合に係る項目を追加する。 ー非化石エネルギーの使用状況に係る項目（非化石電気、非化石自動車、バイオ燃料自動車、SAFの使用状況に関する数値入力欄、その他使用状況、使用割合が向上しない理由、措置に関する自由記載欄）を追加する。 ー温室効果ガス排出量に関して、独自の排出係数や排出量の入力を可能とする。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等、公表画面におけるデータ出力等の機能も改修する。（温対法集計ツール機能も含む）		・改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。（認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面改修を見送る。）
						○			○			STEP7	3-327	■認定管理統括貨客輸送事業者の報告書作成機能の制度改正対応 ・認定管理統括貨客輸送事業者の定期報告書のWeb入力機能について、制度改正に対応した改修を行う。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。		
												STEP7	3-453	■輸送第1表における自動計算機能の不具合解消① ・輸送貨物・旅客報告書第1表における電気＞買電＞その他（上記以外の買電）について、もともと使用量を入力していた状態から、「CO2排出量独自算出」に値を入力し、更にその値を削除した場合、CO2排出量の自動計算が正常に動作しない（元の値に戻らない）不具合があるので、これを解消する。		
												STEP7	3-454	■輸送貨物第1表における自動計算機能の不具合解消② ・輸送貨物報告書第1表の電気＞自家発電＞燃料由来のCO2に値がある状態で、自動計算や「入力内容を保存」を押下した場合と、「報告書データの更新」ボタンを押下した場合とで、小計・合計の計算結果が異なる（更新時は小計・合計に加算されない）不具合があるため、これを解消する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	3-455	■ 輸送第1表における自動計算機能の不具合解消③ ・輸送貨物・旅客報告書第1表について、自動計算や「入力内容を保存」を押下した場合と、初めて「報告書データの更新」ボタンを押下した場合とで、「化石燃料小計(合計GJ)」「非化石燃料小計(合計GJ)」の計算結果が異なる(更新時はその他の燃料の使用量GJが小計に加算されない)不具合があるため、これを解消する。(なお、更新ボタンを2回押下すると正常に自動計算される)		
												STEP7	3-456	■ エネルギー種類の表示の統一 ・エネルギー使用量の入力画面(輸送事業者)で「エネルギーの種類を追加する」を行うと、追加した項目のテキストボックスは左寄せ、既存項目のテキストボックスは右寄せとなるため、表示位置を統一する。		
												STEP7	3-457	■ エラーチェックの強化 ・以下の場合に警告を表示する。 ①特定輸送事業者指定番号が、特定輸送事業者の指定を受けた場合の番号と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ②特定排出者番号が、EEGSのマスタデータと異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ③法人名称が、特定輸送事業者の指定を受けた場合の名称と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ④エネルギー使用量、エネルギー使用原単位等について、昨年度からの乖離が大きい場合や、過大・過小と考えられる場合。		・①②:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。ただし、EEGSでも昨年度との不整合は未実装。
			(登録調査機関に係る事項)	○					○			STEP1	3-064	・登録調査機関が報告書をアップロードできるようにする。		
												STEP4 STEP5	3-166	・登録調査機関がシステムにログインした上で、担当する特定事業者に紐づく形で、確認調査報告書をWeb入力し、提出できるようにする。 ・該当する特定事業者が、確認調査報告書に紐づけて温対法様式第2を提出できるようにする。		
												STEP7	3-328	■ 登録調査機関が作成する報告書の表示適正化 ・登録調査機関が作成する省エネ法工場の報告書について、事業者が作成する定期報告書との差分が反映できていない点を修正する。(特定第8表・指定第8表における「対象項目別評価点」入力欄の追加)		
			定期報告書ファイルアップロード	○	○	○	○	○	○			STEP7	3-458	■ ファイルアップロード失敗時のファイル名称非表示化 ・報告書ファイルのアップロードに関して、ファイルアップロードに失敗した場合には、画面内にファイル名が表示されないようにする。		
				○	○	○			○			STEP1	3-062	・Web入力の代替として、XML形式のファイルをアップロードする ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		・工場・荷主はXMLファイルの取り込み
												STEP1	3-063	・下記様式についてEXCELファイルを取り込み、システム内でXMLデータとしてデータベースに格納する。 ー省エネ法定期報告書(貨物) ー省エネ法定期報告書(旅客) ー省エネ法定期報告書(航空) ー省エネ法定期報告書(認定管理統括貨客輸送事業者)		・輸送はEXCELファイルの取り込み
												STEP4	3-163	・報告書作成支援ツールから出力したXMLファイルを取り込む際、メールアドレスや電気使用量等の入力欄に半角スペースが含まれているため取り込みなかったり、改行文字(¥n)が含まれているためPDF出力に不具合が生じる事象が発生している。ファイル全般を確認し、当該事象が発生しうる箇所を洗い出した上で、トリミングにより半角スペースや改行文字を除外して取り込むようにする。		
				○					○			STEP4 STEP5	3-164	・特定表と指定表で異なる原単位が記載されていた場合でも、エラーとせず取り込めるようにする。		
												STEP4	3-165	・報告書作成支援ツールから出力されるファイルをアップロードする場合、特定第10表に指定工場の記載があるにもかかわらず、指定表が作成されていない場合はエラーを表示する。		
												STEP5 STEP7	3-225	■ 特定表と指定表のアップロード方法の改善 ・省エネ法工場の特定表ファイルと指定表ファイルを同じ場所でアップロードできるようにする。または、特定表をアップロードした後、指定表のアップロード画面に直接遷移できるようにする。 ・その実装が難しい場合は、報告書アップロード画面において、報告書種別タブで定期報告書(工場等)を選択した場合に、赤字で「特定表をアップロードしてください。指定表は次の画面からファイルを追加してください。」といった説明を表示する。(指定表は本画面からアップロードできない旨が分かるようにする。)		
												STEP5	3-226	■ 指定表ファイルの一括アップロード ・指定表のXMLのアップロードをまとめて、アップロードできるようにする。(現状、事業所を選択して、XMLファイルをアップロードという操作を、事業所の数だけ繰り返す必要が生じている。)		
												STEP5 STEP6	3-227	■ 指定表ファイル追加時のUI改善 ・「報告書基本情報」画面で指定表を追加した際、何もメッセージが表示されず、また、リスト内に「ファイルが選択されていません」の表記が常時表示されているため、追加できていないと誤認するケースが多い。指定表を追加した際には、追加が完了した旨のメッセージを表示するとともに、「ファイルが選択されていません」の表記を見直す。		
												STEP7	3-459	■ ファイルアップロードに係る不具合の解消 ・アップロードするXMLファイルにおいて、特定第2表1-6の無効化日を8桁フォーマットに従わない入力をしてアップロードすると、EEGS画面上で特定第2表を表示する際に「Please wait」のまま動かなくなってしまう不具合があるため、これを解消する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	3-460	■アップロードした報告書ファイルの編集可能化 ・報告書ファイルをアップロードしてEEGSに登録した場合でも、特定第12表4や6にある「行追加」ボタンを押下して報告書を編集できるようにする。		
												STEP7	3-461	■ファイルアップロード時のデータ更新の制御 ・XMLファイルアップロード後に、特定12表や指定10表にある「実測値の内容を転記」ボタンを押下すると、報告書データの更新処理が走り、システムエラーとなる場合がある。XMLファイルをアップロードした場合は「実測値の内容を転記」ボタンを押下できないようにするか、更新処理に分岐を設け、システムエラーにならないようにする。		
		省エネ法中 長期計画書 の作成	中長期計画書 Web入力	○	○	○			○			STEP3	3-065	・中長期計画書のWeb入力を行う ・ユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所等を引用して、入力・編集画面に表示する ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する。（エラーチェックの件数は工場が約10件、荷主も同等規模を想定）	No3-043, No3-066	
												STEP4	3-167	・中長期計画書における「中長期計画書の提出免除の希望」の近傍に、提出免除の軽減の条件について記載を追加するか、条件について記載したPDF等のURLを追加する。		
												STEP7	3-463	■中長期計画書における「定期報告書データ反映」ボタンの改善 ・中長期計画書における「定期報告書データ反映」ボタンが画面の右端にあって分かりにくいので、位置を見直す。 ・また、各項目で反映させるのではなく、中長期計画書全体でボタンを1つとする。		
												STEP7	3-464	■中長期計画書の計画期間エラー検知の改善・追加 ・中長期計画書Ⅰ（合理化）の計画期間について、開始年度と終了年度が一致している場合のエラー表示をアラート表示にする。（一致する場合もありうるため） ・中長期計画書Ⅰ（合理化・非化石転換）の計画期間、及びⅢ2の着手時期・完了時期に過年度の記載があったときはエラーとする。		
				○					○			STEP5	3-229	■中長期計画書（工場）の入力方法改善 工場の中長期計画書の入力方法を以下の通り改善する。 ・Ⅲ－3「エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果」、Ⅲ－5「前年度計画書との比較」、Ⅳ－2「非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果」、Ⅳ－4「前年度計画書との比較」について、入力行数の上限を引き上げる。 ・Ⅲ－4「その他エネルギーの使用の合理化に関する事項及び参考情報」、Ⅳ－3「その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報」について、入力文字数の上限を引き上げる。 ・Ⅲ－3「エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果」において、効果の合計値を自動集計する。 ・事業所ユーザが、Ⅲ－3「エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果」、Ⅲ－5「前年度計画書との比較」、Ⅳ－2「非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果」、Ⅳ－4「前年度計画書との比較」を入力できるようにする。 ・Ⅲ－3の「エネルギー使用合理化期待効果」、Ⅳ－1－1の「非化石電気使用状況」は、「未定」など文字列の入力も可とする。 ・Ⅱ－1「エネルギー使用量」、Ⅲ－1「ベンチマーク対象業種におけるエネルギー使用量等」、Ⅳ－1「指標の範囲全体のエネルギー使用量」は自動で出力されるようにする。 ・Ⅲ－3「エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果」、Ⅳ－2「非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果」は、個別事業所の選択だけでなく、「全事業所」という選択肢を設ける。また、定期報告書で一括算出している事業所も個別に登録できるようにする。		
												STEP6	3-329	■中長期計画書の制度・様式変更への対応及び開示機能の構築 ・中長期計画書の制度・様式変更に対応し、必要な改修を行う。 －1種類の表（自由記述欄）の追加 ・また、温対法・フロン法と同様の開示機能を設け、中長期計画書の様式変更によって新たに追加された項目の開示をEEGSで行えるようにする。		・表の追加場所は未定。また、表の数について、変更がある可能性がある。 ・開示対象は、中長期計画書のうち、様式変更により新たに追加された項目のみ。項目数は未定。なお、開示機能を実装するかどうか現在検討中であり、実装不要となる可能性もある。
												STEP6	3-330	■中長期計画書における前年度内容の自動反映 ・中長期計画書のⅢの3「エネルギーの使用の合理化に関する計画内容及び期待効果」は、前年度の内容をデフォルトで表示するか、前年度内容の取り込みボタンを設ける。		
												STEP6	3-331	■中長期計画書における「該当する工場等」の自由入力 ・工場等の中長期計画書のⅢ3及びⅣ2にある「該当する工場等」の項目がプルダウン選択式となっているが、一括算出した場合に各工場の情報を入れにくいいため、自由入力も可能にする。		
												STEP6	3-332	■中長期計画書における入力制御の改善 ・工場等の中長期報告書で「計画内容に変更なし」にチェックを付けた場合は、「Ⅳ 非化石エネルギーへの転換に関する計画」欄の入力を不要とする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	3-333	■中長期計画書の入力制御の撤廃 ・中長期計画書は、事業者入力箇所と事業所入力箇所を分けず、常に全項目入力可能とし、ヘッダ部分の事業所選択解除を不要とする。 ※ただし、検討の結果、事業者入力箇所と事業所入力箇所の区別を維持することになった場合には、以下の改修を行う。 ①ヘッダ部で事業所選択を求めるのではなく、ログイン中のユーザの権限を参照して自動的に判定されるようにする。 ②現状、事業所を選択した状態で中長期計画書の入力画面に入ると、「中長期計画書の事業者ユーザ入力エリアにエラーまたは警告があります。事業者ユーザにお問い合わせください。」とのエラーメッセージが表示される。しかし、そもそも事業所ユーザが対応する必要がない内容であるため、事業所ユーザの場合には当該メッセージが表示されないようにする。 ※さらに、上記①が実現できず、ヘッダ部の事業所選択機能も残すことになった場合には、以下の改修を行う。 ③現状、中長期計画書未作成の状態で、事業所プルダウンを選択して中長期計画書を開くと「事業者による計画書情報の初期登録を実施してください。」とのメッセージが表示される。しかし表記が分かりにくいため、「管理者・事業者権限をお持ちの場合は、ホーム画面でヘッダーにある事業所プルダウンを「事業所を選択」にして中長期計画書の作成を行ってください。」という表記に修正する。		
												STEP6	3-334	■事業所ユーザが中長期計画書を入力できるタイミングの改善 ・中長期計画書に関して、事業者ユーザが初期登録しなくても事業所ユーザが任意のタイミングで入力できるようにする。 ・中長期計画書にエラーが出ている場合でも、事業所ユーザが入力できるようにする。	No3-333	
												STEP6	3-335	■中長期計画書の「定期報告書データ反映」ボタンの廃止 ・中長期計画書の「定期報告書データ反映」ボタンを廃止し、報告書データの保存（ないし「報告書データの更新」ボタンの押下）に操作を一元化する。（中長期計画書保存時に必要な情報が定期報告書から自動転記されるようにする。）		
												STEP7	3-465	■（工場）中長期計画書作成画面における事業所切り替え ・定期報告書と同様、中長期計画書に関しても、ホーム画面に戻ることなくヘッダー部で事業所の変更を可能にする。		
												STEP7	3-467	■（工場）中長期計画書のエラーメッセージの表示対象拡大 ・現在実装されている事業者レベル（全事業所合計）でのエラーチェックに加え、事業所レベルのエラーチェックも追加し、当該エラーチェックは関係する事業所ユーザのみに表示されるようにする。		STEP6要件3-333②で、事業者ユーザ向けエラーメッセージを事業所ユーザに表示しないように修正済。
												STEP7	3-468	■（工場）エラーメッセージにおける事業所名の表示 ・事業者ユーザに表示する中長期計画書のエラーメッセージが、どの事業所に関するものなのか分かるようにする。		
												STEP7	3-506	■（工場）中長期計画書に係るエラーチェックの追加 ・中長期計画書（工場）に係るエラーチェックを追加する。（最大18件）		
												STEP7	3-469	■（工場）中長期計画書における期待効果の単位指定 ・中長期計画書の「非化石エネルギー転換期待効果」の単位を「原油換算kL」で固定するか選択肢化する。		現状、klとkWh等が混在している。
												STEP7	3-470	■（工場）「前年度計画書との比較」の登録可能数の引き上げ ・「Ⅲ エネルギーの使用の合理化に関する計画－5. 前年度計画書との比較」の欄は、必要十分な数を登録可能とする。		事業者からは20件以上入力したいとの要望があった。
												STEP7	3-471	■（工場）事業所ユーザに対する中長期計画書の編集権限拡大 ・「Ⅲ エネルギーの使用の合理化に関する計画－5. 前年度計画書との比較」の欄に関しては事業所ユーザも入力可能にする。		
												STEP7	3-472	■（工場）中長期計画書におけるエネルギー使用量表示の改善 ・中長期計画書Ⅳ1－1「指標の範囲全体のエネルギー使用量」を整数表示にする。		
												STEP7	3-473	■（工場）過去の中長期計画書に係る転記機能の改善 ・前年度に中長期計画書を提出しておらずー昨年には提出している場合、定期報告書（工場）の9表4にある「直近の中長期計画書を転記」ボタンが活性にならないが、これを活性化し、直近年度の計画書の内容が自動転記されるようにする。		
												STEP7	3-474	■（工場）中長期計画書におけるエネルギー管理企画推進者メールアドレスに係る不具合解消 ・中長期計画書作成画面で「計画書データの更新」を押下すると、エネルギー管理企画推進者のメールアドレスは必須項目でないにも関わらず、これが空欄の場合にエラーとなる。メールアドレスを必須項目とし事業者基本情報から自動転記するか、または、必須項目としない場合には空欄でもエラーにならないようにする。		
					○				○			STEP7	3-475	■（荷主）中長期計画書の入力制御 ・計画内容と期待効果を一対一対応で入力させるようにする（合計値での入力の禁止）。 ・期待効果の入力を数値のみに制限する。 ・非化石エネルギー目標に係る記載ミスが多いため、ミスが多い項目について記載内容の補足説明を追加表示するほか、大小関係等の入力制御を行う。		
												STEP7	3-507	■（荷主）中長期計画書に係るエラーチェックの追加 ・中長期計画書（荷主）に係るエラーチェックを追加する。（最大14件）		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
			中長期計画書 ファイルアップ ロード			○			○			STEP5	3-230	■省エネ法(輸送)の中長期計画書Web入力 ・省エネ法改正を踏まえた中長期計画書のWeb入力機能を実装する。 ー対応様式:4種類(貨物、旅客、認定管理統括貨客、航空) 法改正の内容は以下の通り。 ー法人番号の入力を可能とする。 ー非化石エネルギーの中長期計画に係る項目(非化石電気、非化石自動車、バイオ燃料自動車、SAFの導入目標に関する数値入力欄、その他目標、措置、参考情報に関する自由入力欄)を追加する。 ・事業者側の作成・提出機能の実装に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も実装する。		・改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。(認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面改修を見送る。)
				○					○			STEP3	3-066	【省エネ法工場のみ】 ・前年度の中長期計画書をExcelファイルで出力し、それを修正した上で、今年度の中長期計画書として取り込めるようにする。 ・前年度の中長期計画書がEEGSに登録されていない場合は、前年度の中長期計画書をExcelファイルで取り込み、それを今年度の中長期計画書・定期報告書の作成に活用できるようにする。	No3-065	
												STEP3	3-067	【省エネ法工場のみ】 ・事業所において必要な情報を入力し、事業者がそれを集約できるようにする (具体的なワークフローは、要件定義書別紙「データフロー概要」の8ページ目を参照)		
												STEP3	3-068	【省エネ法工場のみ】 ・当該年度の中長期計画書を作成する際に、前年度の中長期計画書、当該年度の定期報告書からデータを連携させる。なお、当該年度の定期報告書との連携については、中長期計画書と定期報告書を並行して作成できるよう、中長期計画書の該当箇所、「今年度の定期報告書から転記」する旨のボタンを設け、それを押下した場合に情報が連携されるようにする。		
					○				○			STEP5 STEP7	3-231	■(荷主)中長期計画書のファイルアップロード ・省エネ法(荷主)の中長期計画書について、Excel様式からの取込みを可能とする。		
						○			○			STEP7	3-476	■(輸送)報告書種別に係るプルダウン表示の改善 ・報告書ファイルアップロード画面における「報告書種別」の選択肢について、「省エネ法中長期計画書(認定管理統括貨客輸送事業者)」の位置を「省エネ法中長期計画書(航空)」の下に移動する。(認定の中長期計画書だけ離れた位置にあり見つけにくいため)		
		省エネ法その他様式の作成	その他ファイルのアップロード	○	○	○			○			STEP1	3-069	・エネルギー使用状況届出書、特定事業者、特定連鎖化事業者指定取消申出書等の申請書及び届出書等のファイルをアップロードする ・事業者は、アップロード済みの申請書及び届出書等を確認可能。		
		温対法報告書の作成	報告書Web入力				○		○			STEP1	3-070	・入力する様式を選択し、選択した様式へWeb入力を行う ・ユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所等を引用して、入力・編集画面に表示する ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		
												STEP1	3-071	・事業者自らが温対法の報告対象か否かを判定するためのツール(現行の報告書作成支援ツール)をシステムを通じてダウンロードし、報告対象である場合は入力したツールから出力したXMLファイルをシステムにアップロードして情報をデータベースに取り込めるようにする。		
												STEP3 STEP4 STEP5	3-072	・事業者自らが温対法の報告対象か否かを判定するための機能を実装する。 ・事業者が活動量等を入力し、条件を満たした場合は報告対象である旨を表示するとともに、入力したデータをもって報告書を作成・提出できるようにする。 ・判定機能を使用するために入力したデータは、事業者が手元で保管できるよう、データを出力できるようにする(CSVまたはXML形式)。また、次年度以降も再利用できるよう、1世代(1年分)はデータベースに保持できるようにする(シミュレーションする度に上書きする)。 ・本機能は、事業者が電子情報処理組織使用届出書を提出せずに使用可能とする。(機能を使用するために認証が必要であれば、省庁の確認を必要としないシステム上で完結する認証手続を設けることとする。)	No3-175	・これまで、温対法報告書作成支援ツールを使用することで実現できていた機能。 ・STEP4において、電子情報処理組織使用届出書の提出を不要とするように要件を変更。
												STEP2	3-073	・権利利益保護請求を、システムを通じてWeb入力・提出できるようにする。 ・請求があった場合、事業所管省庁にメールで通知する。		
												STEP3	3-074	・以下の活動量について、報告書作成支援ツールと同様、詳細な計算機能を実装する。 ー48:クロロジフルオロメタン(HCFC-22)の製造 ー55:業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入 ー56:家庭用電気冷蔵庫等HFC封入製品の廃棄におけるHFCの回収 ー61:変圧器等電気機械器具の使用 ー62:変圧器等電気機械器具の点検におけるSF6の回収 ー63:変圧器等電気機械器具の廃棄におけるSF6の回収 ー64:半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における使用 ー65:溶剤等の用途への使用		
												STEP3 STEP4	3-075	・独自係数(排出係数、単位発熱量)の設定、独自排出量の入力を可能とする。 ・上記の入力を行った場合、温対法様式第1の第4表及び別紙第3表への記載を必須とする。(STEP0システムにはあるがSTEP1で実装対象外としたエラーチェックを実装する。)	省エネ法・温対法共通(3-021/3-075)	

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	制度 省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP3	3-076	・発生したCO2を回収するなどして大気放出しなかった排出量を、「活動量×排出係数」等により算定した排出量から控除できるようにする。 ・上記の入力を行った場合、温対法様式第1の第4表及び別紙第3表への記載を必須とする。(STEP0システムにはあるがSTEP1で実装対象外としたエラーチェックを実装する。)	省エネ法・温対法共通(3-022/3-076)	
												STEP3	3-077	・独自システムを持っている事業者のため、計算結果のみ入力できるようにする。	省エネ法・温対法共通(3-023/3-077)	
												STEP3	3-078	・調整後排出量の表示画面において、ユーザが調整後排出量の構成や基礎排出量との違いが分かるように、基礎排出量・調整後排出量の内訳を表示する。		・温対法報告書作成支援ツールにあった機能。
												STEP3	3-079	・現在、制度運用事業者及び事業所管省庁が「疑義照会」で確認している内容を、事業者が報告書を提出する(または省庁がパンチ入力した報告書を取り込む)段階、及び、事業所管省庁等が温対法制度所管省庁に温対法報告事項の通知を行った後の段階におけるエラーチェック機能として実装する。 ・後者については、事業所管省庁が通知を行う段階ではなく、制度所管省庁が「公表モード」においてエラーチェックボタンを押下した際にチェックが実施されるようにする。 ・エラーチェックの件数は10件程度を想定。(変動可能性あり) ・エラーを出す際の閾値は、毎年の運用保守業務において変更できるようにする。		
												STEP3	3-080	・様式第1及び別紙のどちらも、所在地の入力値に応じた「都道府県コード」を自動表示する。(または、取り込みボタン設置)		
												STEP3	3-081	・報告書の提出先について、STEP1システムでは、前年度報告先がデフォルト表示される。これに加え、前年度の報告を行っていない場合は、主たる事業の細分類番号に応じて適切な提出先がデフォルトで表示されるようにする。	省エネ法・温対法共通(3-024/3-081)	
												STEP3	3-082	・同一電気事業者から複数のメニューで電気供給を受ける場合、基礎排出係数と調整後排出係数の行数が異なることもあり得るため、下記エラーチェックを削除する。 「第3表の1と第3表の2に記載する排出係数の数は一致する必要があります。一致するように、第3表の1と2の入力内容を修正して下さい。」	省エネ法・温対法共通(3-045/3-082)	
												STEP3	3-083	・権利利益保護請求や情報提供を「有」とした場合には、それぞれ「温対法様式第1の2」「温対法様式第2」の入力を必須とするエラーチェック機能を実装する。		・情報提供(温対法様式第2)のWeb入力はSTEP1、権利利益保護請求(温対法様式第1の2)のWeb入力はSTEP2で実装。
												STEP3	3-084	・権利利益保護請求に関して、以下の機能を実装する。 ーSTEP2のシステムをSTEP1のシステムに統合し、シングルサインオン化を実現する。 ーPDFではなく、Web入力したものをそのまま提出可能とする。 ー権利利益保護請求が認められた場合、STEP2で実装する入力集計ツールにおいて、どの値に対して権利利益保護が認められたかを事業所管省庁が登録した上で、温対法制度所管省庁に通知を行う。(値のマスキングは行わない。) ー制度所管省庁がマスキング後の値やマスキング用の伏せ字(文字列)を入力集計ツールに登録した場合に、エラーとならないようにする。 ー省エネ法報告分(工場・荷主)に関して、事業所管省庁が経産省以外の場合、事業所管省庁による審査結果を経産局に共有できるようにする。		
												STEP3	3-085	・以下の事業者が自発的に「温対法様式第2」を提出する場合に、システムを通じて入力・提出できるようにする。 ①省エネ法における登録調査機関が報告書の提出を代行することにより、定期報告書の提出を免除された事業者 ②省エネ法における管理関係事業者、管理関係荷主及び管理関係貨客輸送事業者 ・②に関して、管理関係事業者等(※)の「様式第2」は、管理関係事業者等が自ら提出することも、認定管理統括事業者等(※)が代わりに提出することも可能とし、かつ、それがどの管理関係事業者等のものであるかを判別できるようにする。 ※「等」はこの他に荷主、輸送事業者を含むことを意味する。		
												STEP3	3-086	・2022年4月までの温対法省令改正にあわせて、「温対法様式第2」の内容を拡充する。		
												STEP4 STEP5	3-168	・温対法の報告対象か否かの判定は省令で定められた算定方法に基づく排出量で行うため、独自の排出係数に基づく排出量が3,000tCO2未満でも提出義務があるケースが存在する。そこで、独自の排出係数を用いる場合は、排出量が3,000tCO2未満でも報告書を提出できるようにする。		
												STEP4	3-169	・温対法様式第1別紙の次のエラー文がわかりにくいので、第3表ではなく第1表を参照するよう修正する。 「第6表(事業所番号:1)(別紙)/温対法様式第1別紙第3表:{1}の排出量が3,000t-CO2未満です。報告の対象であるか、ご確認ください。」		
												STEP4	3-170	・温対法様式第1別紙の事業所番号の修正方法について、別紙を削除する以外でも修正できるようにする。		
												STEP4	3-171	・様式第2の「特定排出者コード」「事業所番号」「エネルギー管理指定工場等番号」「事業所の名称」について、報告書の入力値を自動表示する。(または、取り込みボタン設置)		・STEP2までに実現
												STEP4	3-172	・様式第2の「担当者」欄には、様式第1ないし別紙の表紙の作成担当者の情報を取り込むボタンを設置する。		
												STEP4	3-173	・省エネ法改正に伴う温対法報告様式の変更に対応する。具体的には、第1表及び別紙第1表における廃棄物の原燃料使用に係る報告欄を、非エネルギー起源CO2からエネルギー起源CO2に紐づくように修正する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP4 STEP5	3-175	・省エネ法・温対法報告対象外の事業者が、自らの温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO2を含む)を算定し、その他関連する情報とあわせて公表できるようにする。 ・STEP3で開発する「温対法報告対象判定機能(エネ起CO2含む)」を活用して温室効果ガス排出量を算定し、基準値以上であれば報告書作成画面に遷移、基準値以下であれば「公表の希望の有無」を選択させ、「有」の場合は公表事項の追加入力画面に遷移できるようにする。(「無」の場合は、STEP3で実装した通り、算定した排出量の情報をEEGS内に1世代(1年間)分保存、ファイル出力可能とする。) ・公表画面は法に基づく報告値と自主的な公表値で画面を分ける(同一事業者でも、ガスによって報告対象か否かが異なる場合があるため、その点に留意が必要)。自主的な公表値の公表画面は、法に基づく報告値の公表画面に比べて簡易なもの(表形式等)とし、「自主的な公表値については排出量の値の正確さを国が確認していない」旨の注釈を付ける。 ・排出量算定機能は、事業者が電子情報処理組織使用届出書を提出せずに使用可能とする。(機能を使用するために認証が必要であれば、省庁の確認を必要としないシステム上で完結する認証手続を設けることとする。)ただし、報告書作成画面または公表事項追加入力画面は電子情報処理組織使用届出書を提出し、ログインIDを取得した上で使用させるものとする。	No3-072	・3-072と同様、本機能の使用に際しては電子情報処理組織使用届出書の提出は不要とする。
												STEP5	3-233	■報告対象外事業者による排出量算定結果の確認 ・省エネ法・温対法報告対象外の事業者が、EEGSで自らの温室効果ガス排出量を算定した後、算定結果を公表するか否かに関わらず、EEGSの画面上で算定結果を確認できるようにする。 ・算定結果をExcelでもダウンロードできるようにする ・ガスごとの排出量だけでなく、内訳もExcelに記載するようにする。		
												STEP6	3-339	■温対法様式第1第6表及び別紙に係るエラーメッセージの改善 ・温対法様式第1第6表に記載されている事業所について温対法様式第1別紙が作成されていない場合に「事業所別様式情報は存在しない事業所です。」とのエラーが表示されるが、エラーの解消方法が分かりにくい。そこで、メッセージの内容を「温対法様式第1第6表で記載されている事業所●●について温対法様式別紙が作成されていません。別紙を作成するか、第6表で不要な事業所を削除してください。」というように、エラーの原因と対応策が分かるように表記を見直す。 ・また、温対法様式第1第6表について、「温対法様式第1第6表:事業所番号が未入力です。入力してください。」とエラーメッセージが表示されるが、事業所番号を入れる方法が分かりづらい。そこで、「事業所●●について温対法様式別紙が作成されていません。『様式第1別紙 特定事業所単位の報告』より別紙の作成を行ってください。」というように、とるべきアクションが分かるように表記を見直す。		
							○		○	○		STEP5	3-234	■温対法の制度変更対応 ・温対法に係る制度・様式の変更を反映させる。(今年度中に改正内容が確定しなければ、本要件は見送りとする。) <ul style="list-style-type: none"> －CCS・CCU、森林吸収に関する項目の追加、電気事業者排出係数の見直し及びそれに伴う様式改正を想定している。 ・事業者側の作成・提出機能の改修に対応し、省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。		
												STEP6	3-341	■温対法の制度変更対応等 ・温対法に係る制度・様式の変更があれば、その内容を反映する。以下は制度改正の案。 <ul style="list-style-type: none"> －森林吸収、海外認証排出削減量、未利用熱に関する項目の追加及びGXリーグ等の検討状況を踏まえた見直し並びにそれに伴う様式改正(森林吸収については算定機能は外部に設け、様式改正に伴う報告事項の追加のみを行う想定。) －主たる事業が発電業・熱供給業ではない場合でも、「他者に供給する熱・電気を発生させるために使用した燃料」に基づく温室効果ガス排出量を報告できるようにする。 －最新の地球温暖化係数を用いた算定結果の出力機能の実装 		・事業者側の作成・提出機能の改修が生じる場合は、それに対応した省庁側の閲覧・受理・編集・出力・集計等の機能も改修する。 ・2024年度中に改正内容が確定しなければ、本要件は見送りとする。
							○		○			STEP7	3-477	■温対法の制度変更対応 ・温対法に係る以下の制度・様式変更に対応する。 <ul style="list-style-type: none"> ①森林吸収 <ul style="list-style-type: none"> －EEGSに入力画面を追加するとともに、森林吸収計算シートから取り込めるようにする。 【入力情報】社有林などの森林のCO2貯蔵量、建築物などで使用されている木材のCO2貯蔵量等 －使用木材の証明データを添付できるようにする。 ②合成メタン <ul style="list-style-type: none"> －EEGSに入力画面を追加する。 【入力情報】海外産合成メタンの取扱い、その他ガスとの混合(マスバランス)等 ③CCUS <ul style="list-style-type: none"> －EEGSに入力画面を追加する。 【入力情報】CCUコンクリートの種類、CO2由来原料の使用 CO2の運搬に伴う漏洩 等 ④任意報告について、GXリーグ報告事項に係る項目を追加する。 		・①はR7年度の検討を受けて要件確定。R8にシステム改修。 ・②③はR7・8年度の検討を受けて要件確定。システム改修がR9年度にずれこむ可能性あり。
												STEP7	3-337	■「常時使用される従業員の数」の入力箇所の変更 ・「常時使用される従業員の数」を、事業者基本情報入力画面ではなく、温対法の表紙で入力するように変更する。		
												STEP7	3-478	■温対法報告書における電気の単位の見直し ・電気の単位表示について、省エネ法定期報告書では「千kWh」に統一されているが、温対法関連の画面では「kWh」と「千kWh」が混在している。記入ミスを防ぐため、全ての画面において「千kWh」で統一する。		
												STEP7	3-479	■独自係数・実測排出量を入力する場合の第6表の表示改善 ・「独自係数または実測排出量の入力」がある場合、温対法様式第1別紙の入力は可能だが、温対法様式第1第6表に別紙が表示されない仕様となっているため、第6表に別紙が表示されるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	3-338	■ 温対法様式第1第6表の事業所番号の採番仕様 ・温対法様式第1第6表について、事業所番号は事業所情報を保存した順で採番される仕組みとなっているが、これを、事業者ユーザが任意に編集できるようにする。		
												STEP7	3-340	■ 権利利益保護請求に係る説明の追加 ・権利利益保護請求の乱用を防ぐため、その趣旨(利益を侵害するおそれがある場合にのみ申請するものであること等)を表示するとともに、権利利益保護請求の審査基準のURL(下記)を掲載する。 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/claim/law21_3kijun		
												STEP7	3-480	■ 報告書別紙削除に伴う不具合の解消 ・温対法報告書で別紙を削除した後に「その他活動量」を削除すると、報告書画面ではエラーが表示されないが、入力チェックでエラーとなり、提出できなくなってしまう不具合があるため、これを解消する。		
												STEP7	3-481	■ エラーチェックの強化 ・以下の場合にエラーもしくは警告を表示する。 ①特定排出者番号、省エネ法の特定番号がEEGSのマスターデータと異なっている場合。省エネ法報告書と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ②法人名称がEEGSのマスターデータと異なっている場合。省エネ法報告書と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。(大文字・小文字、旧字・新字、略号等の表記揺れも含む) ③事業所名がEEGSのマスターデータと異なっている場合。省エネ法報告書と異なっている場合。昨年度と異なっている場合。 ④事業所の重複がある場合。 ⑤事業者排出量、調整後排出量について、昨年度からの乖離が大きい場合や、過大・過小と考えられる場合。 ⑥事業者全体と事業所とで報告されているガス種が整合しない場合。事業所別排出量の合計(ガス種別)が、事業者排出量(ガス種別)を上回っている場合。 ⑦エネ起CO2(配分前)とエネ起CO2(配分後)が一致している場合。エネ起CO2(配分前)よりエネ起CO2(配分後)が大きい場合。		・①:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。ただし、EEGSでも昨年度との不整合は未実装。 ・③:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。ただし、EEGSでも昨年度との不整合は未実装。また、温対法別紙のチェックは未実装。 ・④:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。 ・⑤:実装済。閾値の変更を要検討。 ・⑥:EEGSでは実装済、温対法集計ツールでは未実装。
			報告書ファイル アップロード				○		○			STEP1	3-087	・Web入力の代替として、XML形式のファイルをアップロードする ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		
												STEP1	3-088	・温対法報告書ファイルアップロードについて、以下の機能を実装する。 ーWeb入力の代替として、XMLまたはEXCEL形式のファイルをアップロード可能とする。 ー温対法報告書別紙をアップロードする場合は、システムに登録されている特定事業所を選択可能とする。 ーファイルアップロードで入力した報告書データをデータベースに保存する ーファイルアップロードで入力した報告書データに対するチェックを実施する(XML形式ファイルのみ)。 ー報告書ファイルを再アップロードする場合は、ファイルは最新のもののみサーバに保持する(履歴管理は行わない)。 ー報告書をアップロードした場合は、Web入力を不可とする。		・温対法はXML・EXCELファイルを取り込む
												STEP7	3-482	■ ファイルアップロードに伴う不具合の解消 ・ファイルアップロードにより温対法報告書を登録し、入力チェックを行った後、温対法様式第2がアップロードされていないというエラーメッセージが出ている状態で「温対法様式第2」のタブを押下すると、ローディング画面から動かなくなる不具合があるため、これを解消する。		
												STEP7	3-483	■ Excelファイルにおける事業所管大臣に係る選択肢の追加 ・ファイルアップロードにより温対法報告書を提出する場合、「当該事業を所管する大臣」の欄の選択肢がEEGSと整合していない(例:内閣総理大臣の場合)ため、入力エラーとなる。そこで、エラーにならないようExcelファイルに選択肢を追加する。		
												STEP7	3-484	■ ファイルアップロードエラーの見直し ・XML構造が正しくない温対法別紙をアップロードしようとする場合はシステムエラーになるが、システムエラーは好ましくないため、適切なエラー表示に見直す。		
		フロン法報告書の作成	報告書Web入力					○	○			STEP1	3-089	・入力する様式を選択し、選択した様式へWeb入力を行う ・ファイルアップロードで既にデータ入力を実施している場合には、Web入力は不可 ・ユーザ情報等登録済みのデータから、事業者名や住所等を引用して、入力・編集画面に表示する ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する		
												STEP1	3-090	【現行フロン法報告システムの不備是正】 ・「所在地」とあるべき箇所が「住所」となっている箇所について修正する。(報告書の表記に画面表記を合わせる。)		
												STEP3	3-091	・郵便番号を入力すると、住所の一部及び都道府県コードが自動入力されるようにする。		・STEP1では、住所の一部は入るが、都道府県コードは入らない。
												STEP3	3-092	・住所に都道府県名を入力すると、都道府県コードが自動入力されるようにする。		
												STEP2	3-093	・Excelのウィンドウ枠固定と同じように、フロン種・都道府県別の算定漏えい量入力枠のみスクロールできるように画面を修正する。フロン種が追加された場合であっても同様とする。		
												STEP2	3-094	・事業コードに対し事業所管大臣がユニークに定まるものについては、事業コードを入力すると、事業コードに対応する大臣名が自動入力されるようにする。ユニークに定まらないものについては、ユーザが大臣を選択できるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP2	3-095	・フロンの法報告書作成支援ツールの機能を盛り込む。		
												STEP2	3-096	・フロンの法報告書作成支援ツールの機能には、現行と同様、充填量・回収量等のCSVデータ(RaMSデータ等)を取り込む機能を盛り込む。		
												STEP2	3-097	・漏えい量の入力において小数値の入力を許容し、入力時の表示は小数表示とする。ただし、報告する漏えい量の表示は四捨五入ではなく小数以下切捨ての整数とする。		
												STEP2	3-098	・フロンの種類を選択後、実漏えい量を入力すると、算定漏えい量を自動で反映する。なお、「その他混合冷媒」の場合はダイアログ等を表示してGWPを直接入力させ、算定漏えい量を自動計算させる。(「その他混合冷媒」に関しては、現行のWebシステムではなく、報告書作成支援ツールの機能を再現する。) ・それに伴って不要となるエラーチェック機能は削除する。		
												STEP2	3-099	・フロンの種類別、都道府県別の実漏えい量を入力すると、フロンの種類別の合計量(実漏えい量及び算定漏えい量)、都道府県別の算定漏えい量の合計量を自動で反映する。 ・それに伴って不要となるエラーチェック機能は削除する。		
												STEP2	3-100	・フロンの種類別の実漏えい量を入力すると、算定漏えい量の合計量を自動で反映する。 ・それに伴って不要となるエラーチェック機能は削除する。		
												STEP2	3-101	・漏えい量は、右詰め、3桁区切りで表示させる。(実漏えい量を小数値で入力させる場合、整数部分のみ3桁区切りする。)		
												STEP2	3-102	・事業者の情報(事業者名、住所、代表者氏名等)は、基本情報から自動で反映する。		
												STEP3	3-103	・様式第2について、特定漏えい者全体及び特定事業所の「特定漏えい者コード」「都道府県コード」「事業コード」及び担当者は、様式第1及び様式第1別紙の表紙で入力したデータを自動表示する。(または取り込みボタン設置) ※特定漏えい者の「都道府県コード」は、様式第1の表紙で入力した住所から自動表示。		
												STEP3	3-104	・STEP1で開発したフロンの法電子報告機能と、STEP2で開発したフロンの法報告書作成支援ツール機能を、以下の点を実現しつつ、統合する。 一省エネ法・温対法に関して実装している事業所情報登録機能(No2-017～021)を、フロンの法に関しても実装する。 一従来は手動でエクスポート・インポートしていた「子データ」を、自動で「親データ」に連携できるようにする。そのために、報告書として提出される情報以外(個々の充填・回収量のデータ)もEEGSに保存されるシステム構成とする。 一フロンの法報告書作成支援ツール機能を用いて作成した報告書の情報を、フロンの法電子報告システムのデータベースに自動連携する。 一漏えい量について、年度末に一括ではなく、都度入力することもできるようにする。(システム化が難しければ、データ管理用Excelを用意して別途EEGSに取り込むルートを用意する。)		(左記2点目について) ・STEP2では、事業所では新ツールにデータを入力した後、EXCELファイルに出力し、本社にメール等で送付。本社ではメール等で受領したEXCELファイルを新ツールに取り込み事業者としての漏えい量のとりまとめを行う、という運用となる。 ・STEP3では、同一事業者の本社及び事業所とも同じEEGSというシステムにログインできることから、システム内でデータの授受が完結するシステム構成にする。また、報告書として提出される情報以外がEEGSに保存されるシステム構成とする。(個々の充填・回収量のデータをEEGSに保存する。都度EXCELに出力して保存させる運用としない)
												STEP3 STEP4	3-105	・GWP値を年度ごとに管理し、漏えい年度ごとに、当該年度のGWPによる算定漏えい量の算定が行えるようにする。GWP値の変更があった場合でも、変更前の年度の算定漏えい量の値は、GWP変更の影響を受けないようにする。		・フロンの法でのGWP告示はこれまでのところ、2015年度分とそれ以降の年度分とで異なっているのみ(冷媒種の追加のみで、冷媒種ごとのGWP値の変更なし)。 ・今後、現行のGWP値、すなわちAR4(IPCC第4次報告書)に基づく値からAR5(IPCC第5次報告書)に基づく値に変更となる場合、全ての冷媒種に変更が生じる可能性がある。 ・GWPが更新される場合、4月1日(年度初日)に更新となる。すなわち、ある年度から新しいGWPが適用となり、その前年度までは旧GWPとなることがあり得る。
												STEP3 STEP4	3-106	・事業者自らがフロンの法の報告対象か否かを判定するための機能(従来、フロンの法報告書作成支援ツールを使用することで実現できていた機能)を実装する。 ・事業者が充填・回収量を入力し、条件を満たした場合は報告対象である旨を表示するとともに、入力したデータをもって報告書を作成・提出できるようにする。 ・判定機能を使用するために入力したデータは、事業者が手元で保管できるよう、データを出力できるようにする(CSVまたはXML形式)。また、次年度以降も再利用できるよう、1世代(1年分)はデータベースに保持できるようにする(シミュレーションする度に上書きする)。 ・本機能は、事業者が電子情報処理組織使用届出書を提出し、ログインIDを取得した上で使用可能とする。	温対法のNo3-072に相当。	・これまで、フロンの法報告書作成支援ツールを使用することで実現できていた機能。
												STEP4	3-176	・事業者が、自団体の算定漏えい量の年度推移をグラフ等で見られるようにする。 ・STEP3で実装する「報告対象判定機能」で算定した、報告対象でない年度の算定漏えい量についても表示させる。		
												STEP4	3-177	・事業者が報告書を作成する際、各冷媒のGWPが分かるよう、冷媒名の横に、その報告年度の各冷媒のGWPが表示されるようにする。		
												STEP5	3-235	■事業者の漏えい量算定時におけるエラーチェック機能の追加 ・「その他フロンの類(その他単一冷媒)」を選択した場合、その算定漏えい量がゼロでない場合にエラーを出す。 ・漏えい量が「特定事業所＞特定漏えい者全体」の場合に警告メッセージを表示する。(特定事業所以外の事業所がマイナスの場合もありうるため、エラーとはしない。)		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5	3-236	■エラーチェック機能の整合化 ・STEP4(要件No3-106)で開発したフロン法報告対象判定機能と同等のエラーチェックを、既にEEGSで実装済みのフロン法報告書作成支援ツール機能にも実装する。		
												STEP5 STEP6 STEP7	3-237	■RaMS出力ファイル取り込み操作の簡易化 ・RaMSから出力されるCSVファイルを取り込む際、事業所を事前に設定することなく、取り込めるようにする。 ・具体的には、EEGSに事業所が登録されていない場合は、CSVファイルをアップロードする際に、事業所情報が自動で登録されるようにする。また、EEGSに既に事業所が登録されている場合は、登録されている事業所とCSVファイル内の事業所の紐づけをユーザが画面上で行った上で取り込むようにする。		・RaMSとは、一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構(JRECO)が提供している冷媒管理システムを指す。
												STEP7	3-342	■フロン法報告書第1表入力画面のUI改善 ・フロン類算定漏えい量報告書Web入力画面の第1表の追加ボタンが背景と同じ色で見にくいため、見やすいように改善する。		
												STEP7	3-343	■フロン法報告書様式第2の入力画面のUI改善 ・フロン類算定漏えい量報告書Web入力画面の様式第2「フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他情報」には、次の2つがラジオボタンで表示されている。 1 この情報は、特定漏えい者全体に係るものであり～ 2 この情報は、当特定事業所のみに係るものであり～ どちらの報告であるかは画面への遷移経路にて決まるものであるが、ラジオボタンで表示されていることにより変更可能と誤認が生じているため、誤認が生じないようにUIを変更する。		
												STEP7	3-485	■算定漏えい量1000tCO2以上で「一括算出」を選択している事業所に係る制御見直し ・【漏えい量の直接入力】【充填回収量の入力】いずれの場合も、「一括算出」として登録されている事業所であっても、当該事業所の算定漏えい量が1000tCO2以上である場合には、「一つの事業所で1000tCO2以上の場合は特定事業所として報告が必要である」旨の警告を表示し、特定事業所としての報告を促す。		
												STEP7	3-486	■フロン法様式第2の添付漏れに関するエラーチェック ・フロン法第1別紙の「その他の関連情報の提供の有無」を有にして、様式第2が付いていない場合には、エラーを表示し、修正を促すようにする。		
												STEP7 or STEP8以降	3-508	■主たる事業と従たる事業の重複排除 ・報告書表面の主たる事業と、裏面の従たる事業に同じ事業が記載されている場合はエラーを表示する。		
			報告書ファイル アップロード					○	○			STEP1	3-107	・Web入力の代替として、XMLまたはEXCEL形式のファイルをアップロードする ・入力した内容をDBに保存する ・入力した内容に対するチェックを実施する ・再アップロードの場合は、ファイルは最新のものののみサーバに保持する(履歴管理は行わない)		
												STEP7	3-487	■フロン法Excel様式のエラーチェック機能の改修 ・フロン法報告のExcel様式に、都道府県コードを確認するチェック機能を追加する。		
												STEP7	3-488	■報告書ファイルアップロード画面における「報告書を作成したツール」欄の削除 ・フロン法の報告書ファイルアップロード画面において、「報告書を作成したツール」の欄を削除する。(選択させる必要がないため)		
												STEP7	3-489	■ファイルアップロード後のWeb入力に係る不具合解消 ・ファイルアップロードによりフロン法報告書を提出した後にWeb入力を行おうとして第2表の「行追加」ボタンを押下するとシステムエラーとなる不具合を解消する。		
	データの編集・削除		Web入力を実施したデータの編集・削除	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-108	・Web入力した各種報告書をデータの編集・削除が可能 ・ファイルアップロードでデータ入力を実施している場合には、報告書の編集は不可 ・編集した内容をDBに保存する ・ステータスを「提出前(一時保存)」に変更する		
												STEP1	3-109	・報告書を削除する際は、確認ウインドウを表示させる。また、「報告書の削除」が、ファイルの削除なのか入力したデータ自体の削除なのか分かるように記載する。		
			ファイルアップロードしたデータの削除	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-110	・ファイルアップロードを実施した各種報告書データの削除が可能 ・全てのアップロードファイルが削除された場合には、ステータスを「提出前(一時保存)」から「提出前」に変更する ・ステータスが「提出済」以降の場合は、削除不可		
												STEP1	3-111	・報告書を削除する際は、確認ウインドウを表示させる。また、「報告書の削除」が、ファイルの削除なのか入力したデータ自体の削除なのか分かるように記載する。	No3-109と共通	

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
		過年度報告データの確認	過年度報告データの確認	○	○	○	○	○	○			STEP3	3-112	・事業者ユーザが過去にEEGSを使用して作成・提出したデータを閲覧できるようにする。(前年度データの閲覧機能はSTEP1で実装済み。) ・閲覧対象とするデータは、省エネ法は定期報告書・中長期計画書、温対法・フロン法は報告書とする。また、それらを作成するためにユーザが入力したデータも閲覧対象とする。 ・EEGSにおけるデータの保持期間は5年間とする。それ以上は、各制度所管省庁でデータを保持する。 ・過去のデータに係る事業者の紐付けは、特定事業者番号、特定荷主番号、特定輸送事業者番号、特定排出者コード、特定漏えい者コードで行う。	No4-013	・STEP0システムでは、省エネ法・温対法は2015年度以降、フロン法は2016年度以降の報告データを保持している。 ・STEP1では、省エネ法・温対法は1年分(2021年度報告分)、フロン法は過去分を含めた全報告データを移行する予定。 ・なお、STEP1システムで事業者ユーザが報告書作成時に参照できる前年度データは、あくまで本システムで提出したデータであり、本システム外で修正する場合、それを取り込まない限り、修正前の値が表示される。
												STEP5 STEP6 STEP7	3-238	■前年度データの反映 ・報告書の表ごとに、ボタンを押下すれば前年度報告データを反映できるようにする。(特に工場の指定第3表、中長期計画書) ・エネルギー使用量・その他活動量については、「+」等で展開させる補助画面についても前年度データを反映できるようにする。	3-200	・工場の中長期計画書はSTEP3要件3-068で、前年度の中長期計画書、当該年度の定期報告書からのデータ連携機能を実装済み。
				○					○	○		STEP7	3-490	■過年度報告に係る未指定工場の入力内容出力 ・過年度報告において未指定工場に関して入力した内容を参照できるようにする。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP6 STEP7 (実装後も毎年要件化)	3-344	■前年度報告データの画面表示 ・事業者ユーザ・省庁ユーザの両者が、前年度に提出した報告書の内容及び排出量等の算定に用いたエネルギー使用量・活動量や排出係数等の情報を、画面上で参照できるようにする。 ・画面上での参照が難しい場合には、帳票出力できるようにするとともに、帳票出力の方法を分かりやすくユーザに示す。		・2024年4月末以降、前年度報告書の帳票出力は可能になっている。 ・「前年度」とは2026年度報告のことを指す。
				○	○	○	○		○			STEP6 (以降毎年要件化)	3-345	■前年度報告時に入力した実績データ及び排出量の確認・再計算 ・事業者ユーザ及び省庁ユーザが、前年度報告時に入力したエネルギー使用量・活動量及びそれに基づいて自動計算された排出量データを確認できるようにする。 ・また、エネルギー使用量・活動量を変更して、排出量を再計算できるようにする。	3-125 3-126 3-127 3-366	・「前年度」とは2026年度報告のことを指す。 ・STEP6で開発。その後も毎年要件化が必要。
						○			○			STEP6	3-346	■過年度報告書表示の不具合解消(省エネ法輸送) ・省エネ法輸送の過年度報告書を表示した場合に、ヘッダ部の年度が「43831.0年度」等と表示されるのを修正する。		
	提出管理	事業者による事業所の管理 報告書等の提出	事業所への入力状況の管理	○			○	○	○			STEP5	3-239	■事業者ユーザによる事業所入力状況の見える化 ・事業者ユーザが、傘下の事業所のデータ入力状況を一覧で確認できるようにする。		
			報告書等の提出	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-113	・報告書(届出書等)を選択し、提出する(複数の報告書(届出書等)の提出可) ・提出前に提出先や決裁決済の有無や内容確認の有無について、確認する ・提出先は、DBから自動取得され、自動取得した提出先以外の提出先を手動で提出可能 ・ステータスを「提出済」に変更し、提出日をDBに登録する ・提出先である全ての受付省庁に提出情報のメールを自動送信する		
												STEP1	3-115	・現行の省エネ法アプリと同じく、提出前にエラー警告を行うようにする。その際、どの様式でエラーが発生しているかをわかるようにする。(ただし、エラーをリスト化したり、エラー発生個所に飛べるようにする必要はない。)		・省エネ法・温対法・フロン法で行う。
												STEP1	3-116	・ユーザが、様式の一覧画面で、各様式の入カステイタス(入力完了／仮保存／未入力等)が分かるようにする。		・省エネ法・温対法・フロン法で行う。
												STEP1	3-117	・様式一覧画面で未入力項目が残っている様式が分かるようにする。また、入力画面で文字色を変えるなどして、既・未入力項目を把握できるようにする。		
												STEP1	3-118	・「提出」ボタンを押さないと提出が完了しない旨を明示する。		
												STEP4	3-178	・ファイルアップロードにより取り込んだ報告書を提出する際に、報告書に記載された下記番号が、EEGSに登録されている下記番号と異なる場合はエラーを表示し、提出できないようにする。 ー特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号、認定管理統括事業者番号 ー特定荷主番号、認定管理統括荷主番号 ー特定輸送事業者指定番号、認定管理統括貨客輸送事業者指定番号 ー特定排出者番号(特定排出者コード) ー特定漏えい者番号(特定漏えい者コード)		・本要件を実現するためには、工場・荷主は省エネ法システムで保持している番号マスタを、輸送は国交省が保持している番号マスタをEEGSに共有してもらい、EEGS内に登録されている番号が間違っていれば修正しておく必要がある。
												STEP4	3-179	・EEGSに対する要望を把握するため、報告書提出完了後に、システムの使い勝手や各種ニーズを把握するためのアンケート機能を設ける。		
												STEP4	3-180	・「報告書」以外についても、受領書が発行されるようにする。		
												STEP4	3-181	・入力チェック時に「エラー、警告はありません。」のメッセージが青い枠で出るが目立たないため、わかりやすく見直す。		
												STEP4	3-182	・「報告書基本情報」画面の「報告書本体」の「事業所選択」プルダウンについて、下段にある「様式」プルダウンを選択後に活性となる、という不自然な配置となっているため、項目の配置を見直す。(ユーザの操作手順を踏まえ、自然な配置に見直す。)		
												STEP5	3-240	■同一省庁複数部署への報告書提出 ・同一省庁の複数部署に報告書を提出できるようにする。		・必要に応じて運用回避とするため、開発としてはマニュアルの更新のみ

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5	3-241	■事業者から省庁宛のコメント入力 ・事業所管省庁から事業者に対して補正コメントが入力できるのと同様に、差し戻された報告書を再提出する場合、事業者から省庁宛てにもコメントを入力できるようにする。		
												STEP5	3-242	■報告書提出の操作プロセス改善 ・アップロードのみで提出が完了と誤認しているケースが多いため、報告書提出に係る操作プロセスをわかりやすく見直す。		
												STEP5	3-243	■報告書提出のリマインドメール送付 ・報告書を一次保存したまま、提出を忘れてしまうケースがある。そこで、一時保存状態の報告書があってそれを提出していない場合には、報告締切前に報告を促すリマインドメールを自動送信する。		
												STEP5	3-244	■提出先追加ボタンの非活性化 ・提出先選択画面にて、選解任届など一つの省庁にのみ提出する届出の場合は、「追加」ボタンを押下できないようにする。（現状は「追加」を押しても1行目と同じ省庁しか選択できず、追加して提出するとエラーが表示される。）		
												STEP5	3-245	■提出ファイルの名称表示 ・提出する際、また提出した後に、提出したファイル名称を確認できるようにする。		
												STEP6 STEP7	3-347	■報告書提出先選択の制御 ・報告書等の提出先について、以下の通り制御する。システムで自動判定した上で、手動で変更可能とする。 ・ただし、主たる事業及び主たる事務所の所在地から自動判定される提出先から手動で変更しようとする場合には、提出先が間違っている可能性がある旨の警告を表示する。 ***** ①報告書内の「主たる事業」(4桁コード)から所管省庁が一意に決定できる場合は、「主たる事業の所管省庁」及び「提出先」を自動選択する。(実装済) ②主たる事業が「都道府県機関」「市町村機関」の場合は、「主たる事業の所管省庁」及び「提出先」を以下の通りとする。 －都道府県機関・市町村機関のうち「教育委員会」(名称で判定)→文部科学省 －都道府県機関・市町村機関のうち「都道府県警察本部」(名称で判定)→警察庁 －上記以外の都道府県機関・市町村機関→環境省 ③同一事業者の省エネ法様式と温対法様式で「主たる事業の所管省庁」が異なっている場合は、統一する旨のメッセージを表示する。 ④「提出先」を国土交通省にする場合には、可能な限り、業種情報をもとに「地方運輸局」と「地方整備局」のいずれかを自動選択する。 *****	6-014	・市町村機関(9821)で、廃棄物処理と他の事務をあわせて実施している機関について、地方環境事務所の「資源循環課」「環境対策課」のどちらに提出するのが適切か、基準を明確にする必要がある。
												STEP6 STEP7	3-348	■提出先設定タイミングの変更 ・報告書等の提出先を、毎回提出時に選択するのではなく、事業者情報の登録画面で設定できるようにする。		
												STEP6 STEP7	3-349	■報告書提出時の画面遷移改善(Web入力の場合) ・報告書(届出書等)一覧画面で入力チェックを行った際、エラーまたは警告があれば、対象の報告書入力画面に自動で遷移させる。 ・報告書の入力内容を修正した上で、メニューに戻らずにスムーズに入力チェックを行えるよう、報告書入力画面に、報告書(届出書等)一覧画面に遷移するボタンを設ける。		
												STEP6 STEP7	3-350	■報告書提出時の画面遷移改善(ファイルアップロードの場合) ・現状、報告書ファイルをアップロードした後は、報告書基本情報画面に遷移し、他のファイルをアップロードできるようになっている。しかし、他のファイルをアップロードせず、そのまま提出操作を行いたい人も多い。 ・そこで、ファイルアップロード後、自動で画面遷移を行わず、「他のファイルをアップロードする」「報告書を提出する」というボタンを設け、前者を押下した場合は報告書基本情報画面、後者を押下した場合は報告書(届出書等)一覧画面に遷移させる。 ・また、報告書基本情報画面でファイルを追加でアップロードした後、そのまま報告書を提出できるよう、報告書(届出書等)一覧画面に遷移するボタンを設ける。		
												STEP7	3-491	■提出時の自動入力チェック ・入力チェックと提出の操作を分けるのではなく、「提出」ボタンを押下すれば自動で入力チェックが働くようにする。		
												STEP7	3-492	■事業所管大臣一覧の更新 ・提出先選択画面の「経済産業省以外の事業所管省庁についてはこちらを参照」リンク先において、上水道事業の所管を厚生労働大臣から国土交通大臣に更新する。		
												STEP7	3-493	■内閣総理大臣所管提出先の記載統一 ・EEGSの提出先選択欄における内閣総理大臣所管庁の表記を記入要領と統一する。また、こども家庭庁を追加する。		
				○	○	○	○		○			STEP4	3-183	・EEGSでの報告書提出時、もしくはXMLファイルの取り込み時に、事業者情報に記載されている特定排出者コードと報告書掲載の特定排出者コードに齟齬がある場合にエラーを表示する。		
												STEP6	3-367	■報告初年度における排出量に関するエラーチェック ・報告初年度であって、温室効果ガス基礎排出量合計または調整後排出量が10000tCO2を超えている場合に警告を表示する。		・10000tCO2としているのは全事業者の約2/3は10000tCO2以下であるため。 ・2025年度報告書提出時にこのエラーチェックがかかるように実装すること。
				○					○			STEP4	3-184	・提出チェックの下記の文章がわかりにくいので見直す。 「現在、エネルギー管理指定工場等の指定は受けていないが、エネルギー使用量が1,500kl以上となっている事業所がすべて特定-第11表に記載されていますか」		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	3-351	■エネルギー使用状況届出書の提出に係る制御の適正化 ・現在、特定排出者コード／特定漏えい者コードが登録されている事業者は、エネルギー使用状況届出書を提出できないが、これを提出できるようにする。		
												STEP6	3-352	■エネルギー管理に係る選解任届出書のWeb入力 ・エネルギー管理に係る選解任届出書をWeb入力できるようにする。（または、省庁ユーザが届出書ファイルをダウンロードした際に、ファイル名称で事業者を特定できるようにする。） ・あわせて、EEGSでの事業者情報の修正操作が、選解任届出を代替すると誤解されないよう、届出が必要である旨を周知する。		
					○				○			STEP1	3-114	【省エネ法荷主】 ・省エネ法（荷主）の報告書について、複数省庁への同時提出を可能とする。 ・荷主の報告書作成支援ツールでは、複数の事業所管省庁に提出したい場合、「提出先登録」画面の「その他提出先（事業所管官庁）」欄に、複数の宛先を“・”（黒ボツ）で区切って手打ち入力することになっている。ツールから出力されるXMLファイルをシステムに取り込んだ際、入力した複数の宛先が、提出先として自動設定されるようにする。		
												STEP5	3-246	■ファイルアップロードによる報告書提出時のエラーチェック改善(省エネ法荷主) ・EEGSでは、過年度の「荷主連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位」が入力されていない場合に0が表示されているしまっている。このため、作成支援ツール(荷主)で作成したXMLをアップロードしようとすると、XMLには該当項目に0は入っていないため、不一致と判断され、「過年度の原単位を変更しています」という警告メッセージが表示されてしまう。これを警告表示なくアップロードできるようにする。		
						○			○			STEP7	3-353	■報告書提出先の固定(省エネ法輸送) ・輸送事業者の場合、報告書の提出先は国交省（地方運輸局含む。）で固定とする。（STEP1では初期値として国交省を表示するのみで固定化はされない）	No3-024	
							○		○			STEP7	3-494	■提出時のデータ紐付け・入力チェック ・温対法報告書別紙は作成後、様式第1第6表に戻って「報告書データの更新」ボタンを押さなければ別紙表紙の「事業所番号」に値が設定されないため、様式第1第6表の「事業所別様式入力」を押下しても別紙に遷移できない。そこで、別紙表紙の事業所番号の必須チェックを追加し、更新ボタンの押下を促すようにする。		・省エネ法工場指定表、フロン法別紙については、作成後に報告書本体で更新ボタンを押す必要はない。あくまで温対法別紙のみに発生している事象。
				○			○		○			STEP5	3-247	■ファイルアップロードによる報告書提出時における排出量のエラーチェック ・省エネ法定期報告書（工場）及び温対法報告書をXMLアップロードにより提出する場合、特定第12表及び温対法報告書の同入力欄について、事業者全体の値と事業分類ごとの数値の合計値と一致チェックをかけ、事業分類別の排出量が記入されていないと提出できないようにする。		
				○	○		○		○			STEP5	3-248	■ファイルアップロードによる報告書提出時の温対法様式第2の必須チェック ・報告書をXMLファイルで提出する場合、温対法様式第2の提出有無について「提出有」にチェックが付いている場合、様式第2XMLのアップロードを必須とする。		
				○	○	○			○			STEP5 STEP6	3-250	■中長期計画書の受領証の内容修正 ・中長期計画書の受領証について、内容を定期報告書にあわせて統一する。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP7	3-495	■定期報告書提出時のアンケート ・定期報告書を提出したタイミングでアンケートを実施できるようにする。 ・提出完了画面に質問事項を追加し、回答を保存する機能を設ける。 ・回答はEEGSのDB上に事業者情報と紐づけて保存する。 ・省庁ユーザが回答を出力できるようにする。		・検索機能や事業者等を指定した出力機能は不要。
			添付ファイルのアップロード	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-119	・報告書データに対して、添付ファイルをアップロードすることが可能 ・複数アップロード可		
												STEP5	3-251	■添付ファイルのアップロード手順の見直し ・添付ファイルのアップロードについて、報告書をWeb入力した場合は「報告書入力」画面から、ファイルアップロードの場合は「報告書基本情報」画面から、と手順が異なるのがわかりにくいので見直す。		
												STEP5	3-252	■選択した「ファイルの種類」の表示 ・報告書基本情報画面の「添付資料」の項目で、「ファイルの種類」を選択して添付資料を追加した場合、選択した「ファイルの種類」を添付資料の項目内に表示する。		
												STEP5	3-253	■添付資料必要箇所の明示 ・添付資料が必要な箇所について、それが分かるように画面内に注記する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
				○	○	○	○		○			STEP6 STEP7	3-354	■添付ファイルの容量引き上げ ・添付ファイルの容量上限を引き上げる。(100ページ以上あるPDFファイルも添付できるようにする。)		
												STEP5	3-254	■報告書詳細画面からの添付ファイルの削除 ・Web入力の場合、報告書詳細画面から添付ファイルを削除できるようにする。		
												STEP7	3-496	■報告書ファイルアップロード画面におけるボタン配置の見直し ・報告書ファイルアップロード画面で添付資料をアップロードする場合の「新規アップロード」ボタンは、操作の動線を鑑み、下部中央に移動する。		
												STEP7	3-497	■添付資料の確認方法の改善 ・添付資料は特定表・指定表の作成画面から登録・確認できるほか、報告書基本情報画面でも登録・確認できる。前者の場合は、各画面で登録した添付資料しか確認できないが、添付資料が見つからなくなる事業者もいることから、特定表など大元の表のみで登録・確認できるようにするか、または特定表・指定表のどちらからでも全ての添付資料を確認できるようにする。		
				○					○			STEP7	3-499	■業務委託契約書の添付 ・業務委託契約書を添付できるようにする。		
		提出報告書 等データの 確認	報告書等一覧画 面	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-120	・対象報告年度の事業者、報告書種別ごとの提出状況(最終ステータス)を一覧で表示する ・表示内容は報告年度、報告書種別、ステータス、登録日時、最終更新日時、提出先等とする ・過年度の提出状況も一覧で確認可能 ・報告年度ごとの提出ファイルを一覧で表示可能 ・報告年度の報告書(届出書等)ごとの提出履歴を一覧で表示可能 ・提出履歴は、初回提出日、再提出日の両方を保持する(受理も同様)		
												STEP4	3-185	・報告書(届出書等)を同一年度に複数回提出した場合、「報告書(届出書等)一覧」画面には複数行に分かれて表示され、それぞれから遷移する「報告書基本情報」画面の「報告書ステータス履歴」では、複数の報告書(届出書)の履歴がすべてまとめて表示されて分かりにくいので、「報告書ステータス履歴」では該当する報告書(届出書等)の履歴のみ表示されるように変更する。		
												STEP5	3-255	■報告書一覧画面のUI改善 ・解像度の低いディスプレイで利用している場合でも、報告書一覧画面で全てのアイコンが表示されるよう、報告書名の幅を狭めるとともに、「操作」の項目を一番左に配置する。		
												STEP5	3-256	■「差戻し中」ステータス時の事業者側の表示の改善 ・省庁側で「差戻し中」ステータスの場合に、事業者側は報告書(届出書等)一覧画面で「取り下げ依頼」が押せなくなる。「取り下げ中」は事業者側では「提出済み・確認前」からステータスは変化が無いので、押せない理由が事業者には分からない。押せない理由が事業者に伝わるようにする。		
												STEP6 STEP7	3-355	■報告書一覧画面と報告書基本情報画面の最終更新日時の統一 ・報告書作成画面で報告書を保存しても、報告書基本情報画面に表示される日時は更新されるが、報告書(届出書等)一覧画面に表示される最終更新日時は更新されず、PDFを出力しても内容は更新されない。 ・後者はどちらも、報告書基本情報画面で「入力チェック」ボタンを押下してはじめて更新される。 ・この一連の挙動が分かりにくいので、報告書を保存した時点で後者も更新されるようにする。		Web入力で報告書を保存した際に、履歴テーブルだけ更新されて管理テーブルが更新されないことに起因している。
												STEP6 STEP7	3-356	■報告書基本情報画面の改善 ・報告書基本情報画面の報告書ステータス履歴について、現状は入力内容を何度も保存すると、その履歴が全て表示されるようになっているが、入力内容の保存については履歴に表示されないようにするか、最新の保存履歴のみ表示されるようにする。		
												STEP7	3-500	■報告書一覧画面におけるツールチップ機能の見直し ・報告書一覧画面のアイコンにカーソルを合わせた際に表示される「詳細」等の文字は、アイコンの下部ではなく上部に表示されるようにする。		
		報告書等データ の閲覧		○	○	○	○	○	○			STEP1	3-121	・提出した報告書(届出書等)データを閲覧する ・過年度の報告書(届出書等)データも閲覧可能 ・閲覧対象の報告書データをPDF、Excelファイルで出力可能 ・過年度の報告書(届出書等)データも出力可能		
												STEP4	3-186	・フロン法報告書に関して、事業所管省庁が実施できること(「閲覧」「差戻し」「補正」「確定(処理日登録)」)は、制度所管省庁も実施できるようにする。		
												STEP5 STEP7	3-257 3-258	■報告書の画面内プレビュー、プレビュー画面の印刷 ・報告書の提出前に、報告内容が所定の様式に埋め込まれた状態で、画面上でプレビューできるようにする(アップロードした報告書ファイルも含む)。 ・プレビュー画面をPDF出力、印刷できるようにする。 ・プレビュー画面における様式の各項目について、内容を修正したい場合に該当する入力画面に遷移できるようにする。 ・本機能は事業者ユーザ・事業所ユーザのどちらも実行できるようにする。 ・プレビュー画面上でエラーやアラートが出ている箇所を色等で視覚的に分かるようにする。		※要件No3-257は事業者向け機能、要件No4-086は省庁向け機能
		提出ファイルのダ ウンロード(事業 者向け機能)		○	○	○	○	○	○			STEP1	3-122	・提出ファイルをダウンロードする ・提出ファイルは最新版のみダウンロード可能		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5	3-259	■報告書出力の時間短縮 ・報告書のPDF出力に時間がかかるのを改善する(PDF出力に1時間ほどかかり、さらに繁忙期は数時間かかることもある。)なお、削減にあたっては、PDF出力処理の根本的な見直しが必要。		・STEP5要件からドロップ(インフラ側でサーバ台数を増加することで対応することとしたため)
												STEP5	3-260	■PDF出力機能の実現手段の見直し ・インフラ環境のモダン化に伴い、PDF出力機能の実現手段をライブラリの利用から外部サービスの利用に変更する。	No1-058	・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。 ・要件No1-058とあわせて検討・実施すること。
												STEP5	3-261	■PDF出力状況画面への誘導・自動遷移 ・PDF出力した際、出力状況画面へ移動するように促すポップアップ画面を表示するか、もしくは、自動で遷移させる。		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
												STEP5	3-262	■出力したPDFファイルにおける判読性の改善 ・PDF出力した際、サイズの大きな表(特定第2表、指定第2表等)でも記載内容が判読できるように見やすくする。		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
												STEP6 STEP7	3-357	■提出画面におけるファイル出力 ・報告書のファイルダウンロードを提出画面から行えるようにする。(現在は鉛筆マークを押下してダウンロード形式選択を行いダウンロードする必要があるが、受領書と同様、提出画面の直下からダウンロードできるようにする。)		
				○			○		○			STEP6 STEP7	3-358	■事業所権限での報告書出力対応 ・事業所ユーザが自事業所の指定表や温対法様式第1別紙を出力できるようにする。		
				○					○			STEP7	3-502	■工場定期報告書の出力ファイルの書式設定修正 ・省エネ法(工場)定期報告書のEXCEL/PDF出力ファイルにおいて、特定第2表1-1で【電気使用量全量 < 非化石分】の場合に赤字にする、という設計上存在しない条件付き書式が設定されているため、これを解消する。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP6 STEP7	3-360	■PDF出力リクエスト機能の改善 ・一度行ったPDF出力リクエストを「ダウンロードファイル一覧」画面からキャンセルできるようにする。		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
												STEP6	3-361	■各表個別出力機能の追加 ・省エネ法(工場等)定期報告書の場合は特定表及び事業所ごとの指定表、温対法報告書の場合は様式第1及び事業所ごとの別紙というように、表を指定してPDF出力できるようにする。(表番号の指定までは不要) ・特定表や温対法様式第1を作成していなくても、指定表や温対法様式第1別紙をPDF出力できるようにする。		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
												STEP6 STEP7	3-362	■PDF出力完了時の通知 ・PDF出力が完了した時点で、ユーザに通知されるようにする。		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
												STEP6	3-363	■報告書PDF出力時の文字サイズ改善 ・現在は表示される文字(数値等)が小さいため、判読可能な文字サイズで表示されるようにする。		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
												STEP7	3-359	■ファイル出力時間の短縮 ・現状、ユーザのアクセスが集中する時期において、PDFファイルの出力に多大な時間を要している。そこで、PDFの書き出しロジックを改善するなどして、出力に要する時間を短縮する。(事業者は社内稟議、行政は行政文書保存の観点から出力・印刷ニーズは高い。) ・特に、中長期計画書のファイル出力に要する時間が長いため、定期報告書並みに短縮する。(所定の様式に情報が埋め込まれた形で出力する。ファイル形式はPDFでなくともExcelでも良い。)		・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。 ・PDF出力時間短縮については、2024年度開発において一定の対策を行う予定であるが、更なる改善のため2025年度開発においても、要件定義書本体に記載の「インフラ及びアプリケーションのモダン化」とあわせて引き続き検討・実装する。 ・PDF出力時間の短縮が十分に見込めない場合には、ユーザの利便性向上のための次善の策(例えば以下)を検討すること。 －定期報告書と中長期計画書のダウンロード画面の区別 －他の形式(CSV・XML等)で出力したファイルを報告書の形式に変換するためのツールの提供
												STEP7	3-364	■報告書PDF出力時の文字化け解消 ・環境依存文字(「吉(つちよし)」等)について、PDF出力時に文字化けしないようにする。	1-115 3-409	・事業者向け機能・省庁向け機能の両方を改修する。
		取り下げ申請	取り下げ申請	○	○	○	○	○	○			STEP1	3-123	・事業者が取り下げの理由を入力し、取り下げ申請をする ・ステータスが「提出済」以降の場合のみ、申請可 ・ステータスを「取り下げ中」に変更する ・ステータスが「提出済」の場合には、自動で取り下げを行い、ステータスを「取り下げ済」に変更する ・受理後の場合は、受理したすべての主たる事業所管省庁が確認した時点で自動取り下げし、ステータスを「取り下げ済」に変更する ・取り下げ済みの連絡は全提出先とする ・提出先である全ての受付省庁に取り下げ依頼／取り下げ情報のメールを自動送信する		
												STEP6	3-365	■事業者による取り下げ解除時の添付資料削除 ・事業者が「取り下げ依頼」をした後に、省庁による「取り下げ承認」を受けず、自ら「取り下げ解除」した場合に、添付資料を削除できるようにする。 (現状は、事業者が「取り下げ解除」した際、添付資料の「様式区分」の情報がクリアされてしまうため、「添付資料アップロード」画面に表示されず、削除ができなくなっている。)		
						○	○	○	○			STEP3	3-124	【省エネ法輸送、温対法、フロン法のみ】 ・提出年度の確定済報告書について、事業者から取り下げ申請修正の申し出があった場合、省庁側で承認した場合に限り、事業者が取り下げ・再提出できるようにする。(説明書の提出は不要)	No3-127	

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
		過年度報告データの修正	【省エネ法工場・荷主】 過年度報告データの修正	○	○				○	○		STEP6 (以降毎年要件化)	3-366	■前年度報告書等の取り下げ・再提出(省エネ法工場・荷主) ・前年度に提出された省エネ法工場・荷主の定期報告書・中長期計画書について、事業者による取り下げ・再提出を可能とする。	3-345	・「前年度」とは2026年度報告のことを指す。 ・STEP6で開発。その後も毎年要件化が必要。
			【省エネ法輸送】 過年度報告データの修正			○			○	○		STEP3 STEP5 STEP6 (以降毎年要件化)	3-125	■前年度報告書の取り下げ・差戻し～再提出(省エネ法輸送) ・前年度報告書について、事業者が取り下げ申請を実施した上で、省庁が差戻しを行い、事業者が修正・再提出できるようにする。 ・事業者が取り下げ申請を実施した場合、省庁にメールで通知するか、TOPページの「お知らせ」欄に連絡が入るようにする。 ・再提出された報告書の内容は、省庁が確認・修正できるようにする。 ・前年度報告書の再提出に対応し、温対法集計ツール機能について必要な改修を行う。	3-124 3-345	・「前年度」とは2026年度報告のことを指す。 ・STEP6で開発。その後も毎年要件化が必要。
			【温対法】 過年度報告データの修正				○		○	○		STEP3 STEP4 STEP5 STEP6 (以降毎年要件化)	3-126	■前年度報告書の取り下げ・差戻し～再提出(温対法) ・前年度報告書について、事業者が取り下げ申請を実施した上で、省庁が差戻しを行い、事業者が修正・再提出できるようにする。 ・事業者が取り下げ申請を実施した場合、事業所管省庁にメールで通知するか、TOPページの「お知らせ」欄に連絡が入るようにする。 ・取り下げ申請実施時には理由書の添付を必須とする。 ・差戻しは事業所管省庁が行う。いずれかの省庁が差戻しを行った場合、それが他の事業所管省庁や制度所管省庁に分かるようにする。 ・再提出された報告書の内容は、事業所管省庁が確認・修正できるようにする。また、報告書の再提出があったことを制度所管省庁に分かるようにする。	3-124 3-345	・「前年度」とは2026年度報告のことを指す。 ・STEP6で開発。その後も毎年要件化が必要。
			【フロン法】 過年度報告データの修正					○	○	○		STEP3 STEP4 STEP5 STEP7	3-127	■前年度報告書の取り下げ・差戻し～再提出(フロン法) ・前年度報告書について、事業者が取り下げ申請を実施した上で、省庁が差戻しを行い、事業者が修正・再提出できるようにする。 ・事業者が取り下げ申請を実施した場合、事業所管省庁・制度所管省庁にメールで通知するか、TOPページの「お知らせ」欄に連絡が入るようにする。 ・再提出された報告書について、修正箇所が省庁ユーザに分かるようにする。 ・差戻しは事業所管省庁・制度所管省庁のどちらもできるようにする。また、いずれかの省庁が差戻しを行った場合、それが他の省庁に分かるようにする。 ・再提出された報告書の内容は、事業所管省庁・制度所管省庁が確認・修正できるようにする。	No3-124	・フロン法制度では、過年度データの修正を認めている。 従来は、該当年度以前の年度の報告が有ったとき、フロン法電子報告システムにデータを反映する際、以下のような手順を踏んでいた。 ①過年度報告分のExcelを、省庁側からシステム管理事業者に送付 ②システム管理事業者側で、過年度報告内容の分析作業 ③システム管理事業者側で、過年度報告用にシステムの設定変更 ④省庁側にてフロン法電子報告システムに代理入力 ⑤システム管理事業者側にて報告内容を該当年度に移動 ・設計まで2022年度業務で完了 ・「前年度」とは2026年度報告のことを指す。
												STEP3 STEP4 STEP5 STEP7	3-128	■過年度報告書差戻し中の操作制御(フロン法) ・省庁ユーザが過年度報告書の差戻しを実施した場合、それが再提出され、内容が確定されるまでは、過年度から直近年度までの集計結果等を出力する機能(No6-012)を操作できないようにする。 ・事業者に再提出の意思が無い場合は、省庁ユーザが報告書のステイタスを変更し、集計結果の出力停止を解除できるようにする。		
提出状況管理	報告書の代理登録	Web入力		○	○	○	○	○		○		STEP5	4-049	■作成中報告書がある場合の代理登録 ・作成途中の報告書が登録されている場合でも代理登録(Web入力・ファイル取り込み)できるようにする。		
		Web入力(フロン法)	特定漏えい者の選択					○		○		STEP1	4-001	・登録された特定漏えい者情報から報告書の登録を行う特定漏えい者を選択する ・特定漏えい者が登録されていない場合には、事前に特定漏えい者の登録を行うことを画面上に表示する(機2-1で特定漏えい者の登録を行った上で、報告書の入力を行う)		
			特定漏えい者の提出状況確認					○		○		STEP1	4-002	・選択した特定漏えい者の提出状況及び報告書データの登録状況を確認する ・報告書データの登録がない場合には、登録可(既に報告書データの登録がある場合には登録不可)		
			報告書の入力					○		○		STEP1	4-003	・報告書(様式第1／様式第1別紙／様式第2)の入力を行う ・共管である事業の場合は、1事業で最大3所管大臣を入力可とする ・入力情報の一時保存を可とする		
												STEP1	4-004	【現行フロン法報告システムの不備是正】 ・代理入力完了のエラーチェック後、確定操作を行った際、提出先所管省庁の課室選択画面が表示されるべきだが、課室の選択メニューが表示されない事象が発生することがある。当該事象について改修する。		
												STEP6 STEP7	4-084	■フロン法報告書代理入力時の一時保存機能の改善 ・フロン法報告書の代理入力において、一時保存後に更新しようとすると、補正扱いとなってしまう補正コメントの入力が求められる。これを、補正コメントを入力しなくても更新できるようにする。		
			DBへの登録					○		○		STEP1	4-005	・入力した内容をDBに保存する ・一時保存を可とする ・ステータスを「提出済」に変更する ・登録を行ったユーザの省庁及び担当課室を主たる事業所管省庁の提出先として登録する		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
		報告書データ のインポート		○	○	○	○	○		○		STEP1	4-006	・パンチ入力された報告書データ(Excelファイル)をインポートする ・インポート時に入力チェックを実施し、エラーがある場合にはインポート不可とする(エラーがある報告書のみインポート不可) ・既に電子申請もしくは紙提出の報告書データが登録されている場合には、インポート不可とし、エラー情報として提出状況及び報告書の登録情報を表示する ・事業者が登録されていない場合には、報告書データから事業者の登録を行った上で、報告書データをインポートする(事業者は、特定事業者番号、特定排出者コード、特定漏えい者コードで一致確認を行う) ・インポートを行ったユーザの省庁及び担当課室を主たる事業所管省庁の提出先として登録する		
												STEP6 STEP7	4-085	■省庁によるファイルアップロード時のコメント入力 ・省庁側で報告書ファイルの再アップロードを行った場合には、事業者による再アップロードと区別がつくよう、補正コメントの入力を必須とする。		
						○	○			○		STEP3 STEP5	4-007	■紙提出された報告書等のファイルアップロードによる代理登録(省エネ法輸送・温対法) ・電子以外の手法で提出された報告書等のデータを、省庁がファイルアップロードにより、(温対法集計ツールではなく)EEGSのDBに登録できるようにする。 ・複数事業者分まとめて一括で登録できるようにする。 ※輸送は、従来国土交通省で用いていた「定期報告書取込ツール」で出力されるExcelファイルを取り込めるようにする。 また、中長期計画書も登録できるようにする。 ・温対法については、個別事業者から提出されたExcel様式もそのままアップロードできるようにする。 ・エラーがあっても登録できるようにし、登録した上でエラー一覧を表示・出力する。 ・登録した内容を事業所管省庁が補正できるようにする。 ・登録したデータは、次年度、事業者が閲覧できるようにする。 ・データの登録は、省エネ法報告書(輸送)は制度所管省庁、温対法報告書は主たる事業所管省庁及び制度所管省庁(代行登録事業者)が行う。 ・登録したデータは、事業者ユーザ及び省庁ユーザのいずれも、代理登録されたものであることが画面上で分かるようにする。		・省エネ法輸送の改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。 (認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面改修を見送る。) ・温対法集計ツールへのファイル取込機能(従来、入力集計ツール登録用に用いていたExcelファイルでの取り込み)はSTEP4で実装済み。 ・省エネ法工場・荷主(定期報告書・中長期計画書)については、今回統合する省エネ法システム機能に同様の機能あり。
	提出報告書 等データの 確認		報告書等データ の閲覧			○	○	○		○		STEP7	4-183	■ファイルアップロードエラーの見直し ・一括アップロード用Excelファイルをアップロードしようとして様式が相違するために失敗した場合、結果ファイルを見ても失敗の理由が判断しにくいため、適切な表示に見直す。		
				○	○	○	○	○		○		STEP1	4-008	・事業者から提出された温対法、省エネ法及びフロン法の報告書(届出書等)データを閲覧する ・ログインしたユーザの権限に応じた報告書(届出書等)データが閲覧可能 ・過年度の報告書(届出書等)データも閲覧可能		
												STEP6 STEP7	4-087	■Web画面と様式との表示順統一 ・特定排出者コード等の項目について、Web画面と様式とで表示順が異なるが、これをできるだけ様式に合わせる。	No4-086	
												STEP6 STEP7	4-088	■報告書確認画面における提出先表示 ・省庁ユーザが報告書の提出先を、(報告書一覧画面ではなく)報告書確認画面で確認できるようにする。		
												STEP6 STEP7	4-089	■再提出前の報告書データの参照 ・事業者に差戻し、再提出された報告書に関し、修正されたかどうかを確認するため、修正前(差し戻した時点)の報告書を画面上で参照できるようにする。 ※画面上で参照できるようにするのが難しい場合には、ファイルをダウンロードできるようにすることでもよい。		
												STEP6 STEP7	4-090 4-091 4-092	■複数画面の同時表示 (4-090) ・異なる種類の報告書(届出書)を同時に見て比較できるよう、種別を複数選択し、別タブで表示できるようにする。(例:定期報告書を見ながら、管理統括者等の登録内容を照会できるようにする) (4-091) ・中長期計画書と定期報告書を、また、報告書内の複数表を同時に見て比較できるよう、別タブで表示できるようにする。 ※R7年度開発では詳細設計工程まで実施しており、R8年度開発では製造工程以降を実施する。本件のリリースはR8年6月頃を想定している。 (4-092) ・複数事業者の画面を同時に表示できるようにする。(例:ある事業者の報告書等のチェックを行いながら、並行して別事業者の問合せに対応する)		・別タブでは表示するだけでよく、編集可能とする必要はない。 ・「中長期計画書と定期報告書の同時表示」「報告書内の複数表の同時表示」は要件4-091で2025年度に実装予定。
												STEP7	4-086	■報告書のプレビュー表示・印刷 ・提出された報告書について、画面上で、所定の様式に埋め込まれた状態で内容を参照できるようにする。また、その画面から出力・印刷できるようにする。		※要件No3-257は事業者向け機能、要件No4-086は省庁向け機能
												STEP7	4-126	■過年度報告書の検索・表示 ・省庁ユーザが過年度に提出された報告書データを検索し、内容を参照できるようにする。		
				○	○	○	○			○		STEP5	4-050	■当年度と前年度の報告書等の比較(省エネ法・温対法) ・報告された数値(エネルギー使用量、エネルギーの使用に係る原単位、温室効果ガス排出量等)の妥当性を確認しやすいよう、当年度と前年度の報告書・計画書を並べて表示できるようにする。または、当年度と前年度の値を比較可能な資料を出力できるようにする。 ・省エネ法は定期報告書及び中長期計画書、温対法は報告書を対象とする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
				○	○	○				○		STEP5	4-051	■同一事業者による複数の届出の同時表示 ・報告書種別を2つ同時選択し、同時表示できるようにする。例えば、事業者名にA社を入力、報告書種別で定期報告書及び中長期計画書を選択した場合、A社の定期報告書及び中長期計画書が同時に表示されるようにする。		
												STEP6	4-093	■当該年度分と前年度分の比較チェックの容易化 ・定期報告書と中長期計画書について、前年度分と当該年度分とを横並びで表示する、ないし、前年度分をPDFで出力可能にする等、両者を容易に見比べられるようにする。		
												STEP7	4-131	■認定管理統括事業者の画面表示に係る不具合解消 ・現在は「認定管理統括事業者」であるにも関わらず「管理関係事業者番号」が登録できてしまい、さらに当該管理関係事業者の指定表を表示しようとすると、システムエラーとなる不具合がある。そこで、指定区分の変更を行う場合の認定管理統括事業者及び管理関係事業者に係る番号登録の要不要を明確にするとともに、それに応じて様式の表示・非表示を制御する。		
				○						○		STEP6	4-094	■特定第2表1-2に係る数値表示の見直し ・特定第2表「1-2 電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳」の「数値」の「合計」が「－」となっているところ、合計値を表示する。（定期報告書の審査において、電気事業者からの買電と比較する必要があるため。）		・様式上は斜線になっている項目であるため、表示方法は要検討。
												STEP6	4-095	■特定第3表における表示幅の拡大 ・特定第3表はダブルスクロールになっており、各の表を縦のスクロールで確認するようになっているが、一度に表示される行数が少なく、スクロールしないと「事業者全体」行が見えなくなっている。表示幅を広げ、「事業者全体」まで一度に確認できるようにする。		
												STEP6 STEP7	4-096	■特定第6表に係る表示方法の改善 ・特定第6表は、入力されている項目のみ表示されるようにする。		
				○						○		STEP7	4-184	■過年度報告書の修正シミュレーション機能の追加 ・EEGS上で過年度報告書の修正シミュレーションができる機能を追加する。		
												STEP7	4-128	■非化石電気使用状況の計算表の追加 ・特定第4表3-1及び指定第6表3の非化石電気の使用状況の算出計算表を追加する。		
												STEP7	4-129	■画面表示の欠損箇所の補足 ・定期報告書の「WEB編集」画面にて特定第4表3-3の年度が表示されない場合にエラーかアラートを表示し、アップロードしたXMLファイルの修正を促すようにする。		・XMLファイルをアップロードした場合に発生する事象。
												STEP7	4-130	■未指定工場一括算出時の指定表表示 ・複数の未指定工場を「一括算出」で入力した場合でも、指定表と同様の内容（エネルギー使用量や原単位の計算結果等）が表示されるようにする。		
			提出ファイルの一覧表示	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-009	・事業者の報告年度ごとの提出ファイルを一覧で表示する ・表示内容は、報告書（届出書等）の種別、ファイル名、アップロード日付とする ・過年度の提出ファイルも表示可能		
												STEP4 STEP5	4-042	・提出ファイル一覧画面において、現状は同じ事業者でも提出先が違う場合は別の報告書として表示されているが、これを、同じ事業者であれば提出先が違っても一つの報告書として表示されるようにする。		
												STEP5	4-054	■検索結果一覧画面のページ遷移の保持 ・報告書提出状況検索において検索結果が複数ページにまたがる場合、2ページ目以降のレコードの「詳細」を確認（ダウンロード等）した後に検索結果一覧に戻る際、詳細を確認したレコードがアクティブになるようにする。（例：773件中、550件目の届出書をダウンロードした後に検索結果一覧に戻った場合、1件目のレコードに戻るのではなく550件目に戻るようにする。） ・他に同様の画面がある場合は水平展開して対応すること。		
												STEP5 STEP6	4-055	■報告書検索結果一覧画面における添付ファイル名称の表示 ・報告書検索結果一覧画面において、添付ファイルの名称をリスト内に表示する。		
												STEP5	4-056	■報告書一覧画面における提出日による絞り込み ・「報告書（届出書等）提出状況検索」画面にて、「自省庁が主たる事業所管である報告書」にチェックを入れた場合、提出日等を選択できるようにする。		
												STEP5	4-057	■表示行数のデフォルト設定の変更・保持 ・1ページ当りに表示する検索結果の行数について、デフォルトの設定を「10」から「100」に変更する。 ・また、個別の結果を閲覧して検索結果一覧に戻った場合に、変更した行数の情報が保持されるようにする。（他に同様の画面がある場合は水平展開して対応すること。）		
												STEP5	4-058	■新規提出と再提出の区別 ・新規提出と差戻し後の再提出を区別できるようにする。例えば、差戻し後の再提出については「再提出済」等のステータス表示がされるようにする。		
												STEP5	4-059	■検索条件としての「新規提出」の設定 ・検索画面における検索内容として、「新規に提出された報告書」を追加する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	制度 省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5	4-060	■提出ファイル一覧画面のUI改善 ・「報告書(届出書等)提出状況検索」画面の提出ファイル一覧において、Web入力またはファイルアップロードした報告書のみ表示されるようにするか、ファイルの種類ごとに表を分け、報告書を見つけやすくする。		
												STEP6	4-097	■報告書検索結果の表示時間短縮 ・省庁ユーザが「報告書(届出書等)提出状況検索」画面において、「受理済」など対象報告書数が多いステータス条件を指定して検索した場合に、検索結果が表示されるまでの時間を短縮する。 (現在は「報告書(届出書等)提出状況検索」画面で表示対象を取得する処理に時間を要し、タイムアウトするケースが発生している。)		・本件事象は特定の条件で発生する場合がある。2023年度には、関東運輸局にて省エネ法定期報告書(工場等)を「受理済」で検索した場合に処理に時間を要し、システムエラーとなった。
				○						○		STEP6	4-100	■選解任届出に係る検索性向上 ・エネルギー管理に係る選解任届の通知メールにおいて特定事業者番号を表示するとともに、検索画面において特定事業者番号で検索できるようにする。		
					○							STEP5 STEP6	4-062	■報告書一覧画面における並び順の変更 ・現状、「報告書(届出書等)提出状況検索(省エネ法・温対法)」画面の並び順が「特定事業者番号/特定連鎖化事業者番号」順となっているが、荷主の報告に「特定事業者番号/特定連鎖化事業者番号」は無いため、「特定荷主番号」で並べるようにする。		
												STEP6	4-101	■荷主報告書の検索機能の適正化 ・提出状況検索画面において、特定荷主番号で検索すると、ファイルアップロードにより作成された中長期計画書(荷主)を含めて検索結果に表示されるようにする。 (現行システムでは、ファイルアップロード時に、アップロードされたファイルの中を参照して、荷主番号をDBに登録する処理が入っていない。)		
			提出ファイルのダウンロード(省庁向け機能)	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-010	・提出ファイルをダウンロードする ・提出ファイルは最新版のみダウンロード可能		
												STEP3	4-013	・EEGSにおける事業者提出データ(報告書を含むすべてのデータ)の保持期間は5年間とする。それ以上は、各制度所管省庁でデータを保持する。 ・保持期間を経過したデータの取り出しは、運用保守事業者が行う。その際、関係する省庁(制度所管省庁・事業所管省庁)に周知することとする。	No3-112	・現行の電子報告システム(2015～)ではデータ保存期間を「5年」としていたが、DC容量に問題がないことからデータ削除は行っていない。STEP0のAWS環境でも削除処理を設定していないため、STEP0でもデータ削除が行われることはない。 ・STEP1では、データ保存期間を「5年」としている。 ・環境省ルールでは「10年保存」が必要。ただし、システム内で保持する必要はなく、別のストレージにバックアップをとっていればよい。 ・現在、省エネ法(工場・荷主・輸送)の過去データは紙で保管している。電子で提出されたものも紙で打ち出して保管している。 ・No3-007で記載した通り、STEP1システムに移行するのは、省エネ法・温対法の2021年度報告データと、フロン法の全報告データ。このため、省エネ法・温対法の2015～2020年度報告データはCSV等で別途管理することになる。
												STEP5	4-063	■全報告書(添付資料含む)の一括出力 ・自身に提出された報告書について、出力する報告書のステータスを選択し、選択したステータス以降の報告書及び添付資料を、個別事業者ごとに一括で、また、全事業者分を一括でダウンロードできるようにする。あわせて各報告書のステータスが分かるようにする。 ・中長期計画書や各種届出書も同様にダウンロードできるようにする。 ※全事業者分一括出力については、別要件で定める「PDF出力時間の削減」とあわせて実装する必要あり。		・工場・荷主の報告書一括出力機能は「省エネ法システム用報告書データエクスポート」、輸送の報告書一括出力機能は「輸送用報告書データエクスポート」機能として実装されている。本機能の出力対象は、現状は「担当者確認済み」以降のステータスとなっているが、これを変更する。なお、「省エネ法システム用報告書データエクスポート」という名称は、「省エネ法(工場等・荷主)報告書データエクスポート」に変更する。
												STEP5	4-064	■ダウンロード操作の簡易化、報告書の一括ダウンロード ・「報告書提出状況検索」から各特定事業者の「詳細」ボタンを押して届出書等のダウンロードができる仕組みとなっているが、詳細ボタンを押さなくとも届出書等をダウンロードできるようにする。 ・現在は案件ごとにしか届出書をダウンロードできないが、複数件(例えば100件)まとめてダウンロードできるようにする。		
												STEP5	4-065	■PDFダウンロード時間の短縮 ・報告書等のPDFファイルのダウンロードに要する時間を短縮する。 ・出力したPDFファイルの印刷に要する時間を短縮する。	No1-058	・事業者向け機能側にも同様の要件(No3-259「報告書レビュー・出力の時間短縮」)あり。
												STEP5	4-066	■PDF出力状況一覧における事業者名の表示 ・PDF出力状況の一覧に事業者名の列を追加する。		
												STEP6	4-102	■ダウンロードファイルの名称変更 ・報告書をダウンロードした際、ファイル名に当該事業者・事業所の番号(特定事業者番号、指定工場等番号、特定荷主番号、特定輸送事業者指定番号、特定排出者コード、特定漏えい者コード等)が入るようにする。		・輸送は対応済み
												STEP5 STEP6	4-067	■提出ファイルの一括ダウンロード ・提出されたファイルを、個別に事業者を選択するのではなく、全事業者分を一括でダウンロードできるようにする。(エネルギー管理に係る選解任届出書、定期報告書、中長期計画書等)		・要件の内容を拡大(もともとは中長期計画書に限る内容であった)

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
			提出ファイルのダウンロード(省庁向け機能)									STEP6	4-103	■報告書添付ファイルの一括ダウンロード ・事業者が提出した報告書に複数の添付ファイルがある場合に、一括でダウンロードできるようにする。		・事業者から提出される報告書の添付ファイルは、現状データベース内で管理しているため、添付ファイルを一括で取得することができない。また、そのため、データベースのデータサイズが大きくなり、運用保守作業に支障をきたしている。そこで、システムにおける添付ファイルの管理方法を根本から見直し、添付ファイルを一括で取得できるようにする。
												STEP6	4-104	■ダウンロードファイル一覧画面への遷移の短縮化 ・ホーム画面からダウンロードファイル一覧画面に直接遷移できるようにする。(現在は事業者を任意で選択する必要がある。)		
												STEP6	4-105	■ダウンロードファイル作成状況一覧画面における事業者情報の表示 ・ダウンロードファイル作成状況一覧画面に、事業者名・特定事業者番号・特定排出者コード(特定漏えい者コード)が表示されるようにする。また、同画面に検索機能を設ける(ダウンロードIDで検索する等)。		・PDF出力に時間がかかる場合や、複数ユーザが出力指示した場合に分かりやすいようにするため。
				○	○	○	○	○		○		STEP7	4-132	■全事業者分の一括出力 ・全事業者分のPDFファイルをZipファイルにまとめて一括で出力できるようにする。(現状は5件までしかまとめられない)		・「全事業者分」が難しい場合はまとめて出力できる件数を増やすことでもよい(件数は省庁と要協議)。
												STEP7	4-133	■出力形式の変更 ・報告書を出力する際のファイル形式について、ExcelとPDFのみとし、CSVとXMLは選択できないようにする。		
												STEP7	4-134	■出力Excelファイルにおける電話番号のハイフンの許容 ・報告書のExcel出力時に、電話番号に「-」を入力していない場合は“VALUE”と表示されてしまうが、電話番号がそのまま表示されるようにする。		
												STEP7	4-135	■検証画面における住所の記号化除外 ・EEGS検証画面や検証画面からダウンロードしたファイルにおいて、住所欄は記号化せずにそのまま表示する。		
				○	○	○				○		STEP3 STEP8以降	4-011	■連携非特定事業者の報告内容の一括出力(省エネ法のみ) ・省庁ユーザが全事業者の報告内容をCSV・Excelで一括出力する機能において、連携かつ非特定事業者も対象に追加する。 ・出力する際には、対象とする事業者の範囲を設定できるようにする。		STEP6から先送り、STEP7では要件化しない ※設計までは2022年度業務で完了(それ以降、STEP5まで開発対象となっていない)
				○	○	○				○		STEP7	4-136	■定期報告書・中長期計画書の出力形式の改善 ・定期報告書・中長期計画書の出力(PDF・Excel)に関して、以下の点を改善する。 －エクセルのマクロ形式をなくす －無駄なスペースを削除する －文字フォントを拡大する(9ポイント以上)		
												STEP7	4-137	■定期報告書・中長期計画書の出力ファイル名称の改善 ・事業者単位のファイル名には、特定事業者番号、事業者名(冒頭数文字)、都道府県名、所管局名を表示する。 ・事業所単位のファイルについては指定工場番号も表示する。		
				○						○		STEP5	4-068	■出力ファイルにおける事業分類の並び順の統一(省エネ法工場) ・特定第3表の事業分類の並び順について、当年度と前年度の比較をしやすいよう、EEGSからPDF出力する場合と、省エネ法システムからExcel出力する場合とで、並び順のルールを統一する。		
						○				○		STEP3	4-012	【省エネ法輸送のみ】 ・省エネ法定期報告書・中長期計画書(輸送事業者)のデータを一括でCSV出力できるようにする。 ・出力フォーマットは、現行の「定期報告書取込ツール」「中長期計画書取込ツール」の通りとする。		・STEP1で実装される「省エネ法システム用CSVデータ出力」に輸送も含まれており、これが使える可能性あり。
												STEP5	4-069	■報告書のとりまとめファイルの出力(省エネ法輸送) ・輸送の定期報告書について、個別事業者ごとではなく、全事業者の報告内容をとりまとめたファイルを出力できるようにする。 ・出力ファイルにおいて、各報告書のステータスも表示する。		・改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。(認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面改修を見送る。)
												STEP5	4-070	■出力されるCSVファイルのフォーマット変更(省エネ法輸送) ・定期報告書のCSVファイルについて、輸送事業者向けの報告書作成支援ツール(Excel)と同じフォーマットで出力されるようにする。		・改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。(認定管理統括貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面改修を見送る。)
				○			○			○		STEP7	4-138	■各事業所のエネルギー使用量データの出力 ・各事業所の当年度及び前年度のエネルギー使用量データをCSV形式で出力できるようにする。		
				○						○		STEP7	4-139	■CSVファイルにおける表記の統一 ・CSVファイルにおいて、数字の全角と半角が混在しているため、統一する。(例:「第2表」と「第2表」)		
												STEP7	4-140	■CSVファイルにおける項目名称の修正 ・CSVファイルにおいて、特定表と指定表で名称が異なる項目があるため、名称を統一する。(例:「重油A」と「A重油」)		
	受理		受理	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-017	・受理日を入力し、報告書(届出書等)を受理する ・ステータスを「受理」に変更し、受理日をDBに登録する ・受理は全ての受付省庁が可能(受付ユーザの場合は、「報告書受付担当課管理」で設定された事業者のみ) ・受理日は複数の報告書をまとめて登録可能とする		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP3	4-019	・事業者からの問合せ時に、省庁ユーザ(ヘルプデスク含む)が事業者と同じ画面を見ながら説明できるよう、省庁ユーザも事業者権限の画面を参照できるようにする。画面を閲覧だけでなく事業者と同様の操作を行えるものの、結果を保存できないようにする。(例:各事業者の子ユーザとして、参照権限をもったユーザを省庁側で保有する、等) ・事業者ユーザと省庁ユーザが同時に画面を見て修正作業を行う際、省庁ユーザはブラウザの再読み込みで最新画面に更新できるようにする。		
												STEP6 STEP7	4-106	■ 受理日確認画面の削除 ・選択した報告書の「受理」ボタンを押下したら、受理日の確認画面を経ず、その時点でステータスが「受理済」に変わるようにする。(受理ボタンを押下した日付が自動的に受理日として登録されるようにする。)		
												STEP7	4-141	■ 受理前のエラー確認 ・報告書の受理を行うと、問題なく受け入れられたと誤認する事業者がある。「受理済」の前の「提出済」の段階でエラー・アラートを確認できるようにする。または、「受理済」の表記を「審査中」というように審査中であることが事業者に伝わるように変更する。		
			受理のメール自動送信	○	○	○				○		STEP3	4-018	【 省エネ法のみ 】 ・工場は直近過去2年度以上連続で事業者クラス分け評価制度がS評価で、かつ、S評価を継続している場合、また、荷主・輸送は、直近過去2年度以上連続で「5年間平均エネルギー消費原単位」を年1%以上低減している場合、計画期間内(5年が上限)は中長期計画書の提出が免除されることになっている。 ・事業者が中長期計画書を提出する際、上記条件を満たす場合には、「中長期計画書の提出免除の希望」欄の「希望する」にチェックを付けて提出できるようにする。 ・制度所管省庁は、事業者から提出免除希望があった場合に、条件を満たしていることを確認し、承認できるようにする。 ・事業者ユーザは自らの、また、省庁ユーザは各事業者の中長期計画書の提出必要有無をシステム上で確認できるようにする。また、そのように判定された理由がシステム上で分かるようにする。		
				○	○	○	○	○	○			STEP1	4-020	・受付省庁が全て受理した場合に、事業者にメールを自動送信する ・登録調査機関から確認調査結果報告書が提出された場合には、事業者及び登録調査機関にメールを自動送信する ・フロン法において報告書が紙での提出の場合、事業者のお知らせ画面に表示しない		
				○	○	○			○			STEP4	4-044	・「エネルギー管理者(管理員)兼任承認申請書」・「エネルギー管理者(管理員)選任・解任届出書」をEEGSで届け出し、受理された際の受理メール内において、対象となる事業所が判別できるよう文面を修正する。		
				○	○	○	○	○		○		STEP4 STEP5	4-045	・所管する制度に関するメールのみが送信されるようにする。また、フロン法報告書に関するメールの本文では、「特定排出者コード」ではなく「特定漏えい者コード」と記載する。 ・現行システムでは、報告書の提出、受理、差戻し等を行った場合、提出先省庁(稟議ルート上のすべての課室)にメールが自動送信される仕様になっており、集計権限課室には自省庁に提出された全ての報告書に関するメールが自動送信される。これを、集計権限を地方支分部局単位で設定できるようにし、自局に提出された報告書に関するメールのみ自動送信されるように変更する。 ・さらに、省庁ユーザ自身が設定画面から、受信するメールの範囲を、メール送信契機(報告書提出時／受理時／差戻し時等)ごとに選択できるようにする。		
				○	○	○	○	○	○	○		STEP6 STEP7	4-107	■ 自動送信メールの表記見直し ・報告受付の自動発送メールについて、宛先が明確になるよう、タイトルか本文の冒頭に【所管局/事務所＋課名】を表示する。		
												STEP7	4-185	■ 受理通知メールの送信停止 ・報告書等の受理通知メールが事業者に送信されないようにする。		
				○	○	○	○	○		○		STEP1	4-021	・提出から一定期間経過後も受理されない事業者を一覧で表示する		
	入力チェック (二次エラー チェック)		入力チェックの実行	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-014	・対象事業者の報告書(届出書等)データの入力チェックを行う ・入力チェックは、提出時のエラーチェックと同等のチェック機能の実現、および警告等の目視チェックとする		
												STEP6 STEP7	4-108	■ 複数報告書の一括入力チェック ・現在は、個別報告書の画面に遷移した上で入力チェックボタンを押下する必要があるが、これを、報告書一覧画面でチェック対象の報告書を複数選択し、一括で入力チェックを実施できるようにする。		
												STEP6 STEP7	4-109	■ 受理と入力チェックの連動 ・現在は報告書の「受理」と「入力チェック」の操作が分かれているが、これを、受理を行う部署とチェックを行う部署が同一の場合には、「受理」ボタンを押下すると自動的に入力チェックが行われ、ステータスが「担当者確認済」になるようにする。		
												STEP7	4-142	■ 画面遷移回数の削減 ・報告書の受理から処理日登録までに必要な操作・画面遷移の数を削減する。 ・「処理日登録」画面からPDF出力を行う画面へのリンクを設定し、1回で遷移できるようにする。	4-108 4-109	
												STEP7	4-143	■ AIを活用した審査支援 ・AIの活用による報告書審査支援機能を実装する。 ・具体的には、過去の報告データ、指導員等と事業者とのメール受発信文章、省エネ法・温対法に係る各種法令、記入要領等の制度マニュアル、EEGS操作マニュアル、ヘルプデスクへの問合せ・回答内容等を学習させることにより、事業者から提出された報告書等の審査を行い、事業者向けに修正手順を説明した文章を出力する。		・年度内の実装が難しい場合、学習データの準備までも構わない。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	4-144	■ボタン表示に係る不具合対応 ・提出された報告書の「Web編集」を押下しても、「 入力 チェック」ボタンが表示されない場合があるので、これを改善する。		
												STEP7	4-186	■事業者エラーチェックと省庁エラーチェックの適性化 ・現状では、事業者向けのエラーチェックと省庁向けのエラーチェックは同一のものとなっているが、省庁向けにはより厳しいチェックをかけるようにする。		エラーチェックの内容は要件確認時に提示する。
												STEP7	4-187	■審査担当者向けのメモ機能追加 ・EEGSの審査画面に、審査担当者が確認事項や留意点などを自由に記入できるメモ機能を追加する。		
				○			○			○		STEP7	4-188	■省エネ法工場報告書における温対法報告事項に係る不備チェック支援機能の追加 ・省エネ法定期報告書(工場)における温対法報告事項(特定第12表・認定第5表・指定第10表)について、優先的にチェックすべき項目をシステム上で自動抽出し、審査担当者に表示する機能を追加する。	3-481	
			入力チェック結果 の表示	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-015	・入力チェックの結果を画面上に表示する ・表示する内容は、対象となる様式、エラーの内容とする		
			入力チェック日の 登録	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-016	・入力チェック日を入力する ・ステータスを「担当者確認済」に変更し、担当者確認日(入力チェック日)をDBに登録する		
	差戻し	差戻し事由の登 録		○	○	○	○	○		○		STEP1	4-022	・差戻し事由、差戻し日を入力する ・差戻し日と差戻し理由をDBに登録する ・全ての受付省庁が可能 ・エクスポート後は従たる事業所管省庁の登録ができないこと		
												STEP5	4-071	■差戻し事由入力欄の拡大 ・差戻し事由の入力欄について、現状は4行しか表示されないが、欄を拡大し、入力した内容の全体が表示されるようにする。		
												STEP5	4-072	■差戻し事由入力上限の引き上げ ・差戻し事由を登録する際の文字数の上限(1600字)を増やす。		
												STEP6 STEP7	4-110	■差戻し定型文の問合せ元自動表示 ・差戻しの定型文について、問合せ元(事業者名・担当者名)が自動表示されるようにする。		
												STEP7	4-145	■差戻し事由の定型文の登録・編集 ・省庁にて作成した複数の定型文を、CSVファイル等で一括してEEGSに登録できるようにする。 ・差戻し事由の定型文について、チェックボックス等で複数選択、一つの指示文として組み合わせた上で、修正できるようにする。 ・必要に応じて、記入可能な文字数の上限を引き上げる。		・差戻し事由に関して、ミスの指摘だけでなく、具体的な修正方法やそのために必要なEEGSの操作方法まで説明しているケースがある。
												STEP7	4-146	■差戻し名の変更機能の追加 ・差戻し事由を登録する際に、差戻し名自体も変更できるようにする。		
												STEP7	4-189	■様式における修正箇所の明示、コメントの追記 ・差戻しをするときに、事業者に修正してもらいたい箇所を明示(色づけする等)した上で、当該項目にコメントできるようにする。		
		差戻し		○	○	○	○	○		○		STEP1	4-023	・主たる事業所管省庁は各省庁の差戻し事由を確認し、差戻しをする ・全ての受付省庁におけるステータスを「受理済」から「提出前(一時保存)」に変更する ・差戻しは事由登録されたデータのみとする。 ・全ての受付省庁で登録された差戻し事由及び省庁名で、事業者に差戻しを行う ・主たる事業所管省庁が2つ以上ある場合は、最後の処理省庁が差戻しを行った時点で差戻しが実行される		
												STEP1	4-024	・省庁からの差戻し管理を行う。 ・具体的には、省庁側が修正した場合に、誰がいつ変更したのかが分かるように、差戻し等の理由の入力欄を設ける。		・STEP1では、省庁ユーザによる補正(不備是正)は、省エネ法工場・荷主は不可、その他(省エネ法輸送、温対法、フロン法)は可能となる。 ・「補正コメント」の入力欄は、当該報告書が確認できるユーザは全員(事業者・省庁のどちらも)が確認可能。
												STEP3	4-025	・差戻し事由について、様式・表やエラーのタイプに応じて、定型文から選択可能とする。なお、自由記述も可能とする。 ・差戻し事由について、差戻しが実行されるまでの間は修正可能とする。 ・差戻し事由の事業者への送信は、差戻し実施時に送信され、送信時に内容確認を可能とする。		
												STEP4	4-046	・「差戻し済」のステータスからも「差戻し解除」が出来るようにする。		
												STEP5	4-074	■他省庁による差戻し(または差戻し事由の追記) ・一省庁が差戻しをした場合、他省庁においても差戻し済みとなるため、他省庁が修正指示をしようとしても差戻し事由欄に入力できないため、電話で伝えざるを得ない状況。そこで、受付省庁ごとに差戻しできるようにするか、差戻し済みであっても他省庁が差戻し事由を追加で入力できるようにする。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度			ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考			
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者						省庁	一般	
											STEP6 STEP7	4-112	■差戻しに係る操作の簡易化 ・現在は、「差戻し事由の登録」と「差戻し」の操作が別になっているため、実際に差戻しが実行されるまでの操作が多くなっている。 ・そこで、「差戻し」ボタンの押下→次画面で差戻し事由を登録→同画面内の「確認」ボタンを押下→次画面で送信先・差戻し事由を確認→同画面内の「送信」ボタンを押すと差戻しが実行／「戻る」ボタンを押すと差戻し事由作成画面に戻る、といった遷移に変更する。				
											STEP6 STEP7	4-113	■差戻し時のファイル添付 ・差戻しの際、現在はコメントを入力することしかできないが、修正箇所を明示して差し戻せるよう、ファイルを添付できるようにする。				
											STEP7	4-147	■差し戻した事案のステータス管理 ・定期報告書・中長期計画書以外の書類を差し戻した際、再提出ではなく、新規に提出してくる場合がある。そうすると各案件が仕掛中か否かが分からなくなるため、差し戻した場合は新規提出ができないようにするか、もしくは、「差戻し済」のステータスを「処理済」「その他」等に変更できるようにする。				
											STEP7	4-190	■差し戻し時のコミュニケーション履歴のスレッド表示 ・EEGSの差し戻し機能において、事業者とのやり取りをスレッド形式で記録・確認できるようにする。				
													STEP7	4-148	■フロン法報告書のステータスに係る不具合の解消 ・フロン法の報告書に関し、「通知済」から「差戻し事由登録」→「差戻し解除」とするとステータス更新不可となる不具合があるため、これを解消する。		
													STEP7 or STEP8以降	4-191	■代理入力報告書の差戻し禁止 ・代理入力により提出した報告書を事業所管省庁が差戻しを行うと報告書が修正できなくなってしまうため、代理入力報告書については、事業所管省庁は差戻し操作を実施できないようにする。		
													STEP7 or STEP8以降	4-192	■通知済での報告書確認、差戻 ・提出先のうち、一つでも「通知済」になっていれば、制度所管省庁が内容を確認したり、差戻し操作を実施できるようにする。（複数省庁の通知完了を待ってから差戻しをすると、また複数省庁の差戻し操作が必要となり、二度手間となるため。）		
													STEP1	4-026	・対象事業者、受付省庁にメールを自動送信する		
			差戻しのメール 自動送信	○	○	○	○	○				STEP1	4-026	・対象事業者、受付省庁にメールを自動送信する			
			差戻しのメール 自動送信	○	○	○	○	○		○		STEP7	4-149	■差戻し通知の送付先メールアドレスの変更 ・現在はEEGS初期登録時のメールアドレスに差戻し通知が送付されているが、メールアドレスが未更新の場合が多いため、報告書に記載のメールアドレスに送付する。	1-078		
取り下げ		取り下げ承認	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-027	・事業者からの差戻し（取り下げ）依頼を一覧で表示し、取り下げ依頼を確認する ・「取り下げ依頼（理由付）」を提出し、受理した全省庁が確認した時点で自動取り下げし、ステータスを「取り下げ済」に変更する ・当該省庁が受付省庁である事業者を対象とする				
											STEP6 STEP7	4-114	■取り下げ承認の簡略化、通知の改善 ・現状、事業者が取り下げ依頼を行った場合、全ての提出先の承認が必要となっている。処理が遅れないよう、1つの提出先が承認すれば取り下げが実行されるようにするとともに、どの省庁が差戻しを行ったか分かるようにする。 ・事業者による取り下げ依頼がなされた場合は、承認を行うべき省庁にその旨メールで通知されるようにする。		・工場の報告書については、単に「1つの提出先」とするのではなく「経産局」と限定することも考えられる。		
報告書（届出書等）の編集（補正）		共通			○				○		STEP7	4-115	■ファイルアップロードにより提出された報告書の補正 ・事業者がファイルアップロードにより提出した報告書を、省庁ユーザが補正できるようにする。		・事業者ユーザ自身による修正は、2024年6月以降可能になっている。 ・省庁ユーザによる補正も、温対法・フロン法は可能になっている。		
報告書（届出書等）の編集（補正）		省エネ法定定期報告書の編集			○				○		STEP1	4-029	・DBの報告書データを編集する ・編集を行う場合には、編集内容を入力する ・ステータスが「提出済」の場合のみ、編集可				
											温対法報告書の編集				○		
		STEP5	4-076	■温対法報告書に係る補正対象範囲の拡大 ・現在は、報告書作成画面「以外」で入力した情報から出力される報告項目については、省庁側が補正できないつくりとなっている。これを、省庁側が全ての項目の補正を行えるようにする。		・省エネ報告書と同様、「原則、省庁側で補正を行わない（修正する場合は差戻しを行う）」とする運用もありうる。しかし、複数年の報告書のチェックを並行して走らせなければならない状況下では、省庁側が全ての項目の補正を行えるようにする方が望ましい。											
		フロン法報告書の編集					○		○								
											STEP1	4-031	【現行フロン法報告システムの不備是正】 ・現行システムでは、事業所管省庁アカウントで報告書の「確定」作業を行うと、システムエラーが発生し、ログインから操作し直さないといけないが、これを「その操作は出来ません」のアラート表示とキーの無効に変更する。				

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP4	4-047	・事業所管省庁が複数ファイルを同時にアップデートできるようにする。（現状、ひとつひとつアップデートしなければいけない仕様になっている。）		
												STEP7	4-150	■別紙第1表の表示に係る不具合の解消 ・省庁ユーザがフロン法報告書を確認する際、以下の操作を行うと別紙第1表の表示内容がクリアされてしまう不具合があるため、これを解消する。 1.フロン法省庁ユーザでログイン 2.提出管理からフロン法報告書の別紙が提出されている報告書を探す 3.報告書の詳細から基本情報画面に遷移し報告書確認を押下 4.第2表に遷移し別紙入力をクリック。 5.別紙第1表をクリック。 6.様式第1第2表に戻るボタンをクリック 7.別紙入力をクリック 8.別紙第1表をクリック。 9.内容が消えている。		
			編集内容のメール自動送信			○	○	○	○	○		STEP1	4-032	・対象事業者、受付省庁にメールを自動送信する		
						○	○	○		○		STEP7	4-116	■補正を行った省庁の明示 ・省庁が報告書の補正を行った場合、どの省庁が補正したのかを、通知メールとお知らせ画面のどちらにも表示させる。		
	削除	報告書データの削除		○	○	○	○	○		○		STEP1	4-033	・報告書データを削除する		
				○	○	○	○	○	○			STEP6 STEP7	4-117	■「報告書(届出書等)一覧」画面の削除ボタン仕様見直し ・報告書(届出書等)一覧画面の削除ボタンを間違えて押さないように「削除」ボタンを無効にできるようにするか、または、削除ボタンを押下した場合に警告が表示されるようにする。		
												STEP6 STEP7	4-118	■報告書を削除・再提出する場合の初回提出時点表示 ・報告書を削除して再度提出する場合、提出し直しの扱いになってしまう。一度提出していればその提出時点で固定するか、報告書×切を過ぎた後に削除ボタンを押下した際に初回提出が×切後になってしまう旨の警告を表示する。		
処理		処理日の登録		○	○	○	○	○		○		STEP1	4-034	・処理日を入力して、登録する ・処理日は主たる事業所管省庁が登録する ・ステータスを「処理済」に変更する		
												STEP6 STEP7	4-119	■地方局・事務所単位の権限設定 ・経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省・厚生労働省・財務省については、集計権限を「地方局・地方事務所」単位で設定できるようにし、局・事務所単位で処理日登録、集計・とりまとめを実施できるようにする。 ・もし集計権限を局・事務所単位で設定することが難しい場合には、受付・チェック権限で処理日登録を実施できるようにする。		・温対法集計ツールで、省庁単位ではなく部局単位で表示・操作できるようにする機能はSTEP5で開発。
												STEP7	4-151	■過年度報告書の処理日登録 ・過年度報告書についてもEEGSで処理日登録を実施し、温対法集計ツールにデータが連携されるようにする。		要件化が難しい場合は、運用で「必ず3月までに処理日登録を完了してもらう」ように徹底する。
				○	○					○		STEP5 STEP6	5-014 4-120	■省エネ法様式(工場・荷主)に係る処理日登録機能の制御 ・省エネ法様式(工場・荷主)について、主たる省庁が処理日登録済みでも他省庁が差戻しできるようにする。 ・制度所管省庁(経産局)が報告書を確定したら、その旨をその他の提出先省庁にメールで通知する。		・STEP4以前は、制度所管省庁(経産局)は省エネ法システムで報告書の確定処理を行っていたが、STEP5で省エネ法システム機能がEEGSに実装されたら、制度所管省庁(経産局)による処理日登録が報告書の確定を意味することになる。
			処理日の登録解除	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-035	・登録した処理日を解除する ・処理日の解除は主たる事業所管省庁が実施する ・ステータスを処理登録前に変更する		
				○	○	○	○	○		○		STEP1	4-036	・対象報告年度の事業者、報告書種別ごとの提出状況(最終ステータス)を一覧で表示する ・当該省庁が受付省庁である事業者のうち、対象報告年度の報告書が未提出の事業者を一覧で表示する ・未提出の事業者を一覧で表示する際、提出の対象となる事業者は特定排出者として登録されている事業者、もしくは省エネ法における特定事業者及びエネルギー管理指定工場、特定荷主、特定輸送事業者の情報から抽出を行う ・受付省庁(受付・閲覧)は、「報告書受付・閲覧担当課管理」で設定された事業者の提出状況のみ確認可能 ・受付省庁(集計)は、当該省庁に報告書(届出書等)が提出された全事業者の提出状況を確認可能 ・表示内容は報告年度、報告書種別、提出形態(電子申請システム/紙媒体)、主/従の別、特定排出者コード、事業者名、最終ステータス(当該省庁)、最終ステータス(主たる省庁)、登録調査機関(登録調査機関から提出された場合のみ)等とする ・報告年度、報告書種別、提出形態、最終ステータスで絞り込みする ・過年度の提出状況も一覧で確認可能		
提出状況管理		提出状況一覧(受付省庁)										STEP5	4-077	■届出の検索結果一覧における特定事業者番号の表示 ・「提出管理」メニューの検索結果一覧において、各種選解任届出等についても特定事業者番号を表示する。		
												STEP5	4-078	■届出の検索結果一覧における表示数選択欄の位置見直し ・「提出管理」メニューの検索結果の表示数の選択欄について、ページの上の方(検索結果より上)に表示する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	制度 省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5	4-079	■ステータスに係る検索条件の追加 ・「報告書(届出書等)提出状況検索」の検索条件の「ステータス」において、「温対法集計用データ出力前」「制度所管省庁データ確定前」という選択肢を追加する。同選択肢を選択した場合、省エネ法・温対法報告書は「温対法集計用データ出力済」、フロン法報告書は「制度所管省庁データ確定」を除いたすべてのステータスの報告書がリストアップされるようにする。		
												STEP5	4-080	■提出方法による検索 ・「報告書(届出書等)提出状況検索」において「提出方法」という検索条件を用意し、報告書のEEGSへの取り込み方式(WEB入力、XMLアップロード、Excelアップロード、代理登録等)で報告書を検索できるようにする。		
												STEP5 STEP6	4-082	■稟議ルート確認画面のUI改善 ・稟議ルート確認画面の×印が背景色の紺色とほぼ同じで見づらいため、×印を見やすい色に変更する。		
												STEP6 STEP7	4-121	■稟議ルートの変更 ・稟議ルートを、制度所管省庁が画面から変更できるようにする。 ・既に提出済みの報告書が存在する場合、それらの稟議ルートも変更されるようにする。		
												STEP7	4-152	■特定事業者番号での検索時の表示不具合の改善 ・特定事業者番号等で検索するとき、全角入力設定時に数字を入力し変換が完了しない状態(数字にアンダーラインが表示される状態)でエンターキーを押さずに検索すると、現在は半角数字が2重で表示されうまく検索できない不具合があるため、これを解消する。		
												STEP7	4-154	■報告書・各種届出の提出履歴管理の改善 ・短期間に同じ事業者から同種の届出が複数行われる場合がある。それぞれ異なる修正等の依頼が発生することがあるが、届出者名が同じため、どの届出に対しての依頼が分からなくなってしまう。そのため、提出された届出ごとに管理番号を自動で割り当て、案件を管理しやすくする。 ・事業所ごとに提出されるものについては、提出管理画面で工場名(指定工場番号)を分かるようにする。 ・提出履歴を時系列で並べ替え、表示・出力できるようにする。		
												STEP7	4-155	■未提出事業者に係るボタン表示不具合の解消 ・報告書(届出書等)提出状況検索画面で未提出事業者を表示した場合、未提出であるにもかかわらず報告書処理に係る操作ボタンが押下できるようになっている不具合があるため、これを解消する。		不具合の原因は、1年前の報告書のステータスでボタンの活性／非活性を判定しているため。
				○	○					○		STEP7	4-156	■届出の件数表示の改善 ・省エネ法(工場・荷主)に関して、経産局以外に事業所管省庁にも提出されている届出について、検索抽出した件数と、CSVでダウンロードした際の件数が一致していない。どちらの場合でも、経産局として処理すべき件数が表示されるようにする。		
							○			○		STEP7	4-158	■温対法報告書の未提出事業者の一覧表示 ・温対法報告書について、(温対法集計ツールだけでなくEEGSにおいても)前年度の提出状況をもとに未提出事業者を一覧表示・出力できるようにする。		
				○	○					○		STEP7	4-193	■審査の受付・進捗管理ダッシュボード機能(受付管理簿画面)の追加 ・省エネ法工場・荷主の審査を行う経済産業局の審査担当者向けに、担当案件の受付状況や審査の進捗、審査に際して特に管理すべき報告項目等を一体的に管理・可視化できるダッシュボード機能を設ける。		現在、報告書受領時に1局以上がチェックしている要素は以下の通り。このうちどれを実装するか協議の上決定する。 ・受領状況(事業者番号、事業者名、提出日、受理日、初回提出か差戻後の2回目以降か) ・担当者名 ・届出等の進捗(住所、工場名称、選解任届等) ・事業者情報(メールアドレス、業種分類等) ・指定取り消し可能な事業者・工場のフラグ ・審査の進捗 ・中長期計画書の免除可否 ・非化石目標の記載有無 ・指定表の審査要否(指定表の有無、指定工場数等) ・文書管理の進捗(EEGS処理日、省シス確定日) ・権利利益の保護の有無
												STEP7	4-194	■中長期計画書提出要否の自動判断機能の追加 ・過去2年間のクラス分け結果、今年のクラス分け予測、免除希望有無、希望期間に基づき、中長期計画書提出の要否を自動で判断する機能を追加する。		
			提出状況詳細	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-037	・対象報告書(届出書等)の提出状況を一覧で表示する ・表示内容は受付省庁名、ステータス種別(提出、受理等、差戻し、編集等)、登録日、理由(差戻し等の場合のみ)、登録調査機関(登録調査機関から提出された場合のみ)とする ・再提出を行った場合は、初回提出日、再提出日の両方を保持する(受理も同様) ・過年度の提出状況も確認可能		
			他の省庁での受理状況の確認	○	○		○	○		○		STEP1	4-038	・事業者の受付省庁ごとの受理状況を一覧で表示する		
			提出状況一覧の出力	○	○	○	○	○		○		STEP1	4-039	・提出状況一覧をCSV形式で出力する ・未提出事業者一覧をCSV形式で出力する		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	制度 省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
			提出先の変更									STEP4 STEP5 STEP6 STEP7	4-048	・事業所管省庁で権限や稟議ルートの条件に一致せず、「報告書(届出書等)提出状況検索」画面下部のボタンに禁止マークが表示される場合、押下できない理由を吹き出し等で表示されるようにする。		
												STEP5	4-081	■任意の日時までに提出した事業者の一覧出力 ・制度所管省庁が、任意の日時までに提出した事業者の一覧を画面から出力できるようにする。		
						○	○	○		○		STEP1	4-040	・提出済みの報告書に対して、提出先(提出先課室)を変更する		・STEP1では、提出先変更は可能だが、稟議ルートの変更は不可能。温対法・フロン法に関して、変更機能をSTEP3で実装(No2-028)。
							○	○		○		STEP3	4-041	【温対法・フロン法のみ】 ・他省庁の受理ステータスに関係なく、提出先を変更できるようにする。		
				○	○	○	○	○		○		STEP6 STEP7	4-122	■提出先省庁の変更 ・制度所管省庁が、報告書の提出先省庁を変更できるようにする。 ・提出先が変更された旨を事業者及び変更前の提出先省庁に通知されるようにする。		
			省庁ユーザへのメール自動送信									STEP6 STEP7	4-123	■提出先変更操作に伴って送信されるメール文章の改善 ・省庁が提出先変更を行うと事業者にメールで通知されるが、事業者は何をするべきか疑問を持つことが多い。そこで、メール文面に「貴事業者による操作は不要です」等と記載し、事業者での操作が不要である旨が伝わるようにする。		
				○	○	○	○	○		○		STEP6 STEP7	4-124	■省庁ユーザ宛通知メールの削減 ・省庁ユーザ宛の通知メールについて、自身が行った作業の完了通知など、省庁ユーザ自身が把握している内容については通知メールを送信しないようにする。		
												STEP7	4-159	■再提出通知メールへの審査担当者名の表示 ・差し戻した書類が再提出された旨の自動通知メールの本文内に、差し戻しを行った審査担当者名が表示されるようにする。		
				○	○					○		STEP7	4-160	■ユーザ権限とメール送信先との不整合解消 ・工場・荷主の定期報告書・中長期計画書の受領・差戻し等の通知メールが、工場・荷主の権限を持たない事業者ユーザにも送られているため、この原因を明らかにした上で問題を解消する。		
			省エネ法システムにおける情報管理機能	○	○					○		STEP5	4-083	■省エネ法システム機能のEEGSへの統合 ・現在、省エネ法システムで実現できている機能をEEGSに実装する。機能の詳細は別添の「省エネ法システム関連機能一覧」及び「省エネ法システム関連機能参考資料」を参照のこと。 ・その際、省エネ法システムに格納されている過年度報告データ及び今後報告されるデータを事業者単位で紐づけて出力できるようにすること。(省エネ法システムでは紐づけに「ユニークID」を用いており、これをEEGS内でも保持することが望ましい。) ・また、現在省エネ法システムは、格納されている定期報告書データを集計・分析するためにデータ提供を行い、提供先(経済産業省)で省エネポータルサイトに公表するグラフを生成しているため、EEGSへの移行後も集計・分析を行うためのデータ提供が行えるよう、基盤の設定を考慮すること。		・「ユニークID」は省エネ法システムで事業者の指定仮登録を行った際に自動付番される番号であり、各事業者について過去データとの紐づけを行う際に使用されていた。このため、EEGSでも本IDを保持することが望ましいが、これまでに付番されたユニークIDと特定排出者コードを紐づけることができるのであれば、今後は特定排出者コードで管理していくことも考えられる。 ・省エネ法システムにより効率化されている定期報告書の集計・分析用データ提供についてもEEGSへ引き継ぐことで省庁ユーザの業務効率を維持すると共に、温対法・フロン法・省エネ法に係る情報が横串で取得できるメリットを活かせるデータ提供方式への拡張も検討すること。
												STEP6	4-125	■省エネ法システム機能の不具合改修 ・STEP5でEEGSに統合した省エネ法システム機能において、「事業者リストを出力する際、住所の都道府県が重複表示される」という不具合があるため、これを解消する。		
												STEP7	4-161	■事業者検索画面の同時表示 ・旧省エネ法システムのように、指定業務で利用する画面とは別に事業者を検索する画面を設ける。		
												STEP7	4-162	■指定工場検索画面の同時表示 ・旧省エネ法システムのように、指定業務で利用する画面とは別に指定工場を検索する画面を設ける。		
												STEP7	4-163	■省シス機能における検索結果表示の改善 ・省エネ法システム機能の検索結果の表示件数は、デフォルトで10件とする。(現在は100件となっている) ・省エネ法システム機能における検索結果の件数を、画面下部ではなく画面上部(スクロールせずに見れる場所)に表示する。		特に指定管理(特定事業者・指定工場)の検索結果。
												STEP7	4-164	■指定管理検索結果の出力ファイル名の改善 ・指定管理(特定事業者・指定工場)の検索結果一覧のCSV出力ファイル名にタイムスタンプ(または日付)を含める。		
												STEP7	4-165	■指定取消事由の定型文選択機能の追加 ・工場・荷主の指定取消の「取消事由」について、自由記載を残しつつ、定型理由(「工場等閉鎖」「事業終了」「1500klを上回る見込みがなくなったため」等)からも選択できるようにする。		
												STEP7	4-166	■定期報告書・中長期計画書の審査状況管理機能の追加 ・定期報告書・中長期計画書の審査の進捗状況について、事業者提出件数・提出率、審査確定の件数・確定割合のグラフを表示する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP7	4-167	■報告書情報の省シス機能側への連携 ・現状、報告書に記載された事業者情報が省シス機能側に連携されない仕様となっているため、自動で連携されるようにするか、事業者情報を一覧で出力できるようにする。		
				○						○		STEP7	4-168	■エネルギー管理者番号検索時の資格種別表示機能の追加 ・エネルギー管理者番号を検索した際、電気のみ・熱のみの場合は、その免状の種別を表示する。		
												STEP7	4-169	■指定管理に係る画面遷移の改善 ・指定管理(特定事業者)アイコンから入って統括者等の手続を行い、「指定工場一覧」に進んで管理者等の作業を行った後、一回のボタン操作で「特定事業者」を検索する画面に戻れるようにする。 ・エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号で検索を行って選任した場合、選択した画面を経なくとも事業者情報画面に戻れるようにする。		
												STEP7	4-170	■指定工場の指定日の修正機能の追加 ・指定工場の詳細情報にある指定日について、現在は修正できない仕様になっているが、決裁終了後の施行日にそろえる必要があるため修正できるようにする。		
												STEP7	4-171	■指定取消仮登録・登録画面の不具合解消 ・指定取消仮登録(指定工場等)画面及び指定取消登録(指定工場等)画面等で登録が完了するとキャンセルボタンが表示されるが、これを閉じるボタンに置き換える。		
												STEP7	4-172	■エネルギー管理者(員)の選任重複工場の明確化 ・エネルギー管理者(員)の選任において、既に他の工場で選任されていることを検知してエラーを表示しているが、その際にどの工場と重複しているかをエラーメッセージ内に明記する。		
												STEP7	4-099	■選解任届出の履歴管理 ・エネルギー管理統括者等の選任・解任の履歴を検索できるようにする。		
												STEP7	4-174	■選解任届出における資格要件不備の自動検知・エラー表示 ・選解任届出の提出内容について、資格要件を満たしていない場合に自動で検知し、エラーを表示する。		
												STEP7	4-175	■選任対象に係る不要なプルダウン選択肢の除外 ・エネルギー管理士制度について、「エネルギー管理統括者新規登録」「選任」「兼任」から選任を選ぶと、ドロップダウンリストで「管理統括者」がデフォルト表示されるが、「管理統括者」を選択肢から除外するとともに、「企画推進者」がデフォルトで表示されるようにする。		
												STEP7	4-195	■選任登録画面の選任状況の表記の改善 ・現状、2種類(選任済／未選任)で表現されているところを、分かりやすくなるよう選任義務の無い管理関係者事業者の場合、「選任不要」といった表現に変更する。		
												STEP7	4-176	■次回受講年度のプルダウン表示の改善 ・【試験・研修・講習・エネルギー管理士制度＞講習メニュー画面＞講習受講者一覧】における次回受講年度のプルダウン表示について、「指定なし」を先頭とし、年度を降順に表示する。		
												STEP7	4-177	■評点化・集計・分析機能におけるCSV出力レイアウトの改善 ・【システム管理＞評点化・集計・分析＞集計・分析条件選択・結果出力】について、ベンチマーク指標状況のCSV出力、事業者クラス分け結果一覧のCSV出力の項目の並びが不自然。部門名・業種中分類・業種細分類は事業者名の右側に配置する。 ・【システム管理＞評点化・集計・分析＞ベンチマーク指標平均値・標準偏差等計算・出力】のCSV出力の項目の並びが不自然。報告年度・所管局を先頭(左側)に表示するとともに、特定事業者番号・事業者名が出力されるようにする。また、同一事業者が複数出力される不具合があるため、これを解消する。		
												STEP7	4-178	■過年度におけるベンチマーク達成状況の判定の改善 ・現在は、最新の「目指すべき水準」を用いてベンチマーク達成状況を判定しているため、過去の年度において正確な判定ができていない。 ・そこで、年度ごとに「目指すべき水準」の情報を管理し、報告年度に応じて正確な判定ができるようにする。		
												STEP7	4-196	■ベンチマークの入力方式変更に伴う改修 ・ベンチマークの入力方式変更に伴い、以下の出力ファイル・画面の修正を行う ー「外部連携・データ出力」メニューの省エネ法定定期報告書・中長期計画書(工場等・荷主)データエクスポート ー定期報告書 様式第9 特定表(第6表ーベンチマーク指標状況).csv ー「集計・分析条件選択・結果出力」の「事業者クラス分け結果一覧」リスト ー「集計・分析条件選択・結果出力」の「ベンチマーク指標状況」リスト ー「事業者クラス分け結果一覧表示」の「事業者クラス分け結果詳細表示・修正(特定事業者)」画面		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度				ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般				
											STEP7	4-179	■クラス分けの精緻化 ・ベンチマーク指標の達成状況の判定に、対象業種のエネルギー使用量を用いる場合、以下の4つの値を用いて判定している。 ①[特定－第3表] [エネルギー消費原単位].[計算項目A-1] ②[特定－第3表] [連携省エネルギー消費原単位等].[計算項目A-2] ③[特定－第3表] [電気需要最適化評価原単位等].[計算項目A-1] ④[特定－第3表] [連携電気需要最適化評価原単位等].[計算項目A-2] ・現在、旧法値の報告が可能なのは①のみである。そこで、②③④も旧法値を報告できるようにし、それを用いてベンチマークの判定を行うようにする。		
											STEP7	4-180	■クラス分けに係る検索・出力機能の改善 ・出力ファイルのフォーマットを、クラス分け判定で使用されたデータが分かるように修正する。 ・事業者クラス分け結果一括登録のテンプレートを以下のように修正する。 ○「集計・分析条件選択・結果出力」の「事業者クラス分け結果一覧」リスト －BM毎の達成判定結果、BM毎の特定3表の該当業種のエネ使用量旧法値 －達成BMのエネ使用量集計値、事業者全体エネ使用量旧法、BMのクラス評価結果 ○「事業者クラス分け結果一覧表示」の「事業者クラス分け結果詳細表示・修正（特定事業者）」画面 －BM毎の特定3表の該当業種のエネ使用量旧法値、達成BMのエネ使用量集計値		
											STEP7	4-181	■クラス分けの実施タイミングの見直し ・クラス分け判定を、処理日登録したタイミングではなく、報告書提出時もしくは受理日登録時にも行い、出力できるようにする。（中長期計画書の提出免除対象か否かの判定に考慮する必要があるため。）		
											STEP7	4-197	■過去年度のクラス分け結果の登録及び適性化 ・過去5年度分のクラス分け結果を登録できるようにする。 ・（）表示されたクラス分け結果は不要であるため、前出の作業をする際に画面及びエクスポートファイルから削除する。		
					○					○	STEP7	4-182	■指定管理画面（荷主）におけるEnterボタンによる検索機能の追加 ・省エネ法システム機能における指定管理画面（荷主）において、Enterボタンによる事業者検索を可能とする。（工場制度の方は可能）		
外部システム等との連携	省エネ法システムとのデータ連携	省エネ法システム用データのエクスポート対象の一覧表示	○	○						○	STEP1	5-001	・省エネ法システム用データのエクスポート対象のデータを検索する		
		手動エクスポート	○	○						○	STEP1	5-002	・検索した省エネ法定期報告書データをCSV及びXML形式で出力する		
											STEP5	5-012	■省エネ法システム向け報告書データ出力機能の改修 ・省エネ法システム向けに報告書データをCSV出力する機能について、最新の報告様式にある全ての項目を出力できるように改修する。		・本機能はSTEP3において使用不可としている。
	温対法集計ツールとのデータ連携	自動エクスポート・自動インポート	○	○						○	STEP3	5-003	・提出された定期報告書・中長期計画書のデータを、省エネ法システムに自動連携する。（定期報告書に関しては、STEP1で実装する省エネ法システム向けファイル出力機能をオンライン連携するイメージ） ・省エネ法システムで報告書データの確定処理を行うと同時に、温対法報告事項を、STEP2で開発するEEGSの入力集計ツール機能（集計モード）に自動連携する。（当該データは事業者は閲覧できない。） ・なお、省エネ法工場・荷主に関しても、「温対法様式第2」の情報は省エネ法システムを経由せず入力集計ツールに自動連携する。 ・連携方式はFTP方式を想定する。	No3-025, No5-005	・省エネ法システムは2022年1月に外部インターネットに基盤を移行。 ・省エネ法システムで確定処理したデータを入力集計ツールに自動連携した際にエラーが出ないよう、現在入力集計ツール登録時に実施されるエラーチェックの内容を、省エネ法システム側に実装する想定。
											STEP5	5-013	■省エネ法システム機能の統合に伴うデータ連携タイミングの見直し ・EEGSで報告書の受理を行った段階で、報告書データが省エネ法システム機能側に自動連携され、内容確認が完了した後、処理日登録を行うと、温対法関連データが温対法集計ツール機能側に自動連携されるようにする。		
		手動エクスポート	○	○	○	○				○	STEP1	5-004	・温対法入力集計ツール向けに、温対法報告書データを出力する。		
	温対法集計ツールとのデータ連携	手動エクスポート	○	○	○	○				○	STEP7	5-021	■「入力集計ツール用報告書データエクスポート」機能の蓋閉じ ・省エネ法システムの統合により不要になった「入力集計ツール用報告書データエクスポート」機能を蓋閉じする。		
		自動連携	○	○	○	○				○	STEP3	5-005	・事業者がEEGSで報告した、または、省庁がバンチ入力して取り込んだ省エネ法（輸送）・温対法報告書について、省庁が確定処理を行うと同時に、温対法報告事項をSTEP2で開発する入力集計ツール機能（集計モード）に自動連携する。 ・自動連携時にエラーが出ないよう、現在、入力集計ツール登録時に実施されるエラーチェックの内容を、報告書作成時のエラーチェック機能として実装する。	No5-003	
											STEP5 STEP6 STEP7	5-015	■省エネ法報告書に添付される温対法様式の温対法制度所管省庁への共有 ・省エネ法定期報告書に添付して提出された温対法様式を、すみやかにかつ抜け漏れなく、温対法制度所管省庁に共有されるようにする。		・EEGS以外で権利利益保護請求が提出された場合に問題になる事象。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP5 STEP6 STEP7	5-016	■処理日登録が行われていない報告書のリストアップ、受付省庁への督促メール送信 ・設定した期日までに処理日登録が行われていない報告書について、受付省庁に処理を促すリマインドメールを自動送信する。 ・処理日登録が行われていない報告書及びその受付省庁を制度所管省庁が把握できるようにするとともに、リストとして出力できるようにする。		
				○	○					○		STEP7	5-022	■経産局と事業所管省庁の情報共有 ・省エネ法定定期報告書(工場・荷主)について、経済産業局がチェックした際に、事業者から聴取した内容等や受領したファイル等をシステム上に登録し、後日、事業所管省庁がチェックする際に参照できるようにする。		
	地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)からのデータインポート	自動インポート		○			○					STEP2	5-006	・地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)より、地方公共団体の報告に必要なデータを自動的に取得する。		
												STEP4	5-008	・省エネ法・温対法の制度・様式改正に対応し、以下の通り、LAPSSからのデータ連携機能を改修する。 －系統電気の月別使用量(電力メニュー毎)をLAPSSから取得する。 －事業所外の活動(公用車の使用等)に係るエネルギー使用量・活動量をLAPSSから取得する。	No3-135、3-136	・LAPSS側では、2023年度に左記に対応した改修を行う想定。 ・LAPSS側では、省エネ法の非化石燃料・非化石熱に係る入力項目の追加は行わない想定。このため、事業者ユーザはEEGSで追加的に当該項目を入力する必要がある。
												STEP5	5-017	■LAPSSから連携した情報の削除、LAPSS連携時の注意喚起 ・現状、LAPSSからEEGSに事業所及びそのエネルギー使用量等を取り込んだ場合、エネルギー使用量等が入力されていると事業所を削除することができない。これを、エネルギー使用量等が入力されていても、取り込んだ事業所の情報を削除したり、複数の事業所を1つの事業所に統合できるようにする。 ・LAPSSにおいて施設名を重複して登録している場合は、EEGSに取り込む際に固有の名称への変更を促すか、LAPSSにおいて固有の施設名に変更した上で取り込み操作を行うようリマインドをする。		
												STEP6	5-018	■LAPSS側の制度改正対応に伴うLAPSS連携機能の改修 ・LAPSSでは、省エネ法・温対法改正に対応するための改修を2025年度に行う予定となっている。これに対応し、LAPSS連携機能に関して必要な改修を行う。 ・LAPSSでは、もともとエネルギー使用量を月別に入力する仕様となっている。LAPSSに入力されている月別電気使用量を連携対象に追加する。		STEP6では対応不要となった
												STEP6 STEP7	5-019	■LAPSS連携機能の改善 ・LAPSSは施設単位、EEGSは事業所単位でデータを登録することになっており、両者は一致一対応しているわけではない。LAPSSの複数施設の情報を合算して、EEGSで「一括算出」を選択している1つの事業所に紐づけられるようにする。(LAPSSでは複数施設を「施設グループ」として登録することが可能となっており、本機能を使用することも考えられる。) ・現状、LAPSSに登録されていてEEGSに登録されていない事業所がある場合、EEGS側で事業所情報を登録した上で連携する必要がある。これを、LAPSSの登録情報をもとにEEGS側で自動的に事業所情報が登録されるようにする。 ・現状、LAPSSからEEGSに活動量を連携する際、連携できなかった情報があっても、どの情報が連携できていないかを把握することができない。そこで、連携に成功(失敗)した事業所や活動項目の情報をユーザーが確認できるようにする。		・1ボツ目：EEGS側で複数のLAPSS施設から連携された情報を合算できるよう改修すればよいため、LAPSS側の改修は不要。 ・2ボツ目：現状、LAPSSから送られてくる情報は以下の通り。EEGSで事業所を新規登録するために必要な項目を満たしていないため、当該機能を実現するためには、EEGSで事業所を登録する際の必須項目となるデータを連携するようにLAPSSの改修が必要。 一部局：部局ID, 部局名 一課室：部局ID, 課室ID, 課室名 一施設情報：施設ID, 施設名, 延べ床面積, 延べ床面積概算値フラグ, 産業分類コード ・3ボツ目：LAPSS連携後、活動項目情報(事業者)テーブルに保存された内容を csv 出力する。EEGS側で追加の情報は必要としないため、LAPSS側の改修は不要。
												STEP7	5-023	■連携項目の拡張 ・LAPSSから連携した月別電気使用量に基づき、原油換算kLも自動計算されるようにする。 ・LAPSSとEEGSで重複して入力する必要のある項目(延床面積等)も連携できるようにする。	3-272	・電気使用量算出支援ツールの機能はR7開発で実装予定(要件3-272)。ただし、「原油換算kL」の計算には電力供給エリアを特定できる情報(所在都道府県)の連携が必要であり、LAPSS側の改修が必要。 ・なお、要件3-272では、サーバ負荷軽減のため「原油換算kL」の計算はクライアントサイドで行う方針となっており、サーバサイドで処理が完結するLAPSS連携の中でどのように自動計算するか検討が必要。
	J-クレジット登録簿システムからのデータインポート	自動インポート					○		○			STEP2	5-007	・申請者の法人番号、入力した無効化量及びJ-クレジットのシリアルナンバー等から、J-クレジット登録簿システムより、報告に必要なデータを自動的に取得する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	制度 省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP6	5-020	■J-クレジット登録簿システム連携機能の制度改正対応 ・温対法改正により、省エネ法・温対法報告における「国内認証排出削減量」について、バイオ炭の農地施用による温室効果ガスの削減として認証された分は、上乗せ加算の対象から除く必要がある。 ・そこで、J-クレジット登録簿システムからEEGSに、該当する排出削減量の情報を連携し、EEGS側で上乗せ加算の対象から除外する処理を行う。		
	地方公共団体計画書制度向けのデータエクスポート		手動エクスポート				○		○			STEP4 STEP5	5-009	・報告先の地方公共団体を選択すると、システムに入力されたエネルギー使用量及び活動量データをもとに、その団体のルールにあわせた排出量等を自動計算し、出力されるようにする。（地方公共団体計画書制度への対応）		・過去の排出係数を用いて報告する制度があるため、排出係数マスタにおいて電気事業者の過去の排出係数を持たせる必要がある。
	GHGプロトコル対応のためのデータエクスポート		手動エクスポート				○		○			STEP4	5-010	・事業者がEEGS上で入力したエネルギー使用量・活動量に基づいて、GHGプロトコルに準拠して算定した排出量（Scope1,2のみ）を、SHKの排出量とは別に出力できるようにする。 1. SHKとGHGプロトコルで算定方法が異なる排出量について、GHGプロトコルと整合した方法でも算定・出力できるようにする。 1-1 各活動に伴う排出量をScope1排出量とScope2排出量に分類して出力する。具体的には、燃料の使用に伴うCO2排出量及び6.5ガスの排出量をScope1、他人から供給された電気・熱の使用に伴うCO2排出量をScope2排出量として出力する。 1-2 調達した電力証書・熱証書について、それをCO2削減相当量に換算せず、他人から供給された電力量・熱量から証書の量と同量分控除する。 1-3 環境価値を失った非化石電気（抜け殻電気）については、全国平均係数ではなく、残余ミックス係数を乗じる。 1-4 カーボン・クレジットについては、排出量の控除には使用せず、取引状況等を別途報告する。 1-5 廃棄物の原燃料利用に伴うCO2排出量について、排出量から控除せず、Scope1排出量に含める。 2. SHKでは算定対象としていないがGHGプロトコルのScope1・2で算定対象としている排出量について、追加で算定できるようにする。 2-1 国外での排出量の入力欄を設ける。 2-2 自らが属する企業グループ内における他の事業者の排出量の入力欄を設ける。 2-3 SHK制度において算定対象とされていない活動で、Scope1・2に該当するものに伴う排出量の入力欄を設ける。（特定事業所排出者における事業所外での活動、特定輸送排出者における「業として行う輸送」以外の排出量、等） 2-4 バイオマス由来のCO2排出量の入力欄を設ける。これはScope1排出量・Scope2排出量とは分けて表示する。 2-5 Scope1排出量の内訳として、自家発電時の排出量のうち他人への電力供給に係る分の入力欄を設ける。 2-6 他人から供給された電気の使用に伴う排出量を、ロケーションベース方式でも算定できるようにする。排出係数は、全国平均係数をデフォルトで設定しておき、手入力で変更できるようにする。 3. SHKで算定対象としているが、GHGプロトコルのScope1・2で算定対象としていない排出量について、SHKで算定した排出量から控除できるようにする。 3-1 他人から供給された電気の使用に伴う排出量から、送配電ロスに係る分を差し引けるよう、（使用端ではなく）送電端における電力量ベースの排出係数を手入力し、それを乗じた排出量を算定できるようにする。 3-2 フランチャイズチェーンの場合、加盟店の排出量の入力欄を設け、本部事業者の排出量から差し引いて表示する。		・GHGプロトコルに準拠した排出量を算定するために必要な情報は環境省から提示する。
	その他システムとのデータ連携		自動連携	○		○	○		○			STEP7	5-024	■GX-ETSとの連携 ・EEGSとGX-ETSのシステムを連携し、相互のデータの一貫性を担保できるようにする。 ※GX-ETSシステムは現在開発中であり、2026年度中に基本情報や計画書を登録、2027年度から排出量（2026年度実績）を登録できるようにする想定。		R7年度末の検討会を踏まえて要件確定。
				○	○	○	○		○			STEP7	5-025	■JCM登録簿システムとの連携 ・JCM登録簿システムから報告に必要な情報を自動で取り込めるようにする。		
集計・出力	集計	【温対法】集計	集計項目の選択				○			○		STEP1	6-001	・事業者別及び事業所別に集計を行うことが可能		・STEP1では、本機能は実装されない。（入力集計ツール用にデータをエクスポートすることで、事業者別・事業所別集計を行うことは可能。）
			集計	○	○	○	○			○		STEP2	6-002	・温対法入力・集計ツールの機能を実装する。 （なお、STEP2開発においてやむを得ない理由により、温対法入力・集計ツールの機能を実装できない場合、ツールを政府共通プラットフォームから本システムを構築するインフラ環境に移行し、ツールを継続して使用できるようにする。）		・入力集計ツールの過去データは、STEP2において、「現在、公表しているデータ及び開示対象としているデータ（H18～29）を移行」する。 ※この場合、各事業者の「業種別排出量」情報は移行対象とならない。これにより想定される問題点は以下の通り。 －過去の「業種別排出量」の集計をEEGSデータから自動で行えない －省庁が過去の事業者別「業種別排出量」をEEGS上で参照できない

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロ ン 法	事業 者	省庁	一般					
												STEP3	6-003	・STEP2で開発した入力集計ツール機能に以下の改修を加える。 ①報告書事業者別一覧のコメント欄の入力方法の改善 －現在は報告書事業者別一覧でコメントの入力欄を設けているが、詳細画面でコメントを入力するようにし、報告書事業者別一覧は表示のみの対応とする。 ②国内認証排出削減量・海外認証排出削減量に係る情報入力画面の入力補助 －特定番号 (FROM) を入力すると、特定番号 (TO) の4項目目までが自動表示されるようにする。 ③省エネ法認定表への対応 －認定管理統括事業者、認定管理統括荷主が提出する定期報告書に含まれる認定表の情報を登録できるようにする。 －認定管理統括貨客輸送事業者から提出される定期報告書の情報を登録できるようにする。 －STEP1で構築した入力集計ツール登録データの出力機能においても、上記2点の対応を行う。 ④入力集計ツールから出力される公表用マスタの改修 －排出量情報の集計結果に加え、報告件数の集計結果が出力されるようにする。		
												STEP3	6-004	・入力集計ツール(集計モード)の事業所管省庁から制度所管省庁への通知機能に関して、省エネ法様式については、省エネ法制度所管省庁である経済産業省(資源エネルギー庁)及び国土交通省から通知を行うようにする。 ・温対法様式については、主たる事業所管省庁が通知を行うようにする。主たる事業所管省庁が複数あり、既に通知済みの省庁がある場合には、通知済みである旨のアラートを表示しつつ、通知できるようにする。また、温対法制度所管省庁は複数省庁から通知があった旨を検知できるようにする。		
												STEP3	6-005	・入力集計ツールの「公表モード」では、事業所管省庁からの通知の有無によらず、未通知分を含む全ての温対法報告事項を確認し、エラーチェックを実施できるようにする。 ・未通知の報告書についてはその旨が分かるようにフラグを立てる。(既に「通知フラグ」として実装済み)		
												STEP4	6-013	・STEP2で開発した「入力集計ツール登録用ファイル」の取込機能について、様式変更を反映し、最新の様式が取り込めるように改修する。		・本機能は、国土交通省が省エネ法(輸送)定期報告書における温対法関連情報を、温対法制度所管省庁に共有するために使用する。
												STEP5 STEP6 STEP7	6-014	■温対法集計ツール機能における処理担当省庁の自動判定、エラーチェック機能の改善 ・電子以外の方法で提出された報告書も含め、全ての報告書について、温対法集計ツールで温対法報告書の処理を行う省庁(＝筆頭省庁)は、以下のルールで自動決定する。 ***** ①報告書内の「主たる事業」(4桁コード)から所管省庁が一意に決定できる場合は、その省庁とする。 ②主たる事業が「都道府県機関」「市町村機関」の場合は、以下の通りとする。 －都道府県機関・市町村機関のうち「教育委員会」(名称で判定)→文部科学省 －都道府県機関・市町村機関のうち「都道府県警察本部」(名称で判定)→警察庁 －上記以外の都道府県機関・市町村機関→環境省 ③それ以外は、「主たる事業の所管省庁」として報告された省庁とする。複数ある場合は先頭に記載された省庁とする。 ④同一事業者の省エネ法様式と温対法様式で、①～③で判定した筆頭省庁が異なる場合は、省エネ法様式に基づく省庁で統一する。 ※省エネ法様式で統一するのは、EEGSの処理省庁とツールの処理省庁が乖離する事業者数をできるだけ減らすため。 ⑤電子以外の方法で提出された報告書で、筆頭省庁が国土交通省の場合は、可能な限り業種情報をもとに「地方運輸局」と「地方整備局」のいずれかを自動判定する。 ***** ・できる限り事業所管省庁による処理において報告書のエラーを解消できるよう、重要度が高いチェック項目はアラート表示からエラー表示に変更する等、エラーチェック機能を見直す。 ・省エネ法様式(工場)と温対法様式の突合せが必要なエラーチェックについて、チェックの結果を分かりやすく表示する。	3-347	・市町村機関(9821)で、廃棄物処理と他の事務をあわせて実施している機関について、地方環境事務所の「資源循環課」「環境対策課」のどちらに提出するのが適切か、基準を明確にする必要がある。
												STEP6 STEP7	6-016	■温対法集計ツールにおける表示情報の追加 ・温対法集計ツールにおいて、各事業者における担当者のメールアドレス、筆頭省庁の部局・課室の情報を表示する。		
												STEP6 STEP7	6-017	■温対法集計ツールのエラー・アラート表示の改善 ・温対法集計ツールのエラー・アラート表示について、どの様式のどの項目に関するエラー・アラートなのかをメッセージ内で明示する。		
												STEP6 STEP7	6-018	■修正理由の入力、理由書の添付 ・温対法集計ツール上で排出量等の情報を修正した場合は、修正理由を入力できるようにする。また、事業者からの説明資料(修正理由書)を添付できるようにする。		・任意とするか必須とするかは検討が必要。
												STEP6 STEP7	6-019	■温対法集計ツールにおける処理速度改善 ・現在、温対法集計ツールに複数事業者の一括チェック機能は存在しているが、10件程度を一括チェックしようすると、相当の時間を要したり、強制ログアウトしてしまったりする。そこで、数十件を一括チェックした場合でも、短時間で処理完了できるようにする。 ・現在、温対法集計ツールで、事業所数が多い事業者については報告書詳細画面に遷移する際に相当の時間を要しているため、この画面遷移の時間を短縮する。	No6-020	・1ボツ目については、要件6-020によって「入力チェック」ボタンが廃止される場合には、要件自体不要となる。

大分類	中分類	小分類	機能名	制度				ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般				
		【省エネ法輸 送】集計	集計・出力								STEP6 STEP7	6-020	■ 温対法集計ツールにおける自動通知 ・「入力チェック」ボタンを押さなくても、エラー・警告の有無をシステムで自動検知・表示するとともに、エラー・警告が出ていない報告書は事業所管省庁から制度所管省庁への通知操作を不要とする。（事業所管省庁ユーザによる「入力チェック」 「通知」操作を不要とする。）	No6-019	
						○				○	STEP3 STEP5	6-006	■ 省エネ法（輸送）の報告数の集計・出力 ・省エネ法（輸送）に関して、公表用に、輸送区分及び地方局単位で、提出された報告書の数を集計・出力する。		・改修対象は貨物、旅客、航空の3種類。（認定管理統括 貨客、連携非特定貨物、連携非特定旅客の3種類は当面 改修を見送る。）
											STEP7	6-021	■ 認定管理統括貨客輸送事業者・連携非特定輸送事業者の報告書の出力・集計 ・認定管理統括貨客輸送事業者、連携非特定輸送事業者（貨物・旅客）を対象に、出力・集計機能を追加する。 ー出力：EEGSに取り込まれたデータを、様式と同様の配置でExcelに出力する。 ー集計：1行1事業者とし、全事業者の情報を取りまとめたExcel表を出力する。		
		【フロン法】 集計	集計項目の選択					○		○	STEP1	6-007	・報告書のステータスが「確定済」となっている報告書データについて集計を行う ・集計項目は以下から選択する 1. 特定漏えい者に関する集計 2. 特定事業所に関する集計 3. 任意で設定した項目に関する集計 ・任意で設定した項目に関する集計では、集計範囲、漏えい年度、ガス種／冷媒種等について設定可能とする ・集計対象とする事業所管省庁も選択可能とする		
			集計結果の表示					○		○	STEP1	6-008	・集計結果を表示する		
			集計結果の出力					○		○	STEP1	6-009	・集計結果を出力する		
											STEP5	6-015	■ 経年変化出力チェックの制御 ・フロン法報告書データの出力において、経年変化出力は「都道府県通知用データ」にしか使わないので、「報告書データ」 において「都道府県通知用データ」を選択した場合のみ経年変化出力をチェックできるようにする。		
											STEP6	6-022	■ フロン法集計機能の適正化 ・フロン法の集計機能に関して、Web入力で「特定事業所に係るフロン類算定漏えい量（別紙第1表）」を作成した場合、「集 計データ（特定事業所）」において「全冷媒合計」列の各値が各行の横計と一致するように改修する。 （現行システムは、集計用データとして「全冷媒合計」の情報を登録する処理が存在しないため、一致しない。）		
			出力データの選 択					○		○	STEP1	6-010	・報告書のステータスが「通知済」の報告書データについて、出力したい項目を選択する ・出力項目は以下から選択する 1. 公表用データ 2. 開示請求用データ 3. 都道府県通知用データ（制度所管省庁のみ） 4. ポータルサイト用データ（制度所管省庁のみ） ・事業所管省庁は、出力対象とする事業所管省庁も選択可能とする		
		【フロン法】 報告書デー タの出力	報告書データの 出力					○		○	STEP1	6-011	・報告書データを出力する		
			フロン法SHK報 告書作成用デー タの一括排出					○		○	STEP3	6-012	・現行システムでは、①～⑥のデータを、2016年度報告分から当該年度まで別々に出力できるようになっている。 ①報告書集計データ（特定漏えい者）2ファイル ②報告書集計データ（特定事業所）2ファイル ③公表用データ ④開示請求用データ ⑤都道府県通知用データ ⑥事業所管省庁向けデータ ・このうち、「報告書集計データ」に関して、業種別・県別漏えい量に加えて、業種別・県別報告数も出力できるようにする。 ・また、個別データごとに出力する機能に加えて、全データを一括して出力できる機能を追加する。		

大分類	中分類	小分類	機能名	省エネ・工場	省エネ・荷主	制度 省エネ・輸送	温対法	フロン法	事業者	ユーザ		開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
						一般										
公表・分析	【温対法】 公表・分析	報告された排出量情報等の公表					○		○	○		STEP3	7-001	・特定排出者の事業者・事業所単位の排出量の推移(2022年度報告分以降)や、「温対法様式第二」による任意報告事項を一般に向けて公表する。 ・公表対象とするデータは、温対法制度所管省庁の確認を経て確定したデータとする。 ・個社の業種別排出量情報は公表対象外とする。 ・事業者別排出量については、過去(2021年度以前報告分)のデータについても、事業者名称をキーとして特定排出者コードの正誤チェック・補正を行った上で、同コードで紐づけて時系列推移を示す。 ・排出量の推移は、数表だけでなく、グラフでも表示する。 ・事業者・事業所の立地場所を地図上に表示し、事業者・事業所の情報を選択表示できるようにする。 ・閲覧者が、報告年度、事業者名、市区町村、業種、排出量種別など、閲覧者が希望する条件で情報を抽出・一覧表示・ダウンロード(CSV形式等)できるようにする。 ・事業所ごとの排出量表示画面において、事業所ごとの排出量のみで単純比較することは適切でない旨の注記を表示する。 ・「過年度の値に疑義がある場合は、別途提出先省庁に連絡する」旨を画面に表示する。 ・公表画面を「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度ウェブサイト」内に構築し、EEGSから同ウェブサイトにてデータを手動で移行して公表する。 ・任意報告様式の改正に併せて、迅速に報告画面と公表画面の改修を行う。 ※公表画面イメージは要件定義書別紙「温対法報告公表画面イメージ」を参照。		・STEP3リリース(2023年4月)時点で確定しているデータは2010年度報告分(2009年度実績)～2020年度報告分(2019年度実績)までであり、これらが公表対象となる。 ・2018年度報告分までは、STEP2事業者がEEGS(入力集計ツール機能)に移行する。また、2019年度報告分(2022年3月確定予定)と2020年度報告分(2022年12月確定予定)は、SHK制度運用事業者がEEGS(入力集計ツール機能)に登録する。 ・なお、疑義照会の対象とならない事業者の情報を先行的に公表し、疑義照会完了後、残りの事業者の情報を公表することとなったため、2021年度報告分の一部も、STEP3リリース時点で報告対象となる可能性がある。 ・公表に際しては以下の作業が必要になる。2020年度報告分までのデータについて、以下の作業をSHK制度運用業務で実施する想定。 ① 各年の事業者別排出量データを、特定排出者コードで機械的に接続する。 ② ①をベースに、特定排出者コードの正誤チェック・補正を行う。(事業者名称をキーとする) ・2010年度報告分(2009年度実績)以降全てのデータを公表する想定。(ただし、「直近5年分+2013年度実績」等とする可能性もあり。)
												STEP4 STEP5	7-003	・省エネ法・温対法報告対象外の事業者がEEGSを用いて算定した排出量を公表できるようにする。 ・排出量の公表画面は、報告対象事業者とは別に設ける。		※要件の詳細は、No3-175であわせて記載
												STEP4	7-006	・これまで開示請求により得られていたCSVファイルと同等のものを公表ウェブサイトからダウンロードできるようにする。 ・特定輸送事業者の一覧で、1事業者が1つの指定区分内で複数の輸送区分で報告した場合、1行にまとめる。		・本要件は2024年1月に公表機能のリリースと合わせてリリースする。
												STEP4	7-007	・環境省サイトでの報道発表ページへのリンクを追加する。		・本要件は2024年1月に公表機能のリリースと合わせてリリースする。
												STEP4	7-008	・「事業者・事業所検索画面」において年度を指定して検索できるようにする。		・本要件は2024年1月に公表機能のリリースと合わせてリリースする。
												STEP5	7-009	■公開対象でない情報に係る表記の変更 ・個別事業者の情報に関して、公開対象でない場合に「非公表」と表記しているが、これは事業者の意思で公表していないように見えてしまうので、「－」と変更する。		
												STEP5	7-010	■公表画面におけるタブの視認性向上 ・公表画面におけるタブを見やすくする。(背景に色がついていないので、タブであることが分かりにくい。また、選択したタブと選択していないタブの違いが分かりにくい(フォントのコントラストが小さい)。)		
												STEP5	7-011	■温室効果ガス排出量に係るグラフへの情報追加 ・温室効果ガス排出量に係る棒グラフ上部に総排出量[tCO2]を記載する。		
												STEP5	7-012	■温対法様式改正にあわせた公表機能の改修 ・温対法様式改正により追加されたガス種別「エネルギー起源CO2(廃棄物の原燃料使用)」を公表できるようにする。R6年度報告(R5年度実績)の公表から適用する。 ・ガス種別の追加に伴い計算方法が変わっているため、経年比較する際に注意を要する旨の注釈を表示する(画面とダウンロードファイル) ・省エネ法様式改正により株式銘柄コードが追加されたことに対応し、現在はEEGSの事業者基本情報からのみ取得していると看做、省エネ法様式からも取得するようにする。		
						○				○	STEP6 STEP7	7-016	■温対法公表画面における輸送区分ごとの排出量表示 ・温対法公表画面について、複数の輸送区分がある事業者の場合、輸送区分ごとに表示・出力できるようにする。(現行システムは、事業者全体の合計値しか表示・出力されない。)			
											STEP6	7-017	■温対法様式改正に対応した公表ウェブサイトの改修 ・STEP5要件3-234で実施した、EEGS本体へのR7年度温対法様式改正対応(ガス種別における「エネルギー起源CO2」を「燃料の使用に伴うエネルギー起源CO2」と「他人から供給された電気及び熱の使用に伴うエネルギー起源CO2」に分割)について、公表ウェブサイトも対応する。 ・なお、公表ウェブサイトでは過年度からの経年変化をグラフやCSVで表示しているため、過年度との接続に係る表示仕様の検討が必要。			
											STEP7	7-020	■温対法公表画面の機能改善 ・公表画面について、任意報告の項目で絞って検索できるようにする。 ・公表画面について、Excelファイルをダウンロードしなくても検索結果の表示画面において、ガス種ごとに並べ替えられるようにする。			

大分類	中分類	小分類	機能名	制度			ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考	
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者						省庁
											STEP7	7-021	■所在地情報の表記揺れの解消 ・温対法公表データを作成する際、事業者情報・事業所情報の表記ゆれ(旧字・異体字・誤記等)により、適切に地域とマッピングすることができない問題がある。そこで、温対法集計ツールでのチェック時に修正を促す等により、温対法事務処理フローにおいて適切な表記への修正を促す。		
		報告された排出 量情報等の分析				○		○	○	○	STEP3	7-002	・特定排出者の排出量情報に外部の情報を組み合わせて示すことにより、誰もが特定排出者の排出削減の進捗状況(総量ベース、原単位ベース)、業種平均との比較等を分析できるようにする。 ・事業者情報の登録欄に「法人番号」「証券コード」「EDINETコード」の入力欄を設け、事業者自身が入力し、報告書とあわせて提出できるようにする。 ・上記番号・コードを入力していない特定排出者について、これらの番号・コードの紐づけを行う。 ・EDINETから企業情報(従業員数・売上高・営業利益・業種等)を取得し、排出量情報とあわせて表示するとともに、出力できるようにする。 ・国際イニシアティブ(SBT、TCFD、RE100等)に参加ないし取得している事業者を一覧表示するとともに、イニシアティブを選択して抽出できるようにする。 ・データの表示・出力画面は、公表画面と同様、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度ウェブサイト」内に構築する。		・温対法報告内容は公表が原則となること、また、組み合わせるデータも公表データであることから、本機能のユーザは限定せず、誰でもアクセスできるようにする。(開示請求が必要な過去データや民間有償データは扱わない。) ・「法人番号」は省エネ法様式には入力欄があるが、温対法様式にはない。また、「証券コード」「EDINETコード」はいずれの様式にもない。このため、各制度の様式の変更が必要となる。 ・EDINETでは標準的なWeb-APIのインタフェースが用意されている。データの連携方式やデータ形式についてはEDINETの公開情報を参考にすること。 https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/ ・EDINET登録事業者の「法人番号」「証券コード」「EDINETコード」は、上記ウェブサイトからダウンロードできる「EDINETコードリスト」で把握可能。
		排出量任意算 定・公表				○				○	STEP7	7-022	■SHK対象外事業者の自主報告促進に向けた機能改善 ・GXリーグの任意報告内容を取り込んで公表できるようにする。(GXリーグの報告書をCSVに出力し、EEGS公表画面に取り込む想定)		
											STEP7	7-023	■任意算定時の調整後排出量の算定・公表 ・任意算定時にも、クレジットや非化石証書を考慮した調整後排出量を算定・公表できるようにする。		
											STEP7	7-024	■任意算定時の入力内容の保存・出力 ・任意算定時に入力した内容についてもEEGSのDB内で管理するか、入力内容を次年度に活用できるようファイル出力できるようにする。		
		【フロン法】 公表	報告された漏え い量情報等の公 表					○	○	○	○	STEP4	7-004	・漏えい量の集計結果、事業者単位の漏えい量の推移や「フロン法様式第2」による任意報告事項を一般に向けて公表する。 ・公表用のポータルサイトは、STEP3で構築する温対法公表機能と同様、EEGS環境内に構築する。また、公表画面は温対法公表画面を踏襲して作成する。 ①集計結果の公表機能 ・現在、フロン排出抑制法ポータルサイト「集計結果の公表」ページ(https://www.env.go.jp/earth/furon/operator/result.html)で、「集計結果資料」としてExcelファイルで公表している表を閲覧、CSV出力できるようにする。 ・それに加えて、複数パラメータ(冷媒種、業種、都道府県)を組み合わせて対象を絞り込み、集計結果を表示できるようにする。(市町村別は不要) (例)「東京都、各種商品小売業におけるR-404Aの算定漏えい量」、「製造業、東京都及び大阪府におけるR-22及びR-404Aの算定漏えい量」 ・表は、表側・表頭・集計対象等をプルダウンリスト等で選択し、「表示」ボタンを押下すると、該当する表が画面上に表示、出力できるようにする。 ・主要な表は画面上にグラフで表示するとともに、表示したグラフを出力できるようにする。グラフ表示の対象とする表は、環境省と協議の上、決定する。 ②事業者別報告内容の公表機能 ・閲覧者が、報告年度・事業者名・業種など、希望する条件で事業者・事業所を検索し、抽出された事業者・事業所の情報(「様式第2」の情報を含む)を閲覧、CSV出力できるようにする。 ・事業者別漏えい量は、過去分(2022年度以前報告分)のデータについても、特定漏えい者コードで紐づけて時系列推移を示す。なお、要件No3-176と異なり、報告を行っていない年のデータは非表示とする。 ・公表対象は現在公表している情報に限る。(開示請求の対象となっている情報は公表しない。) ・「過年度の値に疑義がある場合は、別途提出先省庁に連絡する」旨を画面に表示する。	

大分類	中分類	小分類	機能名	制度					ユーザ			開発 ステップ	要件 No 【R7】	要件	関連項目	要件備考
				省エ ネ・工 場	省エ ネ・荷 主	省エ ネ・輸 送	温対 法	フロン 法	事業 者	省庁	一般					
								○			○	STEP5 STEP6 STEP7	7-013	■出力する表・グラフの追加 ・フロン法報告結果の公表画面で表示・出力する表・グラフに、以下を追加する。 ー算定漏えい量及び報告数 ー算定漏えい量の規模別割合及び累計報告回数 ー新規に報告対象となる、又は報告対象から外れる特定漏えい者数 ー充填回収量報告データに対する特定漏えい者の実漏えい量 ー漏えい量全体に占める特定事業所からの漏えい量の割合 ー業種別特定漏えい者数及び算定・実漏えい量 ー業種別特定事業所数及び算定・実漏えい量 ー冷媒区分別特定漏えい者の算定漏えい量の経年変化 ー冷媒区分別充填回収量報告及び特定漏えい者・特定事業所の実漏えい量 ー冷媒別特定漏えい者の漏えい量の経年変化 ー冷媒別特定事業所の漏えい量の経年変化 ー主要業種別・平均GWP経年変化 ー都道府県別算定漏えい量の変化		
	【省エネ法 (工場)】 任意開示	報告された情報の公表		○					○			STEP6	7-018	■省エネ法工場の開示宣言入力画面の改修 ・開示項目「取組の概要①」は、業種によって入力・出力フォーマットを変える必要がある。2025年度報告では2業種追加する予定であり、当該業種に係る入力画面の改修を行う。 ・その他、選択開示項目の変更、定性情報の記入欄・記入文字数の変更等がある場合には、それに対応した入力画面の改修を行う。 ・以上に関し、3月末までに確定した要件をもとに4月から改修を開始し、8月末にリリースする。		
												STEP7	7-025	■開示宣言入力画面の改修 ・開示項目「取組の概要①」は、業種によってフォーマットを変える必要がある。2025年度報告では2業種追加する予定であり、当該業種に係る入力画面の改修を行う。 ・開示事業者が過年度分のデータを公表するかしないかを選択できるようにする。 ・選択開示項目の追加・変更、定性情報の記入欄・記入文字数の変更等がある場合には、それに対応した入力画面の改修を行う。		・2026年3月末までに確定した要件をもとに2026年4月から改修を開始し、8月末にリリースする。 ・選択開示項目「太陽光」の追加については、2026年4月1日から事業者が選択できるように改修を行う。
	EEGSに係る 各種情報の 公開	EEGSポータルサイトの構築		○	○	○	○	○	○	○	○	STEP4	7-005	・EEGSと同じシステム環境上に、EEGSに係る各種情報（マニュアル、説明用動画、FAQ等）を一般に向けて公表する「EEGSポータルサイト」を構築する。 ・これらの情報は、現在、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度ポータルサイトの「電子報告システム」ページ(下記URL参照)等で公表しており、これを今回構築するEEGSポータルサイトに移行する。 https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/system		
				○	○	○	○	○			○	STEP5 STEP6 STEP7	7-015	■EEGSポータルサイトからEEGSへの誘導の改善 ・EEGSポータルサイトの冒頭に、EEGSのアクセスキー入力画面・ログイン画面へのリンクを設置する。		
				○	○	○	○	○		○		STEP5 STEP6 STEP7	7-016 7-019	■EEGSポータルサイトの管理機能 ・STEP4(要件7-005)で開発するEEGSポータルサイトについて、EEGS運用保守業者や制度所管省庁にて、掲載内容のコンテンツをアップロードしたり、公開日を設定可能とする管理機能を設ける。		